

セコム は、1962年に日本初のセキュリティサービス会社として創業以来、「社業を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、「安全・安心」のためのシステムやサービスを創出し、その普及に取り組んできました。

セコムは、日本初の企業向けオンライン・セキュリティシステムに始まり、家庭向けのオンライン・セキュリティシステム、個人を対象とした屋外用携帯緊急通報システム「ココセコム」など、時代に先駆けたさまざまなシステムを開発し、幅広いセキュリティサービスを提供することで発展を続けています。

セコムグループ（以下“セコム”）は、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざしています。セコムの事業領域は、セキュリティサービス、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報通信・その他のサービスと多岐にわたっており、各事業が伸長するとともに、それらの統合・融合によって生まれる相乗効果により、さらなる成長をめざしています。

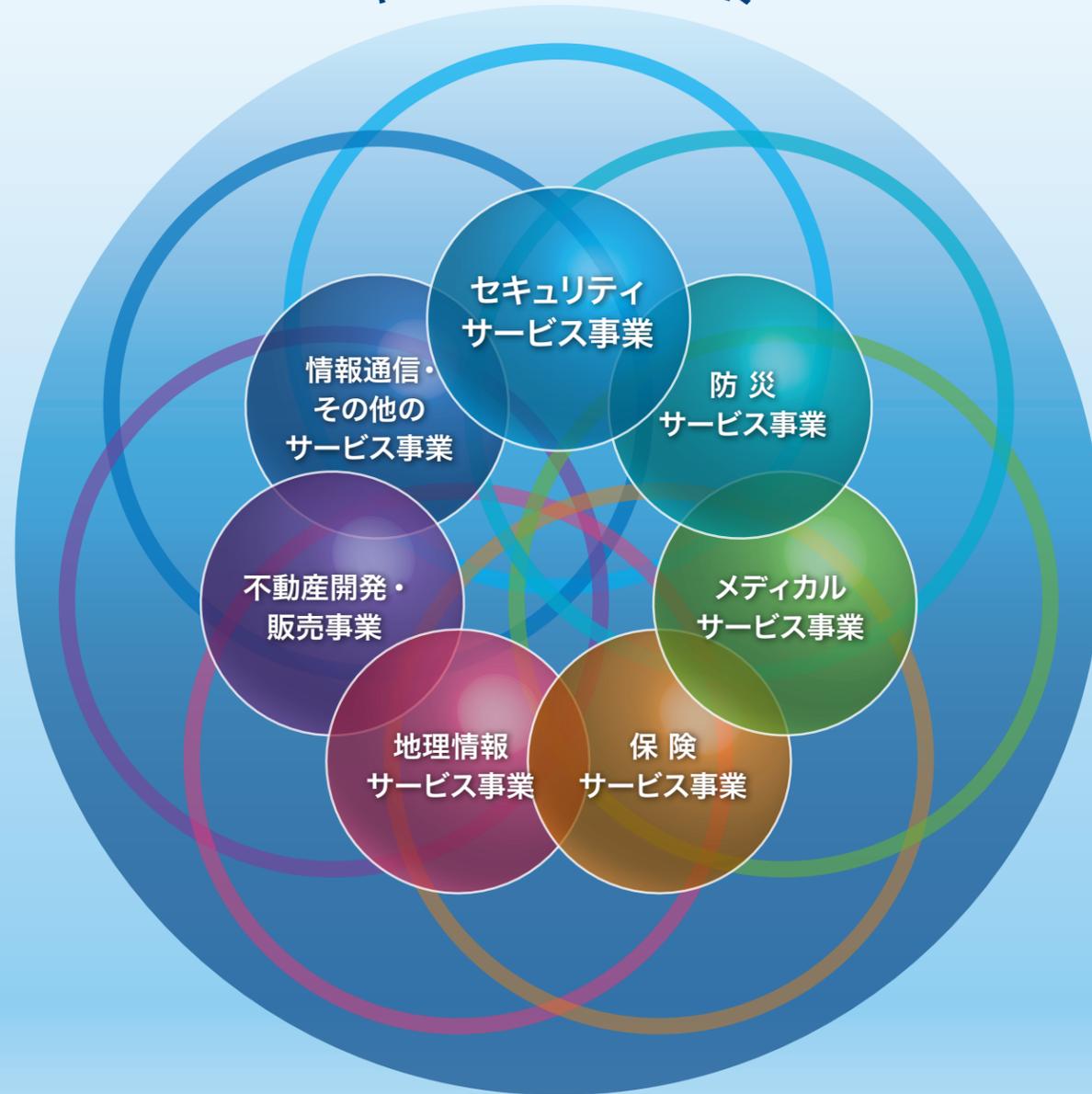
セコムは、各事業の相乗効果によりグループ全体の業容を拡大させるために、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を推進しており、セコムならではの社会に不可欠な「安全・安心」で「快適・便利」なシステムやサービスの提供に努めています。

海外では、19の国と地域に進出し、各地の状況に合わせてカスタマイズしたセコムならではのセキュリティサービス、防災サービス、メディカルサービス、地理情報サービスなどの提供を通じて、積極的に国際事業の強化・拡充を図っています。

目次

2	セコムのビジョン
4	財務ハイライト
6	株主の皆様へ
10	最近の特筆事項
12	特集：“ALL SECOM”で今後の成長に向けた取り組みを強化
16	SECOM Today（事業報告）
32	セコムのCSRへの取り組み
33	財務レビュー
37	監査済財務諸表
70	その他の財務データ
75	（参考）日本会計基準要約連結財務諸表
79	（参考）日本会計基準要約単独財務諸表
83	セコムグループ概要
87	セコムの主要事業領域
89	取締役、監査役および執行役員

社会システム産業



「社会システム産業」の構築をめざして

「社会システム産業」とは、社会で暮らすうえで、より「安全・安心」で、「快適・便利」なシステムやサービスを創造し、それらを統合・融合させ、社会システムとして提供するものです。セコムは、「社会システム産業」の構築のために、7つの事業セグメントのサービスを複合的に組み合わせたセコムならではのシステムやサービスの開発・提供に取り組んでいます。それにより、「いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心」に暮らせる社会」を実現し、セコムのさまざまなサービスが社会に浸透することで、「気がついたらセコム」と言われるような企業グループをめざしています。

セコムは2010年に“ALL SECOM”を宣言しました。その目的は、社員が情報や目標を共有し各事業の連携を深め、グループの総合力を高めながら、さらなる成長をめざすことにあります。

「セコムの理念」を実践し、“ALL SECOM”でお客様や社会の期待に応える

「社業を通じて社会に貢献する」という企業目標のもと、「社会システム産業」の構築をめざしてセコムの全社員が実践しているものに「セコムの理念」があります。その代表的なものには、進歩に対する意欲を持ち、現状を打破することで独創的なシステムやサービスを創出する「現状打破の精神」、セコムにとってではなく社会にとって正しいか、公平であるかを判断基準にする「正しさの追求」があります。この理念に基づいた事業活動が、セコムの成長・発展の大きな原動力となっています。

セコムの提供するサービスが徐々に普及していくに伴い、セコムに寄せられる社会やお客様からの期待は高まっています。その期待に応えるべく、セコムの全社員は、“ALL SECOM”を推進し、社会のニーズを的確に捉えながら「安全・安心」で「快適・便利」なサービスを提供する、社会のお役に立てる企業グループになることをめざしていきます。

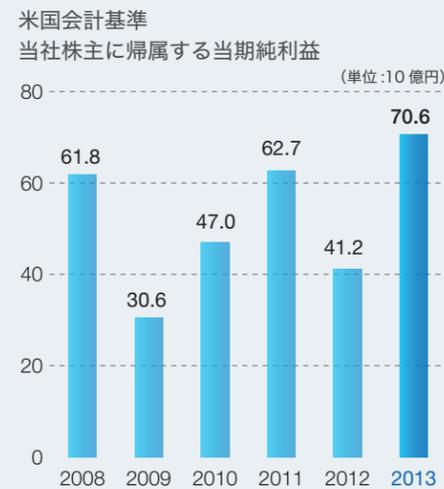
財務ハイライト

米国会計基準

セコム株式会社および子会社 2013年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2013年	2012年	2011年	2013年
純売上高および営業収入	¥ 861,885	¥ 772,482	¥ 751,868	\$ 9,168,989
営業利益	112,768	78,826	100,432	1,199,660
当社株主に帰属する当期純利益	70,580	41,237	62,665	750,851
総資産	1,340,350	1,179,824	1,171,152	14,259,043
当社株主資本	679,176	612,855	593,495	7,225,277

普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 323.36	¥ 188.97	¥ 287.41	\$ 3.44
配当金	90.00	90.00	85.00	0.96
当社株主資本	3,111.64	2,807.77	2,722.08	33.10

注記：1.米ドル金額は、便宜上、2013年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=94円で換算しています。
 2.1株当たりの当社株主に帰属する当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済普通株式数に基づいて計算しています。
 3.1株当たりの当社株主資本は自己株式控除後の期末発行済株式数に基づいて計算しています。
 4.1株当たりの配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2013年3月31日決算後の同年6月25日の定時株主総会において、1株当たり105.00円の配当金が承認されました。(連結財務諸表注記18を参照)



注記：2013年3月期の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比293億円増加の706億円となりました。これは主として、国内防災業界大手ニッタン(株)および国内最高水準のデータセンター事業者(株)アット東京の連結子会社化、ならびに販売用不動産評価損や長期性資産減損損失の減少によります。
 2012年3月期の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比214億円減少の412億円となりました。これは主として、マンション市場の需要の低迷を契機として抜本的な事業の見直しを行ったため、販売用不動産評価損が増加したことや、景気の低迷を踏まえ、不動産などで長期性資産減損損失を認識したことによります。
 2011年3月期の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比157億円増加の627億円となりました。これは主として、不動産開発・販売事業が営業利益に転じたことや、プライベート・エクイティ投資関連損益が利益計上に転じたことによります。

セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。
 ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

日本会計基準

セコム株式会社および子会社 2013年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2013年	2012年	2011年	2013年
売上高	¥ 765,635	¥ 679,173	¥ 663,887	\$ 8,145,053
営業利益	108,370	81,078	99,141	1,152,872
経常利益	113,618	87,839	109,674	1,208,702
当期純利益	63,658	35,489	60,846	677,213
総資産	1,249,110	1,101,884	1,094,400	13,288,404
純資産	764,139	671,517	654,055	8,129,138

普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
当期純利益	¥ 291.65	¥ 162.63	¥ 279.07	\$ 3.10
配当金	90.00	90.00	85.00	0.96
純資産	3,065.13	2,785.56	2,716.35	32.61

注記：1株当たりの配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2013年3月31日決算後の同年6月25日の定時株主総会において、1株当たり105.00円の配当金が承認されました。



セコムは、お客様の多様なニーズに幅広く 応えられるよう変化を見据え、セコムならではの 「安全・安心」を提供するサービスやシステムを いち早く創造していきます。



飯田 亮
創業者

当期の業績

日本経済は、円高や長引くデフレの影響などにより回復に足踏みが見られましたが、期半ばから後半にかけて、円高修正や景気回復期待からの株式市場の上昇や個人消費の底堅さなどに見られるとおり、持ち直しの動きがあります。

このような状況の中、セコムは「社会システム産業」の構築をめざし、セキュリティサービス事業をはじめ、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業で、お客様のニーズに合致した質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、さらなる成長に向けて、各事業がそれぞれ自立しつつ、相互の連携をさらに深め、より一層の相乗効果を生み出す“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を推進しました。

当期の純売上高および営業収入は、国内防災業界大手ニッタン（株）を2012年4月1日に、国内最高水準のデータセンター事業者（株）アット東京を2012年10月31日に連結子会社にしたことや、当社の主力サービスであるエレクトロニックセキュリティサービスの契約収入や安全商品の販売の増加によりセキュリティサービス事業が増収となったほか、不動産開発・販売事業が増収となったことなどもあり、前期比894億円（11.6%）増加の8,619億円となりました。営業利益は、純売上高および営業収入の増加が売上原価や販売費および一般管理費の増加を上回ったほか、販売用不動産評価損や長期性資産減損損失の減少などもあり、前期比339億円（43.1%）増加の1,128億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が増加したことなどにより、前期比293億円（71.2%）増加の706億円となりました。

当期の配当金

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針にしています。その方針のもと、2013年6月25日の定時株主総会において、1株当たり配当金を前期比15円増配の105円にすることを提案し、承認されました。

現状認識と主な取り組み

「安全・安心」に対する社会のニーズはますます多様に、また高度に変化しており、セキュリティサービス市場は今後も拡大していくものと認識しています。また、お客様にとって使い勝手

のよい身近なサービスが受け入れられ、普及しています。このような状況の中で、セコムは社会動向、犯罪動向、技術の進展などを見据え、独自の技術力と運用ノウハウを組み合わせることで、時代のニーズをいち早く捉え、セコムが行うことで社会に最も貢献できる「安全・安心」なサービスシステムの迅速かつ確かな開発・提供が必要であると考えています。

セキュリティサービス事業では、新規のご契約先を開拓すると同時に、既存のご契約先に対する、きめ細かな営業活動を徹底しました。そして、変化するさまざまなニーズを捉えてセコムの豊富な商品群の中から最適なシステムをご提供することに努めました。

法人向けでは、当期もセコムの主力商品である高度な画像認識技術を搭載したオンライン画像監視システム「セコムAX」を拡販しました。また、出入管理機能によって労務管理などを効率化しコスト削減を可能にする「セコムLX」や、設備制御機能によって省力化や省エネに貢献する「セコムFX」といったお客様のニーズに合致した高付加価値のオンライン・セキュリティシステムの販売促進にも努めました。

家庭向けでは、前期に販売を開始した「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」で、提携企業とお客様の橋渡しを推進する「マイページ機能」のサービスを開始するなど、利便性の向上を図ることで、同システムの拡販に努めました。

海外においては、経済成長が続く中国や東南アジアを中心に「セコム方式」のセキュリティサービスの普及に努めました。「セコム方式」のセキュリティサービスとは、セキュリティ機器をお客様の建物に取り付け、それをコントロールセンターと結んで24時間365日監視を行い、異常発生時には緊急対応を行うオンライン・セキュリティシステムのことです。

セコムは、「社会システム産業」を構築するために、セキュリティサービス以外の事業でも、さまざまな活動を行っています。防災サービス事業では、国内防災業界トップシェアで連結子会社の能美防災（株）に加え、2012年4月に同業界第3位のニッタンがグループ入りしました。両社は、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かして、高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムをご提案し、大型防災設備のリニューアルやトンネルの防災システムなどを受注しました。

メディカルサービス事業では、当期も訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの「在宅医療サービス」を中心として、シニアレジデンスの運営、遠隔画像診断支援サービスの提供、医療機器などの販売、介護サービス、提携病院の運営支援といったさまざまなメディカルサービスを提供しました。超高齢社会の到来に伴い、サービス付き高齢者向け住宅や、地域連携と防



前田 修司
代表取締役社長

災をコンセプトにした介護付有料老人ホーム「アライブ世田谷代田」を開設するなど、社会の変化に対応した高齢者向けのさまざまなサービスを拡充しました。

保険サービス事業では、オンライン・セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対応員がお客様の要請に応じて現場急行サービスを行う自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、がん治療にかかった実費を補償する「自由診療保険メディコム」など、セコムならではの保険の販売が堅調に推移しました。

地理情報サービス事業では、高精度の計測機材や測量技術を活用して、空間情報サービスを提供し、公共部門、民間部門、海外部門ともに堅調に推移しました。また、衛星画像などの高精度なデータを加工処理する技術を活用して、地図整備や環境保全、防災活動・災害対策、国土強靱化といった多様なニーズに対応する各種サービスの提供に努めました。

不動産開発・販売事業では、セコムならではの防犯・防災対策を重視したマンションを開発・販売しました。

情報通信・その他のサービス事業は、データセンターを中核に、セコムならではの事業継続支援、情報セキュリティ、クラウドサービスを提供し、好調に推移しました。2012年10月に、電源供給の安定性やセキュリティ水準などにおいて国内最高水準のデータセンター事業者アット東京を連結子会社とし、セコムの情報通信基盤をより強固なものにしました。

成長を加速させるための取り組み

セコムは、社会の変化を見据え、お客様の多様なニーズに幅広く応えられるよう、セコムならではの「安全・安心」を提供するサービスやシステムをいち早く創造していきます。

セキュリティサービス市場は、犯罪の巧妙化、短時間化、凶悪化などにより、高品質なセキュリティサービスへのニーズが高まっています。今後も、セコムは、絶えずサービスを拡充しつつ、セキュリティレベルの向上に注力していきます。また、事業運営のノウハウを蓄積することでより高品質なセキュリティサービスの提供を追求すると同時に、お客様のニーズに幅広く応えられるように改善を続けていきます。さらにセコムがめざす犯罪のない社会の実現に向けた取り組みでは、民間防犯用の自律型小型飛行監視ロボットを開発したことをはじめ、今後も近未来サービスの実現に向け、研究開発にも注力していきます。

また日本では、超高齢社会を背景に高齢者の一人暮らしや高齢者夫婦世帯が増加し、医療や介護に不安を抱える方々が増えています。セコムは、超高齢社会で生じるさまざまなニーズへの対応を図っています。シニアレジデンスの運営をはじめ、在宅医療サービスや健康予防サービス、病院運営支援、生活支援サービス、保険など、超高齢社会に向けたサービスの基盤があります。さらに、大手介護事業会社と協業しつつ、グループの総合力を活用した高齢者救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」の提供を2013年4月に開始しました。ま

た、高齢者の方々の暮らしを見守る「お元気コールサービス」や「お元気訪問サービス」を「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして開始しました。今後も超高齢社会の進展により新たに生じるニーズを的確に捉えたサービスを提供していきます。

2011年3月11日に発生した東日本大震災の教訓は、日本人の災害に対する考え方を一変させ、災害に備える意識を高めました。そこでセコムは防災サービス事業を火災対策だけではなく、あらゆる災害を想定した事業にするべく、当社と国内の防災業界シェア第1位の能美防災、第3位のニッタンとの事業連携を推進し、次世代型防災システムの創出に取り組んでいます。

持続可能な社会を標榜する声が高まる中で、環境保全は企業だけではなく個人にとっても、重要な関心事となっています。そのような課題を解決するために、家庭向けの環境保全関連サービスとして、「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」とHEMS(家庭用エネルギー管理システム)を連携させて、電力使用量の「見える化」に取り組んでいます。

次々に市場投入されるこれらのシステムやサービスを基盤で支えているのが、各種サービスのデータを集積・管理するデータセンターです。アット東京を連結子会社に加えましたが、今後、次々と創造するサービスシステムの提供には、さらなる大容量のデータセンターを保有する必要があり、2013年7月に大阪、2013年11月に東京で、国内最高水準のセキュリティと堅牢な設備を備えた新たな「セキュアデータセンター」の開設を計画しています。今後も、データセンターを企業向けのサーバー保管や被災時の事業継続に備えたバックアップ管理にとどまらず、セコムの各種サービスを提供する“サービスセンター”にすべく、情報通信基盤を強化していきます。

セコムは、「安全・安心」で「快適・便利」なサービスを提供することで、「困ったときはセコム」と頼りにされ、やがて社会の至るところにセコムのサービスが浸透し、「気がついたらセコム」と言われる存在になりたいと考えています。お客様に必要なシステムやサービスを提供して得られるのが、お客様からの信頼です。セコムの全社員は“信頼される安心を、社会へ。”というコーポレートメッセージのもとに、これからも一丸となって「社会システム産業」の構築をめざして、さらに成長していきます。

今後も、セコムの事業展開へのご理解とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

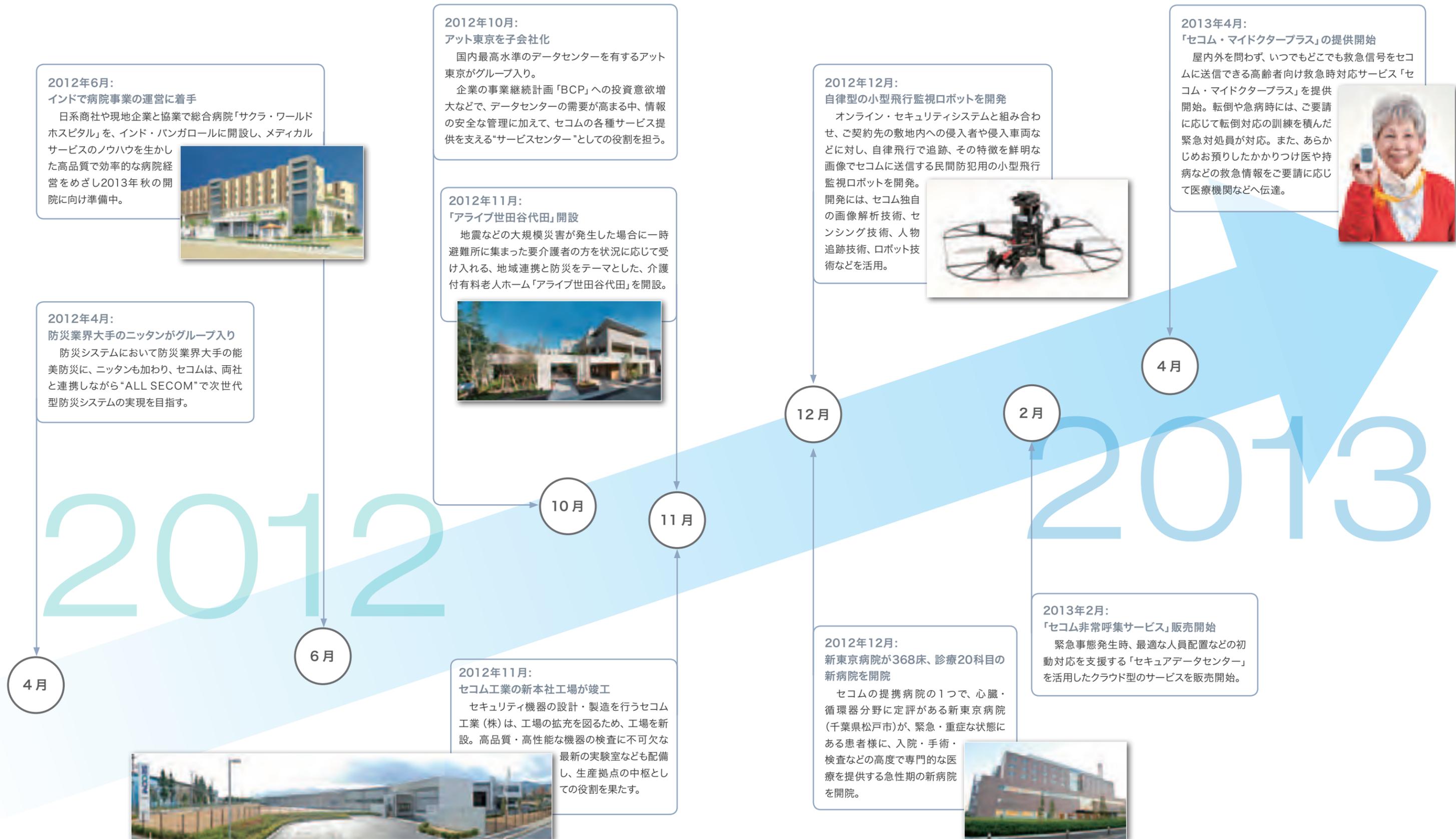
2013年6月25日

飯田 亮

飯田 亮
創業者

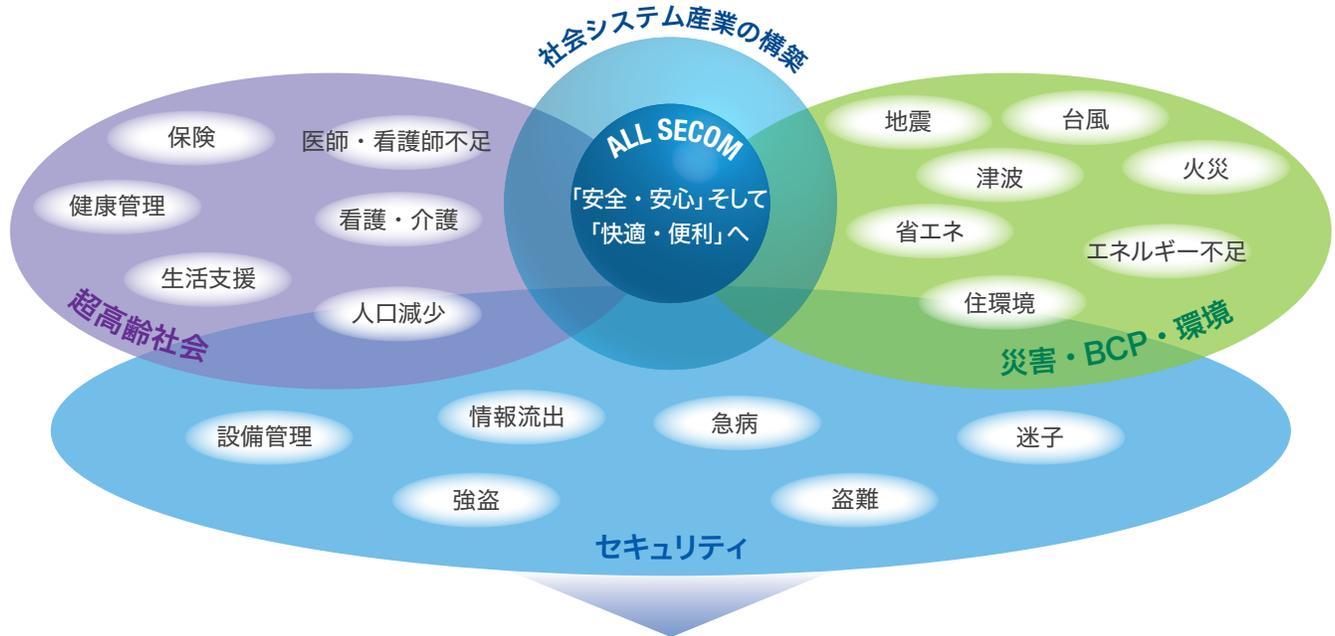
前田 修司

前田 修司
代表取締役社長



特集：“ALL SECOM”で今後の成長に向けた取り組みを強化

“ALL SECOM”で取り組みを強化する「3つの領域」



社会の困りごと、日常の不安を“ALL SECOM”で解決し、「安全・安心」で「快適・便利」な社会を実現

セコムは、今後の日本の社会を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」「災害・BCP・環境」を切り口として、「ALL SECOM」により新たなサービスを創出し、成長に向けた取り組みを強化しています。

▶オンライン・セキュリティシステムを一貫して提供する体制が成長基盤の要

セコムのセキュリティサービスの強みは、オンライン・セキュリティシステムを一貫して提供する体制にあります。セコムは、セキュリティシステムの研究開発から機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスまでを、自社で責任を持っています。

研究開発の分野では、独自の研究開発体制を構築することで、お客様の声を反映させたシステムの迅速・的確な開発を可能にしています。





セコム・コントロールセンター

24時間監視と緊急対応の分野では、侵入・火災などの異常の監視はセンサーなどセキュリティ機器の迅速性と正確性を活用し、緊急対応などの判断力や対応力を必要とする部分は人間が行っています。長年培った緊急対応のノウハウを持つ管制員の素早い判断力や訓練された緊急対応員の初動の速さに加え、業界最多、2,800カ所を超える緊急発進拠点を持つことにより、迅速な緊急対応を可能にしています。また、セコムはセキュリティサービスを提供する人材の教育と管理を徹底しており、それも質の高いサービスの提供に結びついています。

加えて、レンタル方式でセキュリティシステムを提供することにより、お客様は初期の導入費用を抑えることができ、さらにセコムが責任を持ってセキュリティ機器を維持・管理することで、常に安定した品質の高いセキュリティサービスを提供できます。他社にはないセキュリティシステムを一貫して提供することの体制が、高い信頼性を実現し、セコムのブランド力の根源となっています。

セコムの緊急対応サービス付オンライン・セキュリティシステムは、海外のお客様からも「セコム方式」として高く評価され、現在世界11の国と地域で提供しており、今後さらに世界へ普及させていきます。

▶「超高齢社会」への取り組み

超高齢社会とは、国連による定義で、全人口に対する65歳以上の人口の割合が21%を超えた社会です。日本は、2007年に世界で初めて超高齢社会になりました。セコムはこれまでの事業ノウハウを最大限に活用し、超高齢社会に対応した「安全・安心」で「快適・便利」なサービスの創出に取り組んでいます。

セコムは健常な高齢者も介護が必要な高齢者も入居できるシニアレジデンスや、入居時から介護を必要とする方を対象とした少人数入居の介護付有料老人ホーム、デイサービス（通所介護）施設などを運営しています。

今回、新たにサービスを開始した高齢者向けの救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」は、超高齢社会のニーズをいち早く捉え、セキュリティサービスやメディカルサービスで培ってきたサービスのノウハウ、業務提携した大手介護事業会社の介護ノウハウを結集したサービスです。いつでも(24時間)、どこでも(家庭内・屋外)、救急通報をセコムに送信できることで、お客様に「安全・安心」をご提供します。

また、「セコム・ホームセキュリティ」のお客様向けに提供している「お元気コールサービス」「お元気訪問サービス」は、オンライン・セキュリティシステムにメディカルサービスと生活支援サービス「セコム・ホームサービス」を組み合わせて、高齢者のみならず、離れて暮らすご家族の安心な暮らしを支援しています。

さらに、超高齢社会に対応したサービスのビジネスモデルは、高齢化が進む海外の国や地域で展開していくことも可能です。変化する社会の多様なニーズに応えるために、セコムは超高齢社会に「安全・安心」「快適・便利」を提供することをめざし、“ALL SECOM”で社会に役立つサービスを開発・提供していきます。



低発泡消火実験(能美防災)

▶「災害・BCP・環境」への取り組み

災害については、東日本大震災や大型台風の教訓を踏まえて、防災サービス事業を従来の火災対応の防災システムだけではなく、あらゆる事態を想定した事業にしていきます。セコム、能美防災、ニッタンの技術力とノウハウを結集、事業連携を推進し、自然災害にも対応できる次世代型防災システムを開発していきます。

また、セキュリティサービスでは、東日本大震災の教訓から、「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」には、お客様の個人情報データをデータセンターでお預かりする「データお預かり機能」が備わっています。さらに、(株)パスコが提供する地理情報サービスでは、東日本大震災の際に合成開口レーダー衛星「TerraSAR-X」の撮影画像を利用して解析した地図情報が、災害復旧の初動対応に役立ち、災害時の人工衛星の有用性が大いに注目されています。

一方、大規模自然災害に加えて、サプライチェーンのグローバル化、機密情報を狙うサイバー攻撃など、企業の事業停止のリスクが多様化・複雑化しています。そのため、緊急事態発生時におけるBCPが、あらゆる企業の重要な課題となっています。



「セキュアデータセンター」

セコムは、企業の情報やシステムを守り、災害時には事業を継続するための各種サービスを提供しています。BCPを支援するセコムの代表的なサービスが、災害発生時に企業の被災状況の情報収集と初動を支援する「セコム安否確認サービス」です。このサービスには、セキュリティサービス事業で培った緊急時対応の経験とノウハウが凝縮されており、国内最大規模の安否確認サービスとなっています。

また、セキュリティサービス、防災サービス、地理情報サービス、情報通信サービスなど、グループ各社の危機管理に関する経営資源を結集して、総合的にBCPを支援する「危機管理支援トータルサービス」なども提供しています。

環境については、地球環境に対する意識の高まりとともに、環境に配慮しながら持続可能な社会を実現するために、“ALL SECOM”の総合力と技術力で、環境保全の一助となるサービスを開発・提供しています。

セキュリティサービスでは、施設・オフィスの設備制御や店舗の自動運営をサポートする安全管理・設備自動制御システム「セコムFX」を提供して、省エネや省力化を可能にしています。また、オフィスにはエネルギー使用状況の計測・集計システム「セコム・エコデータシステム」を提供し、エネルギー消費に関するデータを「見える化」することで、お客様の省エネ活動を



「ドライミスト」

支援しています。街角では、極めて微細な水の粒子を噴霧して空間を冷却する能美防災の「ドライミスト」が、地球温暖化対策やヒートアイランド対策に貢献しています。さらに、地理情報サービス事業を展開するパスコが提供する人工衛星や航空機からの観測情報は、森林再生やCO₂吸収量の算出、自然と調和の取れた地域開発などの環境保全に活用されています。

▶“ALL SECOM”で「安全・安心」「快適・便利」な社会を構築

“ALL SECOM”で事業を推進するうえで、セコムのサービスを提供する重要な情報通信基盤となるのが、データセンターです。国内最高水準のデータセンターを有するアット東京がグループ入りし、セコムは今後のデータ通信量の増加に備えるとともに、安全で効率的なデータの集積・管理にも取り組んでいます。データセンターは、情報の安全な管理だけでなく、各種サービスを提供する“サービスセンター”としての役割を果たすことが期待できます。

セコムは、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」「災害・BCP・環境」の切り口で、独創的なサービスやシステムを“ALL SECOM”で創出し、「安全・安心」で「快適・便利」な社会の構築に、果敢に挑戦していきます。





セコム・コントロールセンター

セキュリティレベルや設備制御などのさまざまな事業所のニーズに応え、サービスの拡充を図っています。

高付加価値システム「セコムLX」 「セコムFX」の普及を推進

セコムは、オンライン・セキュリティシステムの幅広いラインアップで、大規模建物からオフィス・店舗向けまで、セキュリティレベルや設備制御などのさまざまなニーズに応え、サービスの充実を図っています。

画像認識技術を搭載したオンライン画像監視システム「セコムAX」は、異常時のご契約先の状況をセコムのコントロールセンターの管制員が画像と音声で確認できるため、より迅速な緊急対処が可能になります。「セコムAX」

は映像にあらわれた変化が、光や影、または小動物か、あるいは人間によるものかを瞬時に判断し、人間だけを異常として感知します。このような機能も含めて、システムをさらに高精度なものにするために、研究開発を継続していきます。セコムは、「セコムAX」の一層の普及に取り組んでいきます。

2005年の個人情報保護法の施行以来、企業内から重要な情報が流出するのを防ぐために、出入管理システムを導入する企業が増えています。そのようなニーズに応じて、オフィス・中小規模の店舗向けに、出入管理を一体化した

オンライン・セキュリティシステム「セコムLX」を提供しています。「セコムLX」は、侵入・火災などの異常を24時間監視するとともに、施設内の入退室を管理することで、出退勤管理だけでなくデータ管理や情報漏えいの防止などにも役立っています。

安全管理・設備自動制御システム「セコムFX」は、侵入・火災監視に加えて、設備を制御することができます。出入口シャッターの開閉や照明・空調の制御などを自動で行うことで、省電力化を実現します。たとえば、小規模のオフィスでは、社員の入社・退社時



セコムの技術を活用した自律型の
小型飛行監視ロボット



自律飛行で不審者に接近が可能

はもちろん昼休みなどのスケジュールに合わせて照明・空調を自動制御することで、光熱費などを削減し、エネルギーの節約にも貢献します。

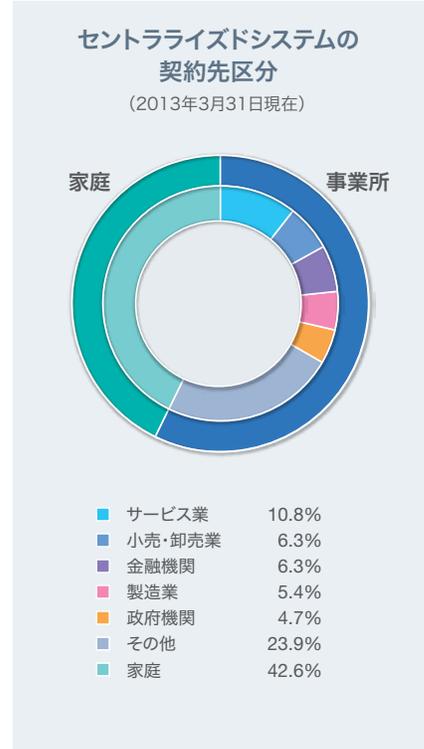
セコムは、セキュリティだけではなく、ご契約先のコスト削減や効率化、省エネも実現する高付加価値システムの「セコムLX」と「セコムFX」の普及を今後も推進していきます。

民間防犯用としては世界初、近未来型の小型飛行監視ロボットを開発

セコムは、監視ロボットの開発に取り組んでおり、屋外巡回監視ロボット「セコムロボットX」を提供しています。その第2弾として開発に成功したのが、民間防犯用では世界初となる自律型の小型飛行監視ロボットです。

この小型飛行監視ロボットは、「セコムAX」などで培った画像処理技術や画像分析技術、移動しながら周囲の状況を把握する「セコムロボットX」や屋外侵入監視センサー「レーザーセンサー」で培ったセンシング技術、人物や車両などを追跡する追跡技術などを駆使して開発しました。

小型飛行監視ロボットとオンライン・セキュリティシステムを組み合わせることにより、異常が発生したときに、小型飛行監視ロボットが侵入者や侵入車両の近くまで自律飛行し、最適な方向から撮影した鮮明な画像をセコムにリアルタイムで送信することで、より迅速な対応が可能になります。また、セキュリティ対象エリア内を自律飛行して侵入者などに接近し追跡するため、監視力

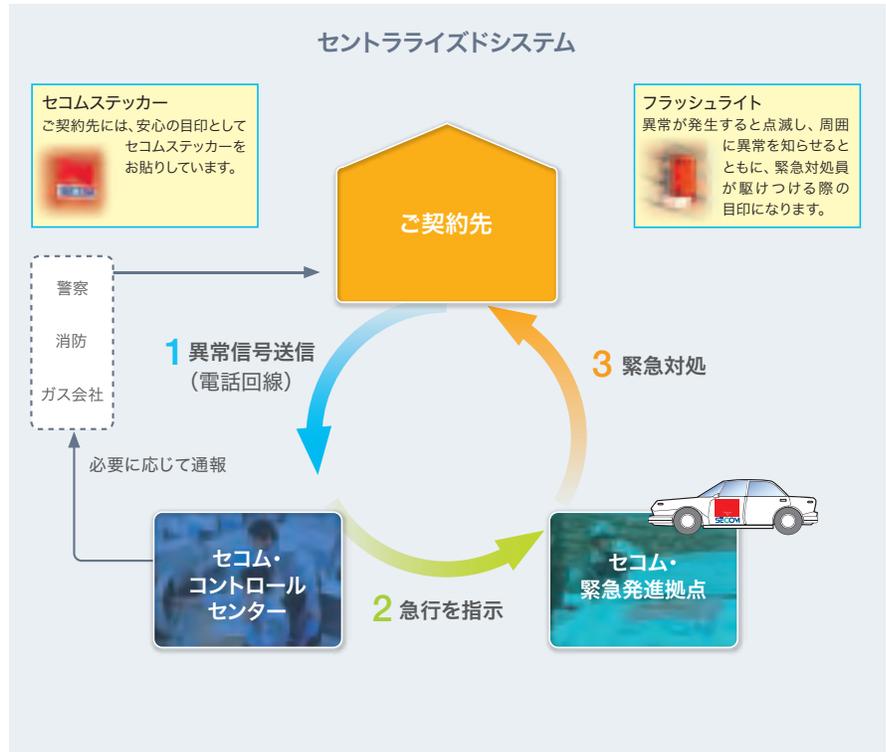


メラが設置されていない場所でも、侵入者や侵入車両を撮影することができます。

今後は、セキュリティの技術、データセンターと情報セキュリティの技術、パスコの空間情報の処理・解析技術などの最新技術を駆使して、小型飛行監視ロボットの実用化をめざします。セコムはこれからも独創的なシステムやサービスを、社会に提案し続けていきます。



セコム工業の新本社工場



セコム工業新本社工場が竣工

セコム工業は、セコムがセキュリティシステムを一貫して提供するための生産部門として、研究開発部門で生み出されたセキュリティシステムを構成する機器の製造を行っています。同社では、独自の生産方式によって多品種生産を行い、お客様のニーズと環境にも配慮した高品質なセキュリティ機器を提供し、品質/環境マネジメントシステム ISO9001/14001も取得しています。

本社工場は、2011年3月に発生した東日本大震災で被災した後、分散作業しながら復旧工事を進めてきましたが、2012年11月に新工場が竣工しました。“自然と調和した最先端工場”をコンセプトに、「環境」(環境に配慮した工場)、「高品質」(生産効率が高く機能

的な工場)、「安全」(災害に強い工場)の3つのテーマのもとに設計され、建物の随所にさまざまな工夫が凝らされています。

また、機器の信頼性を検査する試験エリアや生産エリアを拡充し、最新鋭の設備を導入したことにより、さらに品質の高いセキュリティ機器の製造が可能になりました。同工場は、セコムの生産拠点の中核として高品質で信頼性の高い機器を製造することで、今後も生産の分野からお客様満足度を向上させていきます。



「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」を中心に、世帯構成の変化を捉え、より「安全・安心」で「快適・便利」な暮らしをサポートしています。

さらに多機能になった「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」を拡販

「セコム・ホームセキュリティ」は、住宅に設置したセキュリティ機器が侵入・火災・ガス漏れ・非常通報・救急通報を24時間365日監視し、センサーが異常を感知すると、異常信号をセコム・コントロールセンターへ送信する仕組みです。セコム・コントロールセンターでは、管制員が状況を確認して、緊急対応処員に指示を出し、必要に応じて警察や消防にも通報します。

このホームセキュリティに、暮らしに役立つ「快適・便利」を加えたサービスが「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」です。

その機能には、東日本大震災の教訓から生まれた、運転免許証・パスポート・健康保険証などの身分証明書、服薬中の薬の処方箋など、お客様の大切な個人情報、セコムの「セキュアデータセンター」でお預かりする「データお預かり機能」が挙げられます。また、セコムのサービスや商品を利用できる「オンライン便利機能」、「セコム・ホー

ムセキュリティ G-カスタム」間でメッセージを送ることができる「伝言メモ機能」、伝言メモやセコムに預けた写真などを共有できる「データ共有機能」などがあります。

また新たに加わった「マイページ機能」では、セコムと提携した企業が提供するお客様の生活に役立つ情報を受け取ったり、商品を購入することが可能です。提携企業は多岐にわたり、「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」は、お客様の生活により密着した身近なサービスへと進化しました。



タッチパネルで簡単に操作ができる
「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」



「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」は
より「安全・安心」で「快適・便利」なサービスへ

超高齢社会に対応した「セコム・ マイドクタープラス」を全国一斉に サービス開始

独居高齢者や高齢者のみの世帯が増加している日本社会で、医療や介護に不安を抱える方々を対象により「安全・安心」で「快適・便利」なサービスを目指し開発・発売したのが、ご自宅内と屋外に対応し、救急と介護を一体化した高齢者向け救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」です。

このサービスは、携帯電話・GPS機能・救急通報機能を備えた携帯型の専用端末を使用し、いつでも・どこでも救急信号をセコムに送信することができ、ご要請があれば転倒対応の訓練を受けた緊急対処員が現場に急行

します。このサービスには、「セコム・ホームセキュリティ」をご利用のお客様が救急時に通報ボタンを押すだけでセコムに救急信号を発信できる「マイドクター」や「ココセコム」で培った位置情報提供サービス、地理情報サービスのノウハウが活かされています。

本サービスの提供にあたり緊急対処員は、転倒対応の訓練を重ね、お客様が車椅子やベッドから転落した時などにも対応できます。

さらに、お客様の持病や服薬中のお薬、ご家族やかかりつけ医の連絡先などを記載した救急情報をお預かりします。119番通報した際は、その情報を専用端末に送信し、救急隊員や医療機関への情報提供に努めます。



高齢者向けの救急時対応サービス
「セコム・マイドクタープラス」

また、いつでもセコムナースセンターの看護師に電話健康相談をしていただくことができます。

さらに、専門的な介護が必要な場合は、あらかじめお客様がご契約している介護事業会社にセコムが訪問を要請することで、必要な介護サービスを受けていただくことも可能です。

高齢者の方々の暮らしを見守る サービスを提供

セコムは、超高齢社会のニーズに応え、「セコム・ホームセキュリティ」をご利用のお客様に、暮らしを見守るサービスも提供しています。



「セコム・ホームセキュリティ」では
セコムの看護師による健康相談も提供



万一のときに駆けつけるセコムの緊急対応員

「セコム高齢者見守りサービス」は、セキュリティ、生活支援を行う「セコム・ホームサービス」、メディカルのサービスを組み合わせ、一人暮らしの高齢者のご家族や要支援・要介護の認定を受けるご家族の安心な暮らしを支援しています。

「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスである「お元気コールサービス」は、セコムの担当者がお客様に電話をして、健康状態などを確認し、離れて暮らすご家族などに電子メールで報告します。お客様のご要望があれば、セコムの看護師につないで、健康相談などもできます。また、「お元気訪問サービス」は、セコムの社員、またはセコムが厳選した提携企業のスタッフがお客様を訪問して、健康状態や日

常生活の様子を確認し、離れて暮らすご家族などに電子メールで報告します。お客様のご要望があれば、簡単な家事のお手伝いもします。この2つのサービスは、高齢者の方だけではなく、離れて暮らすご家族にも安心を提供します。

集合住宅向けオンライン・セキュリティシステム「セコムMS-4シリーズ」を発売

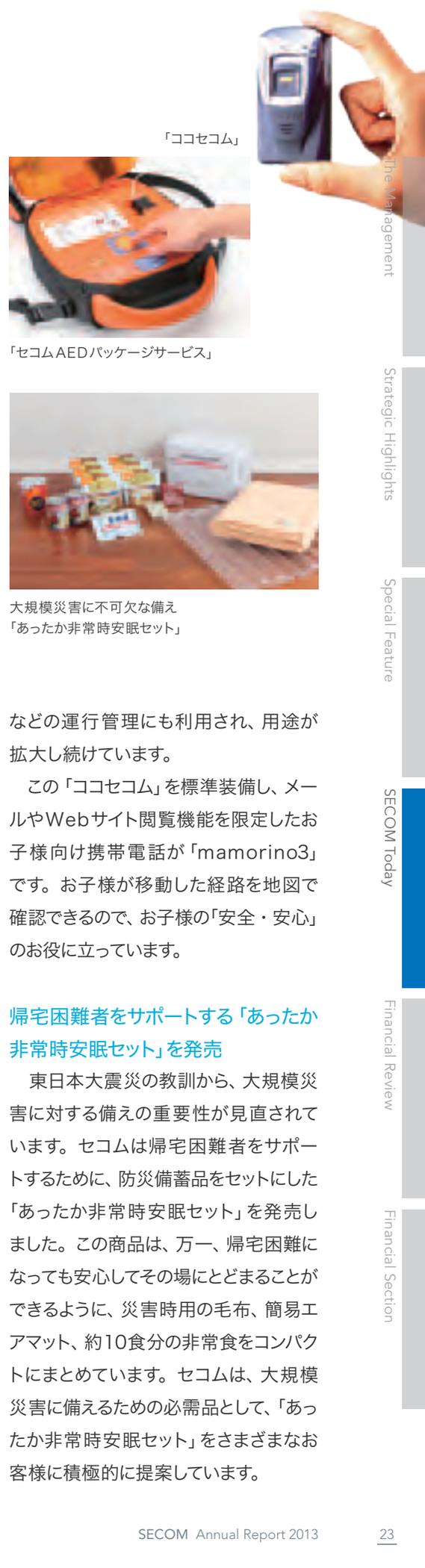
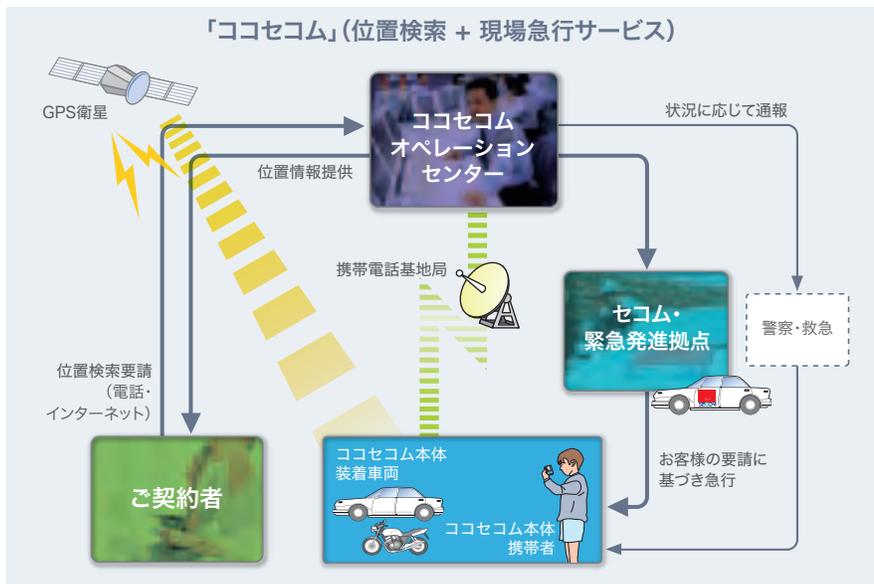
セコムは、これまでも多様化するマンション市場のニーズに応えて、各種の集合住宅向けオンライン・セキュリティシステムを提供してきました。

近年、大型化・高層化したマンションの増加に対応して発売したのが、集合住宅向けオンライン・セキュリティシステム「セコムMS-4シリーズ」です。「セ

コムMS-4S」は、大型のタッチパネルが搭載されたインターホン親機に次の操作を点滅してお知らせするガイダンス機能があるので操作が分かりやすく、「セコムMS-4M」は多棟マンションにも対応し既存の配線を有効活用できるのでセキュリティシステムのリニューアルにも最適です。

セコムは、マンションの新築市場とリニューアル市場で、「セコムMS-4シリーズ」を普及させるために、マンションのデベロッパーだけではなく、既築マンションの管理組合やマンションの管理会社に、積極的に提案しています。

その他のセキュリティサービス



「セコムAEDパッケージサービス」

大規模災害に不可欠な備え
「あったか非常時安眠セット」

一人でも多くの命を救うために
「セコムAEDパッケージサービス」の提案を強化。
「ココセコム」は屋外での用途が拡大し続けています。

「セコムAEDパッケージサービス」 の販売が好調

セコムでは、機器一式をレンタルで提供する「セコムAEDパッケージサービス」の普及に努めており、販売が好調に推移しています。「セコムAEDパッケージサービス」の特長は、セコムが責任を持ってバッテリーなどの消耗品を管理し、故障や盗難時には代替機器を提供することで、いざというときに確実に使えるようにしているところにあります。また、「セコムAEDオンライン管理サービス」も提供し、オンラインで24時間AEDの状態を管理しています。セコムは一人でも多くの命を救うために、今後もAEDの提案をさらに強化していきます。

多様なセキュリティ用途に使われている 「ココセコム」を拡販

屋外用携帯緊急通報システム「ココセコム」の仕組みは、GPS(全地球測位システム)衛星と携帯電話基地局の電波を利用して、携帯端末の位置を高精度に突き止めます。お客様が身の危険を感じ、「ココセコム」の通報ボタンを押すと、ココセコムオペレーションセンターに緊急通報され、要請があれば24時間365日セコムの緊急対処員が駆けつけます。

「ココセコム」は当初、高齢者の徘徊や子どもの連れ去り、自動車やオートバイの盗難防止に利用されていました。現在では、その有用性が評価され、建設機械、ATM(現金自動預け払い機)、金庫などの盗難対策、タクシーやバス

などの運行管理にも利用され、用途が拡大し続けています。

この「ココセコム」を標準装備し、メールやWebサイト閲覧機能を限定したお子様向け携帯電話が「mamorino3」です。お子様が移動した経路を地図で確認できるので、お子様の「安全・安心」のお役に立っています。

帰宅困難者をサポートする「あったか非常時安眠セット」を発売

東日本大震災の教訓から、大規模災害に対する備えの重要性が見直されています。セコムは帰宅困難者をサポートするために、防災備蓄品をセットにした「あったか非常時安眠セット」を発売しました。この商品は、万一、帰宅困難になっても安心してその場にとどまることができるように、災害時用の毛布、簡易エアマット、約10食分の非常食をコンパクトにまとめています。セコムは、大規模災害に備えるための必需品として、「あったか非常時安眠セット」をさまざまなお客様に積極的に提案しています。



中興保全股份有限公司

「セコム方式」の緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムを、進出先の国や地域の状況に応じてカスタマイズして提供しています。

需要が拡大する緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステム

セコムは、台湾、韓国、中国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、英国、オーストラリア、ニュージーランドの11の国と地域でセキュリティサービス事業を展開しています。

海外におけるセキュリティサービス事業の特徴は、「セコム方式」の緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムを、進出先の国や地域の状況に合うようにカスタマイズして提供しているところにあります。進出先では、セコムが事業の運営に責任を持ち、国内で

培ったノウハウを生かした高品質なサービスを提供しています。セコムの「安全・安心」のレベルは高く評価されており、需要は着実に拡大しています。

創立35周年を迎えた台湾の中興保全股份有限公司が好調

台湾は、セコムが1978年に初めて海外進出した地域です。その後、台湾の中興保全股份有限公司は、この地域のセキュリティ業界を代表するトップ企業に成長しました。今では台湾全土に拠点をもち、オンライン・セキュリティシステムを核とした幅広いセキュリティサービスを提供しています。

2013年に創立35周年を迎えた中興保全股份有限公司は、台湾の「安全・安心」で「快適・便利」な社会の実現に寄与し、事業は好調に推移しています。

インドネシアでは事業が急速に拡大

インドネシアでは、ジャカルタを中心に、事業所向けオンライン・セキュリティシステムをはじめ、独自に開発したセキュリティマネジメントサービス、常駐警備などを提供しており、高く評価されています。

現在、インドネシアでは、企業活動を妨げる内部犯行防止が社会的な課題となっています。セコムインドネシアはご契約先に対して、社内の不正や犯罪を防止するためのコンサルティングサービスと高品質なセキュリティサービスを提供し、事業が急速に拡大しています。



インドネシアの
セキュリティスタッフ



上海セコムセキュリティ(中国)の
緊急対処員



セコムPLC(英国)の
金融機関専門エンジニア



エスワン(韓国)のコントロールセンター

英国での事業活動

セコムPLCは、高品質なセキュリティサービスが評価され、英国で第3位のセキュリティ会社に成長しています。2012年にロンドンで開催されたオリンピックとパラリンピックでは、会場の安全確保を支援しました。また、金融機関からも重要な契約を取得しており、高度な技術を有する専門サービス部隊のシステム対応が高く評価されています。

中国で拡充する事業ネットワーク

セコムは、早くから中国市場の潜在性に着目し、1992年、日系企業としては初の持株会社となるセコム(チャイナ)を北京に設立しました。その後、各地に地元企業との合併による事業会社を立ち上げ、セコム独自のオンライン・セキュリティシステムを提供し続けています。今では10都市に合併会社を有し、各社の支店を合わせると18都市でセキュリティサービスネットワークを築いています。

各都市のセキュリティニーズの高まりを背景にセコムは、これまで培ってきたノウハウを生かし、より高品質なサービスを提供することで、一層の成長をめざします。

各進出先で高品質なサービスが定着

韓国では、合併会社のエスワンが韓国におけるセキュリティ業界No. 1のサービスプロバイダーとなり、その実績とブランド力で、順調に契約件数を増やしています。

タイでは、経済発展とともにタイセコムピタキが躍進し、お客様への的確なアドバイスなどを通じて、厚い信頼を得ています。

マレーシアでは、オンライン・セキュリティシステムに加え、常駐警備とオンライン・セキュリティシステムを組み合わせたオーダーメイドのセキュリティシステムのご提案などを行い、事業を拡大しています。

シンガポールでは、独自の企画力を生かしたオンライン・セキュリティシステム、防災システムのみならず、貸金庫の提供など独自のサービスも付加したサービスにより、さまざまなマーケットで存在感を高めています。

日系企業の進出が著しいベトナムでは、セキュリティの需要がますます高まりつつあります。

オーストラリアでは、セコムオーストラリアが、同国最大級の資産運用会社が所有するビルに常駐警備と巡回警備をご提供して以来、政府をはじめ多岐にわたるご契約先から高い評価を得ています。

ニュージーランドでは、セコムガードオールNZが得意とする金融機関向けサービスで培った高度なサービスノウハウを武器に、新たな需要を開拓しています。

セコムは、既存の進出先の国や地域での事業拡充にとどまらず、今後も新たな進出先の開拓に取り組んでいきます。

防災システムにおける高い技術力と豊富なノウハウを生かして、お客様にさらなる「安全・安心」を提供しています。



トンネルの水噴霧設備（能美防災）



技術生産本部での研究開発（ニッタン）

リニューアル需要の増加に対応して受注拡大に注力

能美防災は、自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムを提供している総合防災専門会社です。防災システムの研究開発から企画、設計、製造、施工、メンテナンスまでを一貫して提供する体制により、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅など、さまざまなお客様に高品質な防災システムを提供しています。

近年、オフィスビルの老朽化に伴う火災報知設備のリニューアル需要が増えており、能美防災は豊富な施工実績と長年培ってきたお客様との信頼関係を生かして、受注の拡大に努めています。能美防災は、ホテルや病院、マンションなどを対象にした小型、高性能、かつお客様の使いやすさを向上させた自動試験機能付P型自動火災報知システム「進PⅢ（シンピースリー）システム」を発売し、火災報知設備のリニューアル時のさらなる受注拡大に努めています。

高い技術力とノウハウで市場を開発

能美防災は、お客様のニーズを的確に捉えた新たな防災システムを開発することで市場を開拓してきました。日本で初めて道路トンネルの防災システムを提供して以来、この分野をリードしています。

これまで蓄積してきた高い技術力とノウハウを生かし、天井が高い大型の倉庫や工場向けに、監視カメラからの画像で煙を感知して火災を発見する「画像処理煙検知システム」を開発・発売し、お客様のさらなる「安全・安心」に貢献しています。

リニューアルだけでなく総合的な保守点検まで含めたビジネスを展開

2012年4月にグループ入りした防災業界大手のニッタンも、防災システムの研究開発からメンテナンスまで一貫して提供する体制があり、お客様のご要望にお応えする最適な防災システムを提供しています。成長余地のあるリニューアル市場に対して、防災システムを設置済みのお客様に、積極的に営業活動を行っています。また、リニューアル時だけでなく維持管理まで含めたトラブルを未然に防ぐ総合的な保守点検

を念頭に置き、お客様の防災システムの状況を正確に把握した的確な提案を行うことで、収益拡大を図っています。

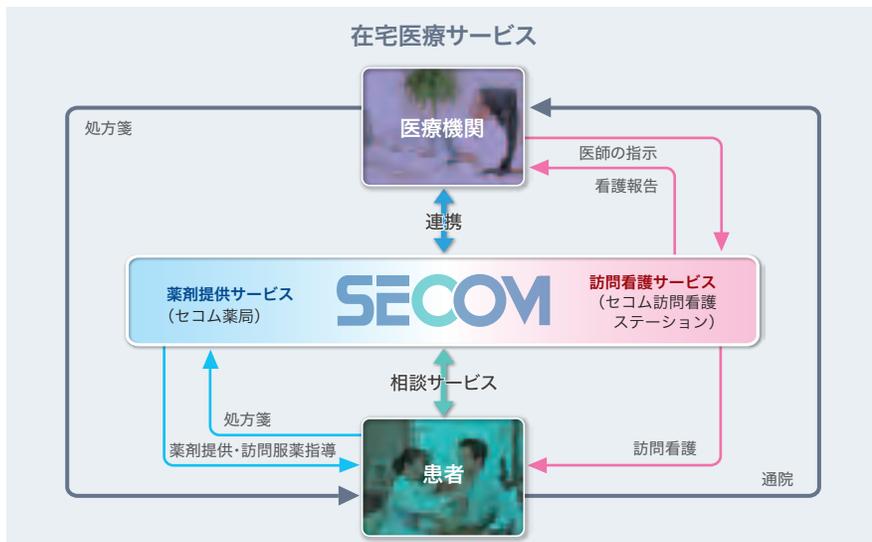
環境にやさしい消火設備「アクアフォース」などを提供

屋内の駐車場には泡消火設備が広く使われており、火災発生時には広範囲に泡が放出されます。ニッタンが開発・発売している閉鎖型噴霧消火システム「アクアフォース」は、火災発生場所のみに消火剤を放射することで、無駄のない最適な消火活動が行えます。

また、ガス消火設備では温暖化係数ゼロ・オゾン層破壊係数1未満というガス消火剤を使った環境にやさしい製品も販売しています。さらに火災報知器設備では、非常時に目の不自由な方も操作しやすいようにユニバーサルデザインを採用した受信機等、やさしい製品づくりや企業活動に努めています。

セコムは、防災システムにおいて高い技術力と豊富なノウハウを持つ能美防災、ニッタンの両社と連携し、“ALL SECOM”で次世代型防災システムの実現をめざします。

メディカルサービス



家族の命や健康を守ることが究極の「安全・安心」であると考え、セコムだからできる「在宅医療サービス」や「病院運営支援」を提供しています。

好調な推移が続く

「在宅医療サービス」

セコムは、家族の命や健康を守ることが、究極の「安全・安心」であると考えて、1991年に民間企業では初めて本格的な「在宅医療サービス」の提供を開始しました。それ以来、メディカルサービスの事業を拡大し、現在では医療、介護・福祉、健康・予防の分野で、多彩なサービスを提供しています。

「訪問看護サービス」は、全国32カ所にあるセコム訪問看護ステーションから、研修で常にスキルを磨いている訪問看護師が患者様のご自宅を訪問し、主治医の指示のもとに、サービスを提供しています。「薬剤提供サービス」は、在宅療養中の患者様などへ院外処方箋に基づいて保険調剤を提供するとともに、服薬指導なども行っています。

地域連携と防災をコンセプトに

介護付有料老人ホームを開設

セコムは、介護付有料老人ホームの経営ノウハウを生かし、地域連携と防災をコンセプトにした「アライブ世田谷代田」を開設しました。

同ホームは満室の場合、入居を希望される近隣在住の方々に、優先的にご入居いただける「優先入居権」を提供します。また、自治体と災害時における協定を結び、避難所にいる要介護者の方を状況に応じて受け入れます。さらに、長期停電となった場合には、外部電源車で厨房機器に電源を供給して、入居者だけではなく、近隣の方々にも可能な限り温かい食事を提供し、地域の方々に対しても安心を提供できる施設となっています。

新東京病院の新病院を開院

セコムが運営を支援する18病院の1つである新東京病院（千葉県松戸市）は、緊急・重症の状態にある患者様

インド・バンガロールに開設予定の「サクラ・ワールド・ホスピタル」完成イメージ



介護付有料老人ホーム「アライブ世田谷代田」



地域の中核病院としての役割が期待される新東京病院

に、入院・手術・検査などの高度で専門的な医療を提供する急性期病院として、評価されています。また、最新の医療機器と設備を備え、循環器分野での手術件数、症例数などは、日本でも有数の実績を誇る病院です。2012年12月に新病院を開院し、地域の方々に信頼される中核病院として、今後も質の高い医療を提供していきます。

インドで日系商社と現地企業の共同運営による総合病院を開設

インドでは、医療施設の数と質の充実、医療従事者への教育体制の整備などが求められています。セコムは、日系商社や現地企業と協業で運営する総合病院「サクラ・ワールド・ホスピタル」を、2013年秋にインドのバンガロールで開設します。セコムは、これまで培ってきたメディカルサービスのノウハウを生かし、高品質で効率的な病院経営を行います。

セコムは、同病院の運営を皮切りに、メディカルサービス事業の国際的な事業展開に取り組んでいきます。

保険サービス



セコム損害保険(株)の本社ビル



コールセンター



「セコム安心マイカー保険」

グループの総合力を生かして、セコムならではのユニークな保険商品を販売しています。

お客様にメリットが大きい

「セコム安心マイホーム保険」を拡販

セコムが損害保険事業に参入した理由は、犯罪や火災を未然に防ぐセキュリティサービスと、被害に遭った際にその損害を補償する損害保険を提供して初めて、お客様に真の「安全・安心」を提供したことになる考えたからです。グループの総合力を生かして、セコムならではの独創的な保険を開発・販売し、お客様から高い評価を得ています。

ご家庭向けの火災保険「セコム安心マイホーム保険」は、オンライン・セキュリティシステムを導入しているお客様の場合、火災のリスクが軽減されるので、その分の保険料を割引く保険です。オール電化住宅や耐火性能に優れた住宅なども、同じ理由で保険料を割引きます。

お客様は3つの基本補償プランの中からひとつを選ぶことができ、特約(オ

プション補償)も自由に選べます。そのため、基本補償プランと特約を組み合わせることで、必要な補償に絞ったきめ細かな保険契約を設計することができます。「セコム安心マイホーム保険」は、主力商品のひとつとなっており、着実に契約数が増加しています。また、オンライン・セキュリティシステムを導入している企業向けには、「火災保険セキュリティ割引」を販売しています。

実損てん補型のがん保険

「自由診療保険メディコム」

「自由診療保険メディコム」は、健康保険による保険診療はもちろん、治療費が全額負担となる自由診療でも、がん治療にかかった入院治療費の自己負担分を実額補償するがん保険です。同保険は、通院治療費を5年ごとに1,000万円まで補償し、がんと診断されたときには、一時金として100万円

が支払われます。また、「メディコム・ナースコールセンター」に電話をすれば、全国にあるセコム損害保険の協定病院やセカンドオピニオン外来のある病院のご案内、がんの治療法についてのご相談にも対応します。

これからも、この保険の特長をより多くのお客様に紹介していきます。

セコムの緊急対応員が

お客様をサポート

セコムでは、セコムならではのユニークな自動車保険「セコム安心マイカー保険」も販売しています。この保険は、事故が起きたときに、お客様から要請があれば、24時間365日、全国の緊急発進拠点からセコムの緊急対応員が駆けつけて、お客様をサポートします。



宮城県女川町の航空写真



冠水シミュレーション

空間情報サービスとセコムのデータセンターを活用して、行政や民間の基幹システムの運用・維持を支援しています。

防災・減災を空間情報サービスで支援

パスコは、航空機や車両、人工衛星を利用した測量や計測で地表データを収集し、そのデータを集積して、加工・処理・解析した空間情報サービスを全世界に提供しています。

パスコは、東日本大震災の被災地で、土地境界確定（用地）測量などの事前調査から土地区画整理の調査・設計を実施しています。空間情報サービスを活用してこれらの業務を支援し、地域再生へのまちづくりを提案しています。

企業や自治体では、大規模地震に備えた防災・減災への取り組みが拡大しています。パスコは、被災地の復旧・復興支援に加えて、全国の津波被害想定や津波対策の策定など、防災・減災を支援する活動に注力しています。

“測る”技術で、道路インフラの「安全・安心」を提供

高度成長期に集中整備された社会資本の老朽化が顕著になり、従来の事

後保全による対応では道路インフラなどの安全性を保つことが困難になっているなか、パスコは道路の安全性と信頼性向上に向けた取り組みを推進しています。

パスコは、東日本大震災発生後、平時の撮影画像と被災後の撮影画像を比較して得られる変化量により、迅速な状況把握が可能であることを実証しました。平時の状況蓄積がいかに重要であるかを認識し、独自に道路および道路周辺の高精度な三次元データのアーカイブ（資料として保存）化を進めており、直轄国道のほとんどをアーカイブ化しています。

この高精度な三次元アーカイブデータは、主に行政の分野で、道路施設管理のための詳細地図データ作成や、継続的な点検作業に活用されます。また、パスコでは、津波や河川氾濫時の道路の冠水シミュレーション、道路やトンネルの劣化箇所の検出などへの活用を提案しています。

ベトナムで道路アセットマネジメントに着手

ベトナムでは、道路の劣化を把握するとともに、今後の拡張整備と維持管理に向けて、日本の道路アセットマネジメント（社会資本の管理・運用）概念の導入を検討しています。パスコは、日本で培った高い技術力とノウハウで、ベトナムの道路アセットマネジメントに着手しています。また、他のASEAN諸国でも、社会インフラの整備、維持、管理を支援する事業を強化しています。

空間情報サービスのクラウド化を推進

空間情報サービスは、今や行政機関や民間企業などで戦略立案・管理業務・危機対応などを支援する重要な情報システムとして浸透し、そのクラウド化も進展しています。クラウドサービスは、信頼性の高い堅牢なデータセンターにデータが保護されているので、災害発生時にはスムーズな事業再開が期待できます。パスコは、空間情報サービスとセコムのデータセンターを活用して、行政や民間企業の基幹システムの運用、維持を支援しています。

また、カーナビの走行履歴情報や携帯電話の位置情報、衛星・航空機・車両などからの空間情報といったビッグデータの活用も推進しています。

「安全・安心」「高品質」で「防災」を強化したマンションを開発・分譲しています。

セコムならではの「安全・安心」で「高品質」な住まいを提供

セコムは、「安全・安心で快適なマンション」をコンセプトに、セコムならではの高度なセキュリティを実現した「グローリオ」マンションシリーズを、開発・分譲しています。

2013年1月から入居を開始した「グローリオ清澄白河」は、24時間の出入管理、マンション向けオンライン・セキュリティシステム、オンライン画像監視システム「セコムIX」、監視カメラなどが設置され、セコムの高度なセキュリティシステムによって「安全・安心」で

高品質な住まいを実現しています。また同マンションは、建築基準法で定める最大の地震力（震度6強から7程度）の1.25倍の力にも耐えられる「耐震等級2」の住宅性能評価を取得し、防災倉庫やAEDを備えるなど、災害にも強いマンションとして注目を集めています。

東日本大震災以降、災害に備えたマンションのニーズが高まるなか、お客様の声に応えるために、これからもセコムは

「安全・安心」「高品質」で「防災」を強化したマンションづくりを進めています。



「グローリオ清澄白河」

情報通信・その他のサービス

データセンターを中核に、セコムならではの事業継続支援・情報セキュリティ・クラウドサービスを提供しています。

データセンターを“サービスセンター”として位置づけ情報基盤を強化

セコムは、2000年に国内最高水準のセキュリティと堅牢な設備を備えた「セキュアデータセンター」を開設し、2012年10月には、アット東京のグループ入りにより国内最大級のデータセンター事業会社となりました。

東日本大震災後、データセンターのニーズはさらに高まっており、2013年7月に大阪、11月には東京で、新たにデータセンターを開設します。

セコムのデータセンターの強みは、堅牢性や安全性はもちろんのこと、セコム

ならではの、24時間365日体制による「安全・安心」のさまざまなサービス提供にあります。今後、さらに「快適・便利」な各種サービスを充実させ、データセンターを“サービスセンター”として位置づけて成長基盤の拡充を図ります。

企業のBCPを支援するサービスが拡大

災害発生時に社員の安否と現地の被災状況を迅速に収集して情報を共有化する「セコム安否確認サービス」は、国内最大級の危機管理サービスです。利用者の声を参考に、家族の安否確認

メールを利用者に代わって送信するなど、サービスを随時拡充させており、導入企業が増加しています。

さらに、安全が確認できた社員の資格や保有能力、住所、通勤経路、現在位置などに基づき、最適な社員配置を実現して事業を継続・再開するための「セコム非常呼集サービス」の提供を開始しました。初動マニュアル作成支援、データ保管、災害情報、緊急地震速報サービスなどとともに包括的なBCP支援サービスとして提供しています。



「セキュアデータセンター」の監視センター



生活支援サービス「セコム・ホームサービス」

サイバー攻撃から機密情報を守る 情報セキュリティサービス

セコムが事業活動を通じて培ってきた高い技術力・即応力・ノウハウをもとに、サイバー攻撃などの脅威から機密情報を守るサービスを提供しています。コンピューターシステムやネットワークの診断・分析、ネットワーク内に潜伏するウイルスの監視、異常検知時の専門技術者による遠隔対応やお客様先での緊急対応など、日常の安全対策からアウトソーシングまでをラインアップしています。

こうした実績により、警視庁との間でサイバー攻撃やサイバー犯罪を防止するための「共同対処協定」を締結しました。

今後もサイバー犯罪による被害が拡大する恐れがあるので、「安全対策～監視～対処～正常化」を包括的に、セコムらしいサービスとして提供していきます。

セコムクラウドサービスの拡充

国内最大級のデータセンターを活用し、「安全・安心」で、「快適・便利」なセコムクラウドサービスを展開しています。

例えば、業務プロセスそのものの改善につながる文書の電子化を行う「セコムあんしんエコ文書サービス」や、建物施設等のセキュリティ情報を使った勤怠管理サービス、重要なデータをお預かりするデータ保管サービス、重要事案発生時の「初動オペレーションサービス」等、情報セキュリティとコンピューター・ネットワークの高度なサービス基盤を使って、お客様の競争力と価値創造力に貢献しています。

着実に利用者が増加している 「セコム・ホームサービス」

「セコム・ホームサービス」は、「セコム・ホームセキュリティ」をご利用の

お客様が、より「安全・安心」で「快適・便利」な暮らしができるように提供している生活支援サービスです。暮らしの中のいろいろな困りごとをプロのスタッフが解決することで、「困ったときはセコム」と言ってもらえるように、幅広いサービスメニューを用意しています。「家事サポート」(部屋の清掃など)、「トラブルサポート」(鍵のトラブルなど)、「あんしんサポート」(不在時の家の見回りなど)をはじめとするさまざまなサービスメニューがあります。また、「セコム・ホームセキュリティ」のお客様以外を対象にした総合生活サービス「生活太助」も提供しています。

超高齢社会の中で、生活支援のニーズは増加しており、セコムはサービスメニューの強化と拡充に取り組んでいます。

セコムのCSRへの取り組み

● “ALL SECOM”で社会・環境課題の解決に邁進

セコムでは、事業活動を行うときの基本方針として、“運営基本10カ条”を定めています。

「社業を通じ、社会に貢献する。」

「社会に貢献する事業を発掘、実現しつづける責任と使命を有する。」

これらは、その条文の一部です。

また、「セコムグループ社員行動規範」には、社員としてのあり方、およびあらゆる業務の根底にあるコンプライアンスに関する考え方が規定され、社会、お客様、お取引先など各ステークホルダーとの関係において、具体的に遵守すべき行動基準が明記されています。

セコムは、企業と社会が共に持続的に発展することが重要であるとの考え方を根底において、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めてきました。

この企業と社会が共に持続的に発展するという考え方は、社会的責任に関する国際規格であるISO26000が指し示す目標でもあります。

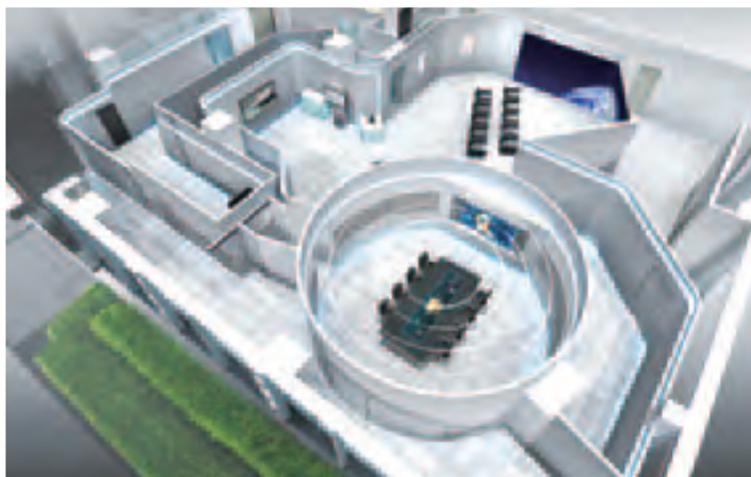
セコムは、このISO26000が定める主要課題*も経営の念頭におき、日本初のセキュリティ会社として保持している強力なコンプライアンスを基盤に、引き続き“ALL SECOM”で、社会・環境課題の解決に邁進していきます。

*ISO26000で示される“組織統治・人権・労働慣行・環境・公正な事業慣行・消費者課題・コミュニティへの参画およびコミュニティの発展”の7つの中核課題

“ALL SECOM” ショールーム「MIRAI」を開設

セコムは、市場深耕・新規開拓の加速をめざし、お客様により深くセコムをご理解いただき、さらに未来のセコムへの期待感を高め、未来を共有するパートナーはセコムであると再確認していただくための空間として、2013年7月、東京のセコム本社に“ALL SECOM”ショールーム「MIRAI」を開設しました。

「MIRAI」では、実際の機器類の展示は行わず、最先端の技術を駆使した映像のみで“ALL SECOM”の総合力を紹介するとともに、お客様が関心のある課題や将来の備えなどについて、お客様とともに解決を図る場として活用していきます。



“ALL SECOM”の総合力を紹介するショールーム「MIRAI」(イメージ図)



未来の会議室

経営成績

概況

2013年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコムおよび子会社（以下、“当社”）は、セキュリティサービス事業を中心に、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品の提供に努めました。

純売上高および営業収入は、国内防災業界大手ニッタンを2012年4月1日に、国内最高水準のデータセンター事業者アット東京を2012年10月31日に連結子会社にしたことや、当社の主力サービスであるエレクトロニックセキュリティサービスの契約収入や安全商品の販売が増加したほか、第2四半期に大型マンションの引渡しを開始したこともあり、前期比894億円（11.6%）増加の8,619億円となりました。営業利益は、純売上高および営業収入の増加が売上原価や販売費および一般管理費の増加を上回ったほか、販売用不動産評価損や長期性資産減損損失の減少などもあり、前期比339億円（43.1%）増加の1,128億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が増加したことなどにより、前期比293億円（71.2%）増加の706億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、全ての事業セグメントが増収となったことにより、前期比894億円（11.6%）増加の8,619億円となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比555億円（8.0%）増加の7,491億円となりました。

売上原価は、前期比468億円（8.7%）増加の5,831億円となりましたが、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は前期69.4%から当期67.7%に改善しました。原価率の改善は主として、前期にマンション需要の低迷から抜本的な事業の

見直しを行い、販売用不動産評価損207億円を計上したことによるものです。

販売費および一般管理費は、前期比156億円（10.6%）増加の1,622億円となりましたが、純売上高および営業収入に対する比率（販管費比率）は、前期19.0%から当期18.8%に改善しました。

このほか、前期に景気の低迷を踏まえた将来の収益性見直しに伴い保有不動産などで長期性資産減損損失81億円を認識しています。

営業利益

営業利益は、前期比339億円（43.1%）増加の1,128億円になり、純売上高および営業収入に対する比率は前期10.2%から当期13.1%に増加しました。これは主として、純売上高および営業収入の増加、販売用不動産評価損および長期性資産減損損失の減少などの増益要因が、売上原価や販売費および一般管理費の増加などの減益要因を上回ったことによります。なお、営業利益に貢献したビジネスセグメントは、利益の絶対額の大きい順に、セキュリティサービス事業、防災サービス事業、情報通信・その他のサービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比25億円増加の100億円となり、その他の費用は前期比21億円減少の32億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比45億円増加し当期68億円の利益となりました。これは主として、プライベート・エクイティ投資関連利益が前期比16億円増加の51億円となったことや投資有価証券評価損が減少したことによります。

法人税等および持分法による投資利益前利益

法人税等および持分法による投資利益前利益は、営業利益が増加したことに加

え、その他の収入（純額）が増加したことにより、前期比385億円（47.4%）増加の1,196億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、前期比86億円増加の468億円となりましたが、法人税等および持分法による投資利益前利益に対する比率は、前期47.1%から当期39.2%となりました。これは主として、前期の税制改正に伴い、実効税率が低下するとともに、前期に繰延税金資産（純額）を一部取り崩したことによるものです。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比10億円減少の39億円となりました。これは主として、一部の海外関連会社に係る持分法による投資利益が減少したことによるものです。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比5億円減少の61億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比293億円（71.2%）増加の706億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期5.3%から当期8.2%になりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期188.97円から当期323.36円に増加しました。なお、2013年3月31日決算後の同年6月25日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金は前期から15円増配の105円になりました。

ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記26を参照)

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、エレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比184億円(4.2%)増加の4,549億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は4,524億円となり、純売上高および営業収入合計の52.5%(前期は56.3%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム(セントラライズドシステム)およびご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。当社のエレクトロニックセキュリティサービスの中心である事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントロールローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防署などへも通報します。当社では、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社で行う体制を整えています。エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比72億円(2.4%)増加の3,116億円となりました。これは主として、さまざまなセキュリティニーズに対応した付加価値サービスを充実させたことによるものです。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に活かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は前期比12億円(2.5%)増加の479億円となりました。これは主として、第4四半期首から新たに連結した子会社の常駐警備部門の純売上高および営業収入が寄与したことによるものです。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービ

スです。現金護送の純売上高および営業収入は1億円(0.4%)減少の205億円になりました。

安全商品およびその他には、出入管理システム、CCTV(監視カメラ)システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社のセキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比94億円(15.0%)増加の724億円となりました。これは主として、賃貸集合住宅向けセキュリティシステムの販売を引き続き強化したことや監視カメラの販売が伸長したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、純売上高および営業収入の増加により、前期比14億円(1.4%)増加の1,029億円となりました。営業利益率は、安全商品や常駐警備の純売上高および営業収入の増加率が、より利益率の高いオンライン・セキュリティシステムの純売上高および営業収入の増加率を上回ったことに伴い、前期23.2%から当期22.6%となりました。

防災サービス事業

防災サービス事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しています。また、当社の防災サービス事業を担ってきた能美防災に加え、国内防災業界大手のニッタンを2012年4月1日に連結子会社とし、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、ニッタンの寄与や市場のニーズに応えるべく積極的な営業活動に努めたことにより、前期比337億円(39.7%)増加の1,184億円となり、本セグメントの営業利益は、前期比15億円(34.6%)増加の60億円となりました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸など各種メディカルサービスを提供しています。また、当社が主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営して

います。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比64億円(4.8%)増加の1,411億円となりました。これは主として、2011

年10月に病院等を経営する法人である変動持分事業体が事業承継した病院の純売上高および営業収入が通年で寄与したことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比24億円(30.8%)減少の55億円になりました。これは主として、変動持分事業体が新病院を開院したことに伴い、準備費用が発生したことによるものです。

保険サービス事業

保険サービス事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」など、引き続き当社ならではの保険の販売を推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比24億円(6.5%)増加の387億円となりました。これは主として、火災保険や「自由診療保険メディコム」の販売が堅調だったことによる正味保険料収入の増加および投資有価証券評価損の減少によるものです。本セグメントの営業損益は、前期1億円の損失から当期27億円の利益になりました。これは主として、投資有価証券評価損が減少したことにより純売上高および営業収入が増加したことに加え、販売費および一般管理費が減少したことによるものです。

地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、最先端の計測機材や測量技術を活用して、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、そして新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関へ空間情報サービスを提供しています。当期も、衛星画像等の高精度で高鮮明なデータを取得し、データ加工処理技術を活用して、地図整備や環境の監視、防災活動・災害対策といった多様なニーズに対応する各種サービスの提供に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、公共部門、民間部門および海外部門いずれも堅調に推移したことにより、前期比9億円(1.9%)増加の513億円となりました。

本セグメントの営業利益は、前期比11億円(33.3%)減少の23億円になり、営業利益率は前期6.8%から当期4.5%に低下しました。これは主として、ユーロ危機などにより、海外子会社の業績が影響を受け、営業権の減損損失および長期性資産減損損失が増加したことによるものです。

不動産開発・販売事業

不動産開発・販売事業では、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売を行っています。マンション市場が低迷する中、より厳選した物件の開発や販売を続けました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、第2四半期に大型マンションの引渡しを開始したことなどにより、前期比184億円(150.3%)増加の307億円となりました。本セグメントの営業損益は、前期216億円の損失から当期16億円の利益になりました。この収益の改善は主として、前期にマンション需要の低迷から抜本的な事業の見直しを行い、販売用不動産評価損207億円を計上したことによるものです。

財政状態

2013年3月31日現在、当社の資産合計は、前期比1,605億円増加の1兆3,404億円となりました。

流動資産は、前期比303億円増加の5,659億円となり、資産合計の42.2%を占めました。流動資産の主な内訳を見てみますと、現金・預金および現金同等物は、前期比97億円増加の2,227億円となりました。これは、営業活動から得た現金・預金(純額)が投資活動や財務活動で使用した現金・預金(純額)を上回ったことにより(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。売掛金および受取手形は、前期比202億円増加の1,199億円となりました。これは主として、ニッタンを連結子会社としたことに伴うものです。棚卸資産は、前期比91億円減少の580億円となりました。これは主として、不動産開発・販売事業において、大型マンションの引渡しを開始し

情報通信・その他のサービス事業

情報通信・その他の事業には、情報通信サービスや不動産賃貸等が含まれます。情報通信サービス分野では、データセンターを中核に、セコムならではの事業継続支援、情報セキュリティ、クラウドサービスを提供しました。当期は、電源供給の安定性・セキュリティ水準等において国内最高水準のデータセンター事業者アット東京を2012年10月31日に連結子会社とし、当社の情報通信基盤をより強固なものとなりました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比136億円(40.0%)増加の475億円となりました。これは主として、アット東京の連結子会社化やセキュアデータセン

たことに伴い、販売用不動産が減少したことによりですが、ニッタンを連結子会社化による防災関連棚卸資産の増加により一部相殺されています。これらのほか、短期貸付金および未収入金が、新たな連結子会社のセキュリティ機器に係るリース債権の増加などにより、前期比68億円増加の215億円となりました。なお、流動資産が増加するとともに、後述の流動負債も増加したため、流動比率は前期末2.1倍から当期末2.0倍になりました。

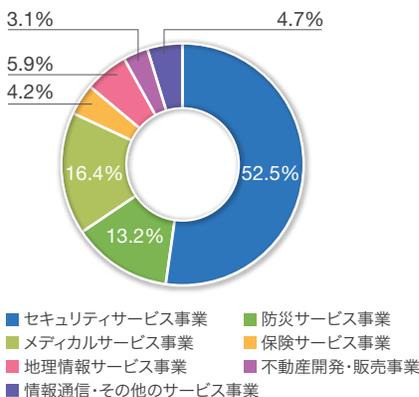
投資および貸付金は、前期比220億円増加の2,577億円となり、資産合計の19.2%を占めました。投資有価証券は、前期比151億円増加の1,551億円となりました。これは主として、株式市場の活況に伴い未実現有価証券評価益が増加したことや、プライベート・エクイティ投資の公正価値が増加したことによるものです。

ターの契約の増加により、情報通信サービス分野の純売上高および営業収入が増加したことによるものです。本セグメントの営業損益は、前期40億円の損失から当期58億円の利益になりました。これは主として、前期に景気の低迷を踏まえた将来の収益性見直しに伴い保有不動産などで長期性資産減損損失81億円を認識したことに加え、アット東京の連結子会社化などにより情報通信サービス分野が増益になったことによるものです。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比744億円増加の3,853億円となり、資産合計の28.7%を占めました。建物および構築物は前期比924億円増加の2,856億円となり、土地は前期比114億円増加の1,145億円となりました。これらは主として、アット東京を連結子会社としたことに伴うものです。

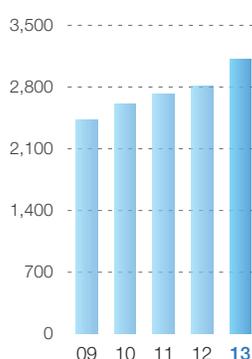
その他の資産は、前期比337億円増加の1,314億円となり、資産合計の9.8%を占めました。営業権は前期比185億円増加の327億円となり、その他無形固定資産は161億円増加の384億円となりました。これらは主として、アット東京の連結子会社化により発生した営業権175億円および識別可能無形固定資産152億円によるものです。

純売上高および営業収入に対する割合*
(2013年3月31日終了年度)

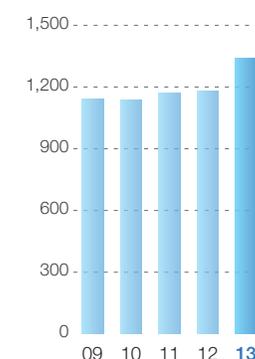


* セグメント間取引を除く

1株当たり当社株主資本
(単位:円)



総資産
(単位:10億円)



財務レビュー

負債合計は、前期比585億円増加の5,607億円となり、負債および資本合計の41.8%を占めました。

流動負債は、前期比313億円増加の2,875億円となり、負債および資本合計の21.5%を占めました。支払手形および買掛金は、主としてニッタンの子会社化に伴い、前期比118億円増加の450億円となりました。未払法人税等は、前期比155億円増加の310億円となりました。これは主として、前期末に不動産開発・販売事業の連結子会社への再建支援を目的として貸付金の一部についてデット・エクイティ・スワップを実施したことに伴い、前期末は未払法人税等の計上が少なかったことによるものです。

キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金(純額)は、当期1,574億円となりました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益766億円に加え、支出を伴わない減価償却費および償却費607億円や棚卸資産の減少207億円などによるものです。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金(純額)は452億円増加しました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益が増加したことに加え、前期は減少していた未払法人税等が当期は増加したことによります。

長期借入債務は前期比117億円増加の488億円となりました。未払退職・年金費用は、主として新規連結子会社の増加に伴い、前期比79億円増加の293億円となりました。保険契約債務は、火災保険契約の増加に伴う責任準備金の増加などにより、前期比64億円増加の904億円となりました。

なお、短期借入金と長期借入債務を合わせた有利子負債残高合計は、当社内の資金を有効活用し有利子負債の削減を進めてきましたが、ニッタンやアット東京の連結子会社化などに伴い、前期比52億円増加の1,051億円となりました。

当社株主資本合計は、前期比663億円増加の6,792億円となり、負債および資本合計の50.7%を占めました。

利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比509億円増加の6,236億円となりました。

その他の包括損失累計額は、前期比161億円減少の212億円となりました。外貨換算調整額の損失は、昨年末以降の円高修正により前期比97億円減少の187億円となりました。

これらの結果、株主資本比率は前期末51.9%から当期末50.7%になりました。

投資活動に使用した現金・預金(純額)は、当期1,186億円になりました。これは主として、ニッタンやアット東京など子会社の取得637億円、セキュリティサービス契約者増加に伴う警報機器および警報設備、変動持分事業体が新病院を開院したことなどに伴う建物および構築物や機械装置などの有形固定資産の購入643億円によるものです。なお、保険サービス事業における運用資産の見直しや米国のプライベート・エクイティ投資の運用成果などにより、有価証券および投資有価証券の売買および償還(純額)で103億円の資金が増加しています。

前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金(純額)は736億円増加しました。これは主として、子会社株式の取得

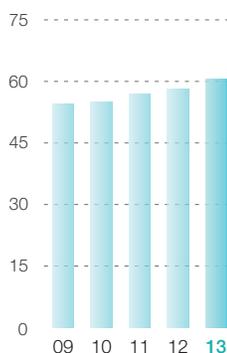
や有形固定資産の購入に使用した資金が増加したことによります。

財務活動に使用した現金・預金(純額)は、当期304億円となりました。主な内訳は、当社株主への配当金の支払196億円、長期借入債務の返済(純額)49億円、短期借入金の減少(純額)36億円などです。

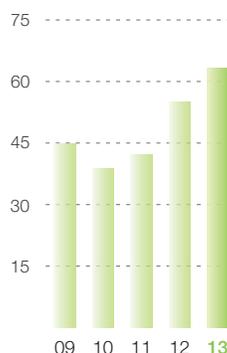
前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金(純額)は173億円減少しました。これは主として、保険契約預り金の減少、短期借入金の減少および長期借入債務の返済(純額)により使用した資金が減少したことによります。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高2,130億円から97億円増加し、当期末残高2,227億円となりました。

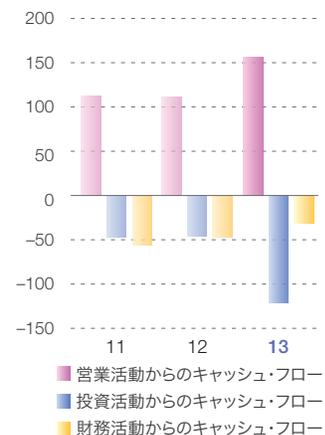
減価償却費および償却費
(単位:10億円)



設備投資額
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー
(単位:10億円)



目次

連結財務諸表	38
連結貸借対照表.....	38
連結損益計算書.....	40
連結包括利益計算書	40
連結資本勘定変動計算書	41
連結キャッシュ・フロー計算書	42
連結財務諸表注記.....	43
独立監査人の監査報告書	69

連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2013年および2012年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	3月31日現在		3月31日現在
	2013年	2012年	2013年
流動資産：			
現金・預金および現金同等物(注記5および22)	¥ 222,696	¥ 213,040	\$ 2,369,106
定期預金(注記13)	8,021	7,731	85,330
現金補填および回収管理業務用現金・預金(注記6)	56,090	54,011	596,702
有価証券(注記7および22)	12,079	17,294	128,500
売掛金および受取手形	119,914	99,738	1,275,681
未収契約料	34,856	34,416	370,809
棚卸資産(注記8)	58,021	67,094	617,245
短期貸付金および未収入金(注記9、13、20および21)	21,466	14,655	228,362
貸倒引当金(注記9)	(2,176)	(1,335)	(23,149)
繰延保険契約費(注記14)	5,650	5,132	60,106
繰延税金(注記17)	15,387	12,853	163,691
その他の流動資産(注記21、22および23)	13,937	10,971	148,266
流動資産合計	565,941	535,600	6,020,649
投資および貸付金：			
投資有価証券(注記2(7)、7、13および22)	155,138	140,014	1,650,404
関連会社に対する投資(注記10)	39,137	39,739	416,351
長期貸付金および未収入金(注記9、13、20および21)	47,321	41,831	503,415
敷金および保証金	13,656	13,281	145,277
その他投資等	8,824	8,262	93,872
貸倒引当金(注記9)	(6,366)	(7,449)	(67,723)
	257,710	235,678	2,741,596
有形固定資産(注記11、13、19および20)：			
土地	114,528	103,127	1,218,383
建物および構築物	285,609	193,245	3,038,394
警報機器および警報設備	282,533	273,645	3,005,670
機械装置・器具備品および車両	99,758	87,190	1,061,255
建設仮勘定	3,688	5,054	39,234
	786,116	662,261	8,362,936
減価償却累計額	(400,854)	(351,413)	(4,264,404)
	385,262	310,848	4,098,532
その他の資産：			
長期繰延費用(注記2(12))	41,995	43,127	446,755
営業権(注記12)	32,736	14,235	348,255
その他無形資産(注記12および13)	38,418	22,305	408,702
前払退職・年金費用(注記15)	11,538	7,846	122,745
長期繰延税金(注記17)	6,750	10,185	71,809
	131,437	97,698	1,398,266
資産合計	¥1,340,350	¥1,179,824	\$14,259,043

連結財務諸表注記を参照してください。

負債および資本	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2013年	2012年	3月31日現在
流動負債：			
短期借入金(注記6および13)	¥ 39,032	¥ 40,762	\$ 415,234
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記13、19および21)	17,281	22,053	183,840
支払手形および買掛金	45,009	33,163	478,819
その他の未払金	32,845	29,121	349,415
預り金(注記6)	30,090	26,877	320,106
前受契約料	39,677	40,271	422,096
未払法人税等	30,957	15,468	329,330
未払給与等	27,627	26,272	293,904
その他の流動負債(注記17)	24,998	22,274	265,936
流動負債合計	287,516	256,261	3,058,680
長期借入債務(注記13、19および21)	48,762	37,023	518,745
預り保証金	34,227	36,337	364,117
未払退職・年金費用(注記15)	29,318	21,421	311,894
長期前受契約料	16,824	17,325	178,979
保険契約債務(注記14)	90,442	83,998	962,149
保険契約預り金(注記14および21)	29,483	30,755	313,649
長期繰延税金(注記17)	14,135	9,115	150,372
その他の固定負債(注記21、22および23)	10,028	9,956	106,681
負債合計	560,735	502,191	5,965,266
契約債務および偶発債務(注記24)			
資本：			
当社株主資本(注記18)：			
資本金—普通株式：			
2013年および2012年3月31日現在—授權株式数 900,000,000株			
—発行済株式数 233,288,717株	66,378	66,378	706,149
資本剰余金	73,809	74,561	785,202
利益準備金	10,241	10,175	108,947
利益剰余金	623,599	572,730	6,634,032
その他の包括利益(損失)累積額：			
未実現有価証券評価益(注記7)	11,560	4,646	122,979
未実現デリバティブ評価益(注記23)	8	—	85
年金債務調整額(注記15)	(14,044)	(13,522)	(149,404)
外貨換算調整額	(18,710)	(28,453)	(199,043)
	(21,186)	(37,329)	(225,383)
自己株式：			
2013年3月31日現在—15,018,951株、2012年3月31日現在—15,017,691株	(73,665)	(73,660)	(783,670)
当社株主資本合計	679,176	612,855	7,225,277
非支配持分	100,439	64,778	1,068,500
資本合計	779,615	677,633	8,293,777
負債および資本合計	¥1,340,350	¥1,179,824	\$14,259,043

連結財務諸表注記を参照してください。

連結財務諸表

連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
2013年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2013年	2012年	2011年	2013年
純売上高および営業収入(注記14および22)	¥861,885	¥772,482	¥751,868	\$9,168,989
売上原価および費用:				
売上原価(注記8)	583,094	536,268	498,957	6,203,127
販売費および一般管理費(注記2(17)、2(18)、2(19)および4)	162,226	146,663	147,667	1,725,808
既存の関係の決済による損失(注記2(2))	—	—	3,212	—
長期性資産減損損失(注記11)	579	8,133	3	6,160
営業権減損損失(注記12)	1,052	1,218	—	11,191
固定資産除・売却損、純額	2,166	1,374	1,597	23,043
営業利益	749,117	693,656	651,436	7,969,329
その他の収入:	112,768	78,826	100,432	1,199,660
受取利息および受取配当金	904	952	928	9,617
投資有価証券売却益、純額(注記7および10)	150	29	139	1,596
プライベート・エクイティ投資関連利益(注記22)	5,095	3,491	6,014	54,202
その他(注記16および23)	3,841	3,055	4,789	40,862
その他の費用:	9,990	7,527	11,870	106,277
支払利息	1,537	1,597	1,683	16,351
投資有価証券評価損(注記22)	48	952	84	511
その他(注記16、23および24)	1,576	2,684	2,691	16,766
法人税等および持分法による投資利益前利益	3,161	5,233	4,458	33,628
法人税等(注記17):	119,597	81,120	107,844	1,272,309
当年度分	45,311	33,538	38,765	482,032
繰延税額	1,538	4,664	4,512	16,362
持分法による投資利益前利益	46,849	38,202	43,277	498,394
持分法による投資利益	72,748	42,918	64,567	773,915
非支配持分控除前当期純利益	3,895	4,880	5,028	41,436
非支配持分に帰属する当期純利益	76,643	47,798	69,595	815,351
当社株主に帰属する当期純利益	(6,063)	(6,561)	(6,930)	(64,500)
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 70,580	¥ 41,237	¥ 62,665	\$ 750,851

	単位：円			単位：米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2013年	2012年	2011年	2013年
1株当たり情報(注記2(21)):				
当社株主に帰属する当期純利益	¥323.36	¥188.97	¥287.41	\$3.44
1株当たり配当金	¥ 90.00	¥ 90.00	¥ 85.00	\$0.96

連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社
2013年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2013年	2012年	2011年	2013年
包括利益:				
非支配持分控除前当期純利益	¥76,643	¥47,798	¥69,595	\$815,351
その他包括利益(損失)、税効果考慮後:				
未実現有価証券評価損益	7,384	2,486	(3,533)	78,553
未実現デリバティブ評価益	15	8	17	159
年金債務調整額	(708)	(1,953)	(1,612)	(7,532)
外貨換算調整額	10,105	(3,696)	(6,780)	107,500
包括利益合計	93,439	44,643	57,687	994,031
非支配持分に帰属する包括利益	(7,113)	(5,930)	(5,853)	(75,669)
当社株主に帰属する包括利益	¥86,326	¥38,713	¥51,834	\$918,362

連結財務諸表注記を参照してください。

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社
2013年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：株						単位：百万円			
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	当社 株主資本合計	非支配持分	資本合計
2010年3月31日期末残高	233,288,717	¥66,378	¥81,096	¥10,053	¥510,927	(¥23,748)	(¥74,907)	¥569,799	¥ 64,665	¥634,464
変動持分事業体に関する新会計基準適用による影響、税効果考慮後(注記2(2))...	—	—	—	—	(3,821)	—	—	(3,821)	—	(3,821)
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	—	62,665	—	—	62,665	6,930	69,595
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：										
未実現有価証券評価損	—	—	—	—	—	(3,472)	—	(3,472)	(61)	(3,533)
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	12	—	12	5	17
年金債務調整額	—	—	—	—	—	(972)	—	(972)	(640)	(1,612)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(6,399)	—	(6,399)	(381)	(6,780)
包括利益合計	—	—	—	—	—	(6,399)	—	(6,399)	(381)	(6,780)
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(18,533)	—	—	(18,533)	—	(18,533)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,822)	(1,822)
利益準備金繰入額	—	—	—	51	(51)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	(5,541)	—	—	(226)	—	(5,767)	(7,382)	(13,149)
自己株式処分差損	—	—	(0)	—	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	—	(17)	(17)	—	(17)
2011年3月31日期末残高	233,288,717	66,378	75,555	10,104	551,187	(34,805)	(74,924)	593,495	61,314	654,809
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	—	41,237	—	—	41,237	6,561	47,798
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	2,515	—	2,515	(29)	2,486
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	6	—	6	2	8
年金債務調整額	—	—	—	—	—	(1,613)	—	(1,613)	(340)	(1,953)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(3,432)	—	(3,432)	(264)	(3,696)
包括利益合計	—	—	—	—	—	(3,432)	—	(3,432)	(264)	(3,696)
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(19,623)	—	—	(19,623)	—	(19,623)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,851)	(1,851)
利益準備金繰入額	—	—	—	71	(71)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	(642)	—	—	—	—	(642)	(615)	(1,257)
自己株式処分差損	—	—	(352)	—	—	—	—	(352)	—	(352)
自己株式の変動一純額(注記18)	—	—	—	—	—	—	1,264	1,264	—	1,264
2012年3月31日期末残高	233,288,717	66,378	74,561	10,175	572,730	(37,329)	(73,660)	612,855	64,778	677,633
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	—	70,580	—	—	70,580	6,063	76,643
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	6,914	—	6,914	470	7,384
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	8	—	8	7	15
年金債務調整額	—	—	—	—	—	(522)	—	(522)	(186)	(708)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	9,346	—	9,346	759	10,105
包括利益合計	—	—	—	—	—	6,914	—	6,914	470	7,384
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(19,645)	—	—	(19,645)	—	(19,645)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,460)	(1,460)
利益準備金繰入額	—	—	—	66	(66)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他(注記4および18)	—	—	(752)	—	—	397	—	(355)	30,008	29,653
自己株式処分差損	—	—	(0)	—	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	—	(5)	(5)	—	(5)
2013年3月31日期末残高	233,288,717	¥66,378	¥73,809	¥10,241	¥623,599	(¥21,186)	(¥73,665)	¥679,176	¥100,439	¥779,615

	単位：千米ドル(注記3)									
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	当社 株主資本合計	非支配持分	資本合計	
2012年3月31日期末残高	\$706,149	\$793,202	\$108,245	\$6,092,872	(\$397,117)	(\$783,617)	\$6,519,734	\$ 689,128	\$7,208,862	
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	750,851	—	—	750,851	64,500	815,351	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	73,553	—	73,553	5,000	78,553	
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	85	—	85	74	159	
年金債務調整額	—	—	—	—	(5,553)	—	(5,553)	(1,979)	(7,532)	
外貨換算調整額	—	—	—	—	99,426	—	99,426	8,074	107,500	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	918,362	75,669	994,031	
当社株主への現金配当金	—	—	—	(208,989)	—	—	(208,989)	—	(208,989)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	(15,532)	(15,532)	
利益準備金繰入額	—	—	702	(702)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他(注記4および18)	—	(8,000)	—	—	4,223	—	(3,777)	319,235	315,458	
自己株式処分差損	—	(0)	—	—	—	—	(0)	—	(0)	
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	(53)	(53)	—	(53)	
2013年3月31日期末残高	\$706,149	\$785,202	\$108,947	\$6,634,032	(\$225,383)	(\$783,670)	\$7,225,277	\$1,068,500	\$8,293,777	

連結財務諸表注記を参照してください。

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社
2013年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2013年	2012年	2011年	2013年
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
非支配持分控除前当期純利益	¥ 76,643	¥ 47,798	¥ 69,595	\$ 815,351
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費(長期繰延費用の償却費を含む)(注記2(11)、2(12)および12)	60,674	58,117	56,951	645,468
退職・年金費用(支払額控除後)	(1,471)	(3,268)	(2,687)	(15,649)
繰延税額	1,538	4,664	4,512	16,362
固定資産除・売却損、純額	2,166	1,374	1,597	23,043
長期性資産減損損失(注記11)	579	8,133	3	6,160
販売用不動産評価損(注記8)	1,792	20,723	1,482	19,064
プライベート・エクイティ投資関連利益(注記22)	(5,095)	(3,491)	(6,014)	(54,202)
営業権減損損失(注記12)	1,052	1,218	—	11,191
投資有価証券売却益、純額(注記7、10および14)	(899)	(1,240)	(1,658)	(9,564)
投資有価証券評価損(注記14および22)	73	1,835	765	777
持分法による投資利益	(3,895)	(4,880)	(5,028)	(41,436)
既存の関係の決済による損失(注記2(2))	—	—	3,212	—
和解金の支払額(注記24)	—	(799)	(1,770)	—
資産および負債の増減(子会社の取得および売却の影響控除後)：				
現金補填および回収管理業務用現金・預金の(増加)減少	(2,038)	2,535	(7,685)	(21,681)
売掛金・受取手形および未収契約料の増加(貸倒引当金控除後)	(5,838)	(12,306)	(6,861)	(62,106)
棚卸資産の(増加)減少	20,720	(3,940)	14,564	220,426
長期繰延費用の増加	(15,515)	(15,652)	(15,097)	(165,053)
支払手形および買掛金の増加(減少)	6,831	10,030	(182)	72,670
預り金の増加(減少)	2,328	2,123	(4,236)	24,765
前受契約料および長期前受契約料の減少	(1,558)	(1,332)	(5,419)	(16,574)
未払法人税等の増加(減少)	13,470	(4,880)	(1,231)	143,297
預り保証金の増加	65	161	1,367	691
保険契約債務の増加	6,445	383	9,148	68,564
その他、純額	(621)	4,906	7,297	(6,607)
営業活動から得た現金・預金(純額)	157,446	112,212	112,625	1,674,957
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
定期預金の(増加)減少	3,500	9,230	(9,665)	37,234
有形固定資産の売却	2,603	179	780	27,691
有形固定資産の購入	(64,321)	(53,496)	(41,726)	(684,266)
無形固定資産の購入	(5,444)	(5,887)	(4,829)	(57,915)
投資有価証券の売却・償還(注記7)	37,443	73,693	37,187	398,330
投資有価証券の購入	(31,345)	(66,283)	(32,163)	(333,457)
有価証券の(増加)減少	4,152	(4,357)	(1,854)	44,170
子会社の取得(取得した現金・預金控除後)(注記4)	(63,701)	(1,275)	(1,809)	(677,670)
関連会社株式の売却(注記10)	—	—	5,055	—
短期貸付金の(増加)減少、純額	(39)	(1,680)	164	(415)
長期貸付による支出	(1,057)	(1,741)	(402)	(11,245)
長期貸付金の回収	1,590	4,322	1,965	16,915
その他、純額	(1,976)	2,319	421	(21,021)
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(118,595)	(44,976)	(46,876)	(1,261,649)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入債務の借入	17,483	3,875	11,277	185,989
長期借入債務の返済	(22,341)	(11,660)	(11,597)	(237,670)
短期借入金金の減少、純額	(3,630)	(6,935)	(312)	(38,617)
保険契約預り金の減少	(1,272)	(10,888)	(20,583)	(13,532)
当社株主への配当金の支払	(19,645)	(19,623)	(18,533)	(208,989)
非支配持分への配当金の支払	(1,460)	(1,851)	(1,822)	(15,532)
非支配持分からの子会社株式の取得	(252)	(466)	(13,703)	(2,681)
非支配持分への子会社株式の売却	651	—	—	6,926
自己株式の増加、純額	(5)	(292)	(17)	(53)
その他、純額	86	124	—	914
財務活動に使用した現金・預金(純額)	(30,385)	(47,716)	(55,290)	(323,245)
変動持分事業体に関する新会計基準適用による影響額(注記2(2))	—	—	3,905	—
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	1,190	(422)	(566)	12,660
現金・預金および現金同等物の純増加額	9,656	19,098	13,798	102,723
現金・預金および現金同等物期首残高	213,040	193,942	180,144	2,266,383
現金・預金および現金同等物期末残高	¥ 222,696	¥ 213,040	¥ 193,942	\$ 2,369,106

連結財務諸表注記を参照してください。

連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社
2013年3月31日終了年度を含む3会計年度

1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社”)は、セキュリティサービス、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報通信・その他のサービスの領域において事業活動を展開しています。また、これらのサービスを融合的・複合的に提供し、人々の暮らしや企業活動をサポートする「社会システム産業」の構築に注力しています。

当社は、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム、常駐警備、現金護送、多様な安全商品の提供などのセキュリティサービスを事業の核としています。そのほか、自動火災報知設備や消火設備などの防災サービス、在宅医療を中心とした医療サービス、損害保険サービスを中心とした保険サービス、地理情報システム(GIS)と測量・計測技術を駆使した地理情報サービス、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売を行う不動産開発・販売、データセンターを中核に、事業継続支援、情報セキュリティおよびクラウドサービスを提供する情報通信サービス、不動産賃貸など、多様な事業を推進しています。

2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に適合させるために、修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

(1) 連結の基本方針および関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでいます。すべての重要な連結会社間取引および債権債務は、消去しています。

当社が重要な影響力を行使しうる会社(通常、20%~50%の持分を所有する会社)に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社の持分法による投資利益を含んでいます。

子会社および持分法適用会社に対する投資原価のうち、取得時における当該会社の識別可能な純資産額の当社持分を超える部分は、営業権として計上しています。

(2) 変動持分事業体の連結

当連結財務諸表には、当社が主たる受益者である変動持分事業体も含んでいます。

米国財務会計基準審議会(以下“FASB”)は、2009年12月に会計基準編纂書更新第2009-17号「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」を発行しました。本基準は会計基準編纂書810「連結」を修正するものです。本基準は以下の両方を有している場合、変動持分事業体の財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として連結することを要求しています。

- ・変動持分事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える変動持分事業体の活動に対する力
- ・変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある損失を負担する義務、または変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある利益を享受する権利

本基準は2009年11月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2011年3月31日に終了した会計年度より適用しています。本基準の適用に伴い、病院等を経営する法人のうち、2010年3月31日まで連結の範囲に含めていなかった複数の法人を2010年4月1日より変動持分事業体として連結の範囲に含めています。このため、2010年4月1日時点において、内部取引消去後の資産22,907百万円および負債26,728百万円を連結貸借対照表に計上しています。また、本基準の適用による影響額として、利益剰余金期首残高(税効果調整後)を3,821百万円減額調整しています。その他、メディカルサービス事業において既存の関係の決済による損失3,212百万円を計上しましたが、これは、本基準の適用に伴い新たに連結の範囲に含められた法人と当社との間で締結していたリース契約が精算されたことに伴うものです。

当社は、病院等を経営する法人、不動産を保有する会社および刑務所の建設・維持管理・運営を行うために設立されたPFI事業体に、出資、貸付および債務保証等を実施しています。これらの法人の中には、会計基準編纂書810で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。

当社が主たる受益者である事業体の資産および負債は、2013年3月31日現在、それぞれ68,093百万円(724,394千ドル)および73,490百万円(781,809千ドル)で、2012年3月31日現在、それぞれ64,469百万円および71,268百万円です。また、当社が主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している事業体の2013年および2012年3月31日現在の資産は、それぞれ32,983百万円(350,883千ドル)および33,735百万円、負債は、それぞれ33,499百万円(356,372千ドル)および34,908百万円、連結貸借対照表に計上されているこれらの事業体に係る資産ならびに想定しうる最大の損失見積額は、それぞれ4,653百万円(49,500千ドル)および4,621百万円です。

(3) 収益認識

当社は、セキュリティサービス、商品・ソフトウェアおよび保険サービスを個別契約に基づいて販売・提供することを主な収益源としています。当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠の存在、引渡し完了またはサービス提供の完了、所有権および所有によるリスク負担の顧客への移転、売価が確定しているまたは確定しうるものであることおよび回収可能性が確実であることすべての条件を満たした場合に収益を認識しています。

セキュリティサービス収益は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収益については、サービス提供完了日基準で計上しています。当社は、契約申込者に通常一定の契約料金の前払いを要請しています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上して対応するサービス提供期間にわたり収益に計上しています。セントラライズドシステムに係る警報機器の設置工事関連収益は、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり計上しています。また、同設置工事関連費用は、繰延処理し、当該契約期間にわたり償却しています(注記2(12))。

当社は、警報機器、設備工事およびセキュリティサービスなどの組み合わせによる複数の構成要素からなる取引を行っています。これらが、会計基準編纂書605「収益認識」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価値に基づいて収益を配分しています。別個の会計単位に該当しない場合、収益は、未提供の構成要素が提供されるまで、全体を一つの会計単位として繰り延べられます。

商品・ソフトウェアの販売収益は、顧客が商品およびソフトウェアを受け入れた時点で認識しています。設置を伴う商品の収益は、設置完了日基準で計上しています。

工事契約収益は、主として工事が完了した時点で計上しています。

防災サービスおよび地理情報サービスにおける長期請負契約収益は、主として工事進行基準により計上しています。

財産保険および傷害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

不動産販売による収益は、物件の引渡しにより計上しています。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しています。販売型リースおよび直接金融リースによる未実現収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しています。販売型リースもしくは直接金融リースに該当しないリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しています。

当社は、連結損益計算書の純売上高および営業収入について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しています。

(4) 外貨換算

海外子会社および海外関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

(5) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

(6) 負債証券および持分証券投資

当社は、負債証券および持分証券投資を、「売却可能有価証券」および「満期まで保有する負債証券」に区分しています。当社は「売買目的有価証券」として区分される有価証券は保有していません。満期まで保有する負債証券は、当社が満期まで保有する能力およびその意思がある有価証券です。売買目的有価証券あるいは満期まで保有する負債証券に区分されないすべての有価証券は売却可能有価証券に区分されます。売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券および持分証券は、公正価値で計上しています。未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有する負債証券は償却原価により計上されています。

売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、取得原価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな取得原価が設定されます。一時的でない下落か否かを判断するために、当社は、公正価値が取得原価を下回っている期間およびその程度、発行企業の財政状態、公正価値に影響するその他特定要因、発行企業の信用リスクの増大、および公正価値の回復が見込まれるのに十分な期間まで当社が保有し続けることができるか否かなどを考慮しています。

その他の非公開会社に対する投資は、公正価値が容易に算定できないため、取得原価で計上しています。当社は、非公開会社に対する投資について、その発行者の財務および経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、見積公正価値下落の期間、およびその他の関連要因を考慮することにより、減損を定期的に検討しています。減損が一時的でない判断した場合、非公開会社に対する投資は損益を通して減損後の見積公正価値まで評価減されます。

投資の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

(7) プライベート・エクイティ投資

当社は、プライベート・エクイティ投資の会計処理について、会計基準編纂書946「金融サービス-投資会社」を適用しており、それぞれの投資は、投資企業ごとの当社の評価に基づく公正価値で会計処理されています。こうした投資先については元来透明性のある価格があるわけではありません。投資当初は公正価値であると見積もられた取得価額で計上されます。価格の変動が明らかな場合には、帳簿価額は調整されます。第三者取引が存在しない場合でも、予想される実現価額が帳簿価額を下回ると判断された場合は、帳簿価額を引き下げることがあります。2013年および2012年3月31日現在の帳簿価額は、それぞれ37,493百万円(398,862千ドル)および26,149百万円です。

プライベート・エクイティ投資は、連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。

(8) 棚卸資産

安全関連商品、防災関連製品、販売用不動産および情報・その他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別法によって計算し、その他の棚卸資産は主として移動平均法によって計算しています。

(9) 貸倒引当金

当社は、回収可能性に照らして売掛債権、貸付金および未収入金(短期および長期)、ならびにその他の債権が過大計上となることを防ぐため貸倒引当金を計上しています。貸倒引当金は、期日を経過したにもかかわらず未回収となっている期間、マクロ経済状況、重要な一時的事象、そして過去の経験などさまざまな要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しています。また、当社は、債権計上先の破産申請、経営成績および財政状態の悪化等、債権計上先の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金を計上しています。債権計上先の状況に変化が生じた場合、債権の回収可能性の見積りは修正されます。

(10) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに応じて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。

(11) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されており、当該資産につき見積もられた耐用年数に基づき減価償却されています。減価償却費は、警報機器および警報設備を除き定額法で、警報機器および警報設備は定率法で計算されています。オペレーティング・リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、定額法により償却しています。2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ40,187百万円(427,521千ドル)、37,120百万円および35,634百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理しています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～50年
警報機器および警報設備	5年～8年
機械装置・器具備品および車両	2年～20年

当社は、条件付資産除去債務の公正価値を見積ることができる場合は、当該債務に係る負債を認識しています。この条件付資産除去債務は、企業の意思に関わらず、将来の義務の履行の時点や方法が条件付であっても、その資産を将来除去する際に有する法的義務を対象としています。

連結子会社の一部の建物は、建物賃借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められていますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としています。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上していません。

(12) 長期繰延費用

長期繰延費用は、主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものであり、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり定額法により償却しています。2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度の償却額は、それぞれ14,492百万円(154,170千ドル)、14,877百万円および15,081百万円です。

(13) 長期性資産の減損または処分

当社は、会計基準編纂書360「有形固定資産」を適用しており、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有・使用中の長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを行っています。保有・使用中の長期性資産については、帳簿価額と現在価値に割り引く前の将来予想キャッシュ・フローを比較

することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその年度に認識され、資産の帳簿価額と公正価値との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有・使用中の資産とみなされます。売却予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価値から売却費用を差し引いた金額のいずれか低い金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却予定の資産として分類された年度に認識されます。

(14) 営業権およびその他の無形資産

営業権は、取得した事業に対する投資原価のうちその事業の純資産額の公正価値を超える部分です。当社は、会計基準編纂書350「無形資産—営業権およびその他」を適用しており、企業結合により取得した営業権および耐用年数が確定できない無形資産については償却を行わず、かわりに少なくとも年1回、減損テストを行うことが要求されます。また、本基準は、耐用年数が見積可能な無形資産はその見積耐用年数にわたり見積残存価額まで償却し、かつ会計基準編纂書360に従って減損に関する検討を行うことを要求しています。当社は、毎年の減損テストを、各会計年度末に実施しています。

(15) 未経過保険料およびその他の保険債務(保険契約債務)

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、ならびに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

(16) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表上での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰延欠損金に関連する将来の見積り効果について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。税務上の便益が実現しない可能性の方が実現する可能性よりも高いと見込まれる場合には、評価性引当額を計上して繰延税金資産より控除しています。

当社は、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可能性で税務当局に認められると予想される場合、連結財務諸表で税務ベネフィットを認識しています。税務ベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の法人税等に含まれています。

(17) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として計上しています。また、研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度において、それぞれ6,479百万円(68,926千ドル)、6,083百万円および6,755百万円でした。

(18) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ4,423百万円(47,053千米ドル)、3,541百万円および4,034百万円です。

(19) 荷造運送費

荷造運送費は、販売費および一般管理費に含まれており、2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度において、それぞれ1,296百万円(13,787千米ドル)、927百万円および930百万円でした。

(20) デリバティブ

当社は金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブおよびヘッジ」を適用しています。当社はすべてのデリバティブについて、その保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括利益(損失)累積額の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、税効果考慮後の純額でその他の包括利益(損失)累積額に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

当社は有効なヘッジに必要となる、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

(21) 1株当たり情報

基本的1株当たり利益(以下“EPS”)は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数に基づいて計算されます。2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度における平均発行済株式数は、それぞれ218,271千株、218,217千株および218,032千株です。2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

連結損益計算書に表示した1株当たり配当金は各会計年度に承認され、支払われた額をもとに算定しています。

(22) 見積りの使用

連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を

与えるような経営者の見積り・予測を必要とします。見積り・予測には、棚卸資産・繰延保険契約費・投資有価証券・その他投資・有形固定資産・営業権・その他の無形資産および保険契約債務の帳簿価額、債権の評価、繰延税金資産の評価、デリバティブの評価、退職年金債務に係る資産・負債、資産除去債務、法人税等の不確実性およびその他の偶発債務の見積りのような重要性のある項目を含んでいます。結果としてこのような見積りと実績が異なる場合もあります。

(23) 最近公表された会計基準

FASBは、2010年10月に会計基準編纂書更新第2010-26号「保険契約の獲得または更新費用—米国発生問題専門委員会の合意」を発行しました。本基準は、繰り延べの対象となる獲得費用を保険契約の新規獲得または更新に至った場合、その獲得または更新に直接的な関連性のある費用と新たに定義しています。本基準は、2011年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2013年3月31日に終了した年度より適用しています。本基準の適用による当社の連結財務諸表への重要な影響はありませんでした。

FASBは、2011年4月に会計基準編纂書更新第2011-02号「リストラクチャリングが不良債権のリストラクチャリングであるか否かの債権者による判定」を発行しました。本基準は、貸付金の条件変更が不良債権のリストラクチャリングに該当する基準を明確にし、不良債権のリストラクチャリングに関する情報の追加開示を要求しています。本基準は、2011年6月15日以後に開始する会計年度より適用され、当社においては2013年3月31日に終了した年度より適用しています。本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はありませんでした。

FASBは、2011年5月に会計基準編纂書更新第2011-04号「米国会計原則および国際財務報告基準における共通の公正価値測定および開示規定を達成するための改訂」を発行しました。本基準は、国際財務報告基準との更なる共通性を構築させるために、公正価値の測定および開示に関する米国会計原則の規定における文言を変更することにより、現状の米国会計原則を改定するものです。本基準は、2011年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2013年3月31日に終了した年度より適用しています。本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はありませんでした。

FASBは、2011年6月に会計基準編纂書更新第2011-05号「包括利益の表示」を発行しました。本基準は連結財務諸表におけるその他の包括利益およびその構成要素の表示方法について、連結資本勘定変動計算書の一部としてその他の包括利益の構成要素を表示する方法をその選択肢から削除し、また、その他の包括利益と当期純利益の間において振替を行った金額を、連結財務諸表上にて開示することを要求しています。また、FASBは、2011年12月に会計基準編纂書更新第2011-12号「会計基準編纂書更新第2011-05号におけるその他の包括利益累積額の項目からの組替修正の表示に関する改訂の適用日の延期」を発行しました。これらの基準は、2011年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2013年3月31日に終了した年度より適用しています。本基準は表示に係る規定であるため、本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への影響はありませんでした。

FASBは、2011年9月に会計基準編纂書更新2011-08号「営業権の減損判定」を発行しました。本基準は、2つのステップにわたる営業権の減損判定を実施する必要性を決定する基準として、報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%を超えるか否かを判断するために定性的要因を最初に評価することを認めるものです。企業は、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えると判断されない限り、報告単位の公正価値を算出することを要求されません。本基準は、2011年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2013年3月31日に終了した年度より適用しています。本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はありませんでした。

FASBは、2012年7月に会計基準編纂書更新2012-02号「非償却性無形資産の減損判定」を発行しました。本基準は、企業が減損判定を実施する必要性を決定する基準として、報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%を超えるか否かを判断するために定性的要因を最初に評価することを認めるものです。企業は、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えると判断されない限り、その公正価値を算出することを要求されません。本基準は、2012年9月15日より後に開始する会計年度における年次および期中の減損判定について適用され、当社においては2013年4月1日より適用されます。なお、当社は、現時点では本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はないと考えています。

FASBは、2013年2月に会計基準編纂書更新第2013-02号「その他の包括利益累積額からの組替金額の報告」を発行しました。本基準はその他の包括利益累積額からの組替金額に関する情報を構成要素ごとに表示することを要求しています。加えて、同一の報告期間において、その他の包括利益累積額から全額を当期純利益に組み替える場合には、当期純利益が表示されている財務諸表または注記のいずれかにおいて、その他の包括利益累積額からの重要な金額の組替えについて、当該財務諸表の項目ごとに表示することを、全額を当期純利益に組み替えない場合には、その金額について追加的な詳細を提供する他の開示との相互参照を要求しています。本基準は、2012年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2013年4月1日より適用されます。本基準は表示に係る規定であるため、本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への影響はありません。

FASBは、2013年3月に会計基準編纂書更新2013-05号「特定の子会社もしくは在外事業体内の資産グループ、または在外事業体に対する投資の認識中止時における累積為替調整額に対する親会社の会計処理」を発行しました。本基準は、親会社が外国企業に対する投資の一部または全部を売却する場合、子会社または外国企業内に存在するビジネスに係る純資産グループに対する支配を喪失する場合、もしくは外国企業を段階的に取得する場合に累積為替換算調整額を損益認識する際に適用する規定を明確化し、実務における多様性を解消しています。本基準は、2013年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2014年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社の連結財務諸表への影響額は現在評価中です。

FASBは、2013年6月に会計基準編纂書更新2013-08号「適用範囲、測定、および開示に関する要求の修正」を発行しました。本基準は、会計

基準編纂書946における投資会社の判定手法を変更し、投資会社の特徴を明確にするとともに、投資会社の判定における包括的な指針を提供しています。また、本基準は他の投資会社に対する非支配所有持分の測定要件を修正するとともに、追加的な開示要求を提供しています。本基準は、2013年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2014年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社の連結財務諸表への影響額は現在評価中です。

(24) 組替表示

2012年および2011年3月31日に終了した各年度の連結財務諸表の特定の金額は、2013年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替表示しています。

3. ミドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載しているミドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。円金額のミドル金額への換算は、2013年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=94円により行われています。これらのミドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを表すとか、その為替レートで米ドルに換金されている、あるいは換金されうると解すべきものではありません。

4. 企業結合(取得)

ニッタン(株)

2012年4月1日、当社は(株)LIXILニッタンの発行済株式100%を現金12,713百万円(135,245千米ドル)にて取得し、ニッタン(株)へ商号変更しました。同社を連結子会社にした目的は、国内での震災による防災意識の変化、海外での新興国需要の高まりなどの防災事業における環境変化への機動的対応を含めた防災事業の強化、および次世代防災システムの研究・開発のためです。

株式取得時における資産および負債の見積公正価値は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
現金・預金および現金同等物	¥ 2,937	\$ 31,245
その他の流動資産	17,954	191,000
投資および貸付金	1,650	17,553
有形固定資産	6,014	63,979
無形固定資産(営業権含む)	2,080	22,127
その他の資産	1,018	10,830
取得した資産の公正価値	31,653	336,734
流動負債	13,446	143,042
その他の負債	5,359	57,011
引き継いだ負債の公正価値	18,805	200,053
非支配持分の公正価値	135	1,436
取得した純資産額	¥12,713	\$135,245

営業権1,872百万円(19,915千米ドル)は、将来期待される超過収益力から発生したものです。営業権は、税務上損金算入不能なものであり、防災サービス事業に含めて報告しています。

(株)アット東京

2012年10月31日、当社は(株)アット東京の発行済株式50.882%を現金33,328百万円(354,553千ドル)にて取得しました。同社を連結子会社にした目的は、データセンターに係る事業展開を飛躍的に推進させ、データセンターの更なる品質向上や新たな情報セキュリティサービスの開発など様々な面でのシナジーの実現を図るためです。

株式取得時における資産および負債の見積公正価値は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
現金・預金および現金同等物	¥ 3,922	\$ 41,723
その他の流動資産	6,145	65,372
投資および貸付金	262	2,787
有形固定資産	54,917	584,224
無形固定資産(営業権含む)	33,540	356,809
その他の資産	1,308	13,915
取得した資産の公正価値	100,094	1,064,830
流動負債	6,770	72,021
その他の負債	38,258	407,000
引き継いだ負債の公正価値	45,028	479,021
非支配持分の公正価値	21,738	231,256
取得した純資産額	¥ 33,328	\$ 354,553

無形固定資産のうち、償却対象無形固定資産15,230百万円(162,021千ドル)の中には、耐用年数20年の顧客関係12,158百万円(129,340千ドル)、耐用年数15年の商標権3,072百万円(32,681千ドル)が含まれています。営業権17,468百万円(185,830千ドル)は、将来期待される超過収益力から発生したものです。営業権は、税務上損金算入不能なものであり、情報通信・その他のサービス事業に含めて報告しています。

当該企業結合に係る取得関連費用として、212百万円(2,255千ドル)の販売費および一般管理費を計上しています。

非支配持分の公正価値は取得価額にコントロールプレミアムを考慮した価額で測定しています。

2012年および2013年3月31日に終了した各年度において、当事業年度に新規連結となった子会社が2011年4月1日時点で連結されていたと仮定した場合の連結経営成績(非監査)は以下のとおりです。

	単位：百万円	
	3月31日終了の各年度	
非監査	2013年	2012年
純売上高および営業収入	¥888,282	¥845,466
当社株主に帰属する当期純利益	71,764	42,830
	単位：円	
	3月31日終了の各年度	
非監査	2013年	2012年
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	¥328.79	¥196.27

当該非監査数値は、取得が2011年4月1日に実際に行われたと仮定した場合の当社の経営成績や将来の経営成績を必ずしも示すものではありません。

5. 現金・預金および現金同等物

2013年および2012年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2013年	2012年	2013年
現金	¥152,779	¥145,450	\$1,625,308
定期預金	20,772	36,948	220,979
コールローン	46,500	28,000	494,681
有価証券	2,645	2,642	28,138
	¥222,696	¥213,040	\$2,369,106

有価証券には、譲渡性預金およびマネー・マネジメント・ファンドを含んでいます。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、おおむね公正価値に近似しています。当社は、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験しておらず、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

6. 現金補填および回収管理業務用現金・預金

当社は、金融機関の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している金融機関に対する現金補填業務のほか、金融機関以外の事業体に対する現金回収管理業務を行っています。現金補填および回収管理業務用現金・預金の残高は、当社による使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社は、これらの業務に必要な資金を、当座貸越契約および預り金により調達しています。この業務に関連する短期借入金および預り金は、2013年3月31日現在、それぞれ26,598百万円(282,957千ドル)および24,863百万円(264,500千ドル)であり、2012年3月31日現在、それぞれ27,659百万円および21,921百万円です。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社に補填されています。

7. 有価証券および投資有価証券

有価証券(流動資産)および投資有価証券(固定資産)は、負債証券および持分証券を含んでいます。2013年および2012年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価値、総未実現評価益、総未実現評価損および取得原価については、以下のとおりです。

単位：百万円				
2013年3月31日現在				
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 222	¥ 369	¥ —	¥ 591
負債証券	11,434	59	5	11,488
	¥11,656	¥ 428	¥ 5	¥ 12,079
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥30,921	¥13,571	¥200	¥ 44,292
負債証券	56,025	4,562	0	60,587
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	2,588	318	—	2,906
	¥89,534	¥18,451	¥200	¥107,785

単位：百万円				
2012年3月31日現在				
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥17,245	¥ 52	¥ 3	¥ 17,294
	¥17,245	¥ 52	¥ 3	¥ 17,294
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥28,606	¥6,015	¥ 87	¥ 34,534
負債証券	60,406	1,749	41	62,114
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	7,461	55	4	7,512
	¥96,473	¥7,819	¥132	¥104,160

単位：千米ドル				
2013年3月31日現在				
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 2,362	\$ 3,925	\$ —	\$ 6,287
負債証券	121,638	628	53	122,213
	\$124,000	\$ 4,553	\$ 53	\$ 128,500
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	\$328,946	\$144,372	\$2,128	\$ 471,190
負債証券	596,011	48,532	0	644,543
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	27,532	3,383	—	30,915
	\$952,489	\$196,287	\$2,128	\$1,146,648

2013年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券に関して、その公正価値および総未実現評価損は、総未実現評価損が継続的に生じている期間別に分類すると以下のとおりです。

単位：百万円					
2013年3月31日現在					
	取得原価	12カ月未満		12カ月以上	
		公正価値	総未実現評価損	公正価値	総未実現評価損
売却可能有価証券：					
持分証券	¥2,405	¥200	¥—	¥—	¥—
負債証券	2,278	5	—	—	—
	¥4,683	¥205	¥—	¥—	¥—

単位：千米ドル					
2013年3月31日現在					
	取得原価	12カ月未満		12カ月以上	
		公正価値	総未実現評価損	公正価値	総未実現評価損
売却可能有価証券：					
持分証券	\$25,585	\$2,128	\$—	\$—	\$—
負債証券	24,234	53	—	—	—
	\$49,819	\$2,181	\$—	\$—	\$—

当社は、これらの投資を公正価値の回復を合理的に見込める期間にわたり保有する能力および意思を有していること、発行企業の信用リスクおよびその他関連する要因に基づき、2013年3月31日現在、これらの投資については一時的でない下落による減損は発生していないと判断しています。

2013年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国国債、米国政府系機関債などです。

売却可能価値証券に区分されている負債証券および満期まで保有する負債証券の2013年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価値は、以下のとおりです。

単位：百万円

	2013年3月31日現在			
	売却可能価値証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	¥11,434	¥11,488	¥ —	¥ —
1年～5年以内	23,012	25,193	—	—
5年～10年以内	23,533	25,129	1,510	1,596
10年超	9,480	10,265	1,078	1,310
	¥67,459	¥72,075	¥2,588	¥2,906

単位：千米ドル

	2013年3月31日現在			
	売却可能価値証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	\$121,638	\$122,213	\$ —	\$ —
1年～5年以内	244,809	268,011	—	—
5年～10年以内	250,352	267,329	16,064	16,979
10年超	100,850	109,202	11,468	13,936
	\$717,649	\$766,755	\$27,532	\$30,915

売却可能価値証券についての税効果考慮後の純未実現評価損益は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されており、2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度は、それぞれ6,914百万円(73,553千米ドル)および2,515百万円の増加、3,472百万円の減少でした。

2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度における売却可能価値証券の売却額は、それぞれ20,479百万円(217,862千米ドル)、72,223百万円および17,187百万円でした。2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度における総実現売却益および総実現売却損は、移動平均法により計算しており、計上額は以下のとおりです。

単位：百万円 単位：千米ドル

	3月31日終了の各年度			2013年
	2013年	2012年	2011年	
総実現売却益	¥1,051	¥1,950	¥2,916	\$11,181
総実現売却損	144	662	752	1,532

当社は、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的の有価証券を保有しており、これらは連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価(一時的でない減損控除後)で計上しており、2013年および2012年3月31日現在の帳簿価額合計は、それぞれ10,178百万円(108,277千米ドル)および9,756百万円です。それらの時点での公正価値については、見積りが実務上困難なため算定していません。

8. 棚卸資産

2013年および2012年3月31日現在の棚卸資産の主な内訳は、以下のとおりです。

単位：百万円 単位：千米ドル

	3月31日現在		2013年
	2013年	2012年	
安全商品	¥ 7,822	¥ 7,473	\$ 83,213
防災関連製品	16,647	11,942	177,096
販売用不動産	26,293	42,359	279,713
その他関連製品	7,259	5,320	77,223
	¥58,021	¥67,094	\$617,245

2013年および2012年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞれ13,348百万円(142,000千米ドル)および33,277百万円であり、これらは販売用不動産に含まれています。

2013年および2012年3月31日現在の未成工事支出金は、それぞれ7,983百万円(84,926千米ドル)および5,872百万円であり、これらは防災関連製品に含まれています。

2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度において売上原価に含まれている販売用不動産評価損の金額は、それぞれ1,792百万円(19,064千米ドル)、20,723百万円および1,482百万円です。

9. 信用の質および貸倒引当金

当社は、金融債権を保有しており、それらを安全商品リースや事務所および病院不動産の賃貸等から生じるリース債権、メディカルサービス事業から生じる貸付金、保険サービス事業から生じる貸付金、その他の貸付金、その他の5つに区分しています。当社は、回収期日を経過した金融債権をリスクが高いものと考え、管理しています。貸倒による損失に備えるために、当該債権を類似した性質ごとに区分し、区分ごとに債権の履行状況を評価し、引当金を見積もっています。一括で評価される金融債権については金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しています。

2013年および2012年3月31日現在の金融債権の残高および対応する貸倒引当金は、以下のとおりです。

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険サービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：						
期首残高	¥ 384	¥ 2,512	¥ 671	¥ 3,165	¥ 893	¥ 7,625
繰入額(戻入額)	79	482	30	16	(5)	602
取崩額	(57)	(643)	(580)	(323)	(121)	(1,724)
その他※	—	—	—	25	53	78
期末残高	406	2,351	121	2,883	820	6,581
個別評価債権に対する貸倒引当金	82	2,351	77	2,883	820	6,213
一般評価債権に対する貸倒引当金	¥ 324	¥ —	¥ 44	¥ —	¥ —	¥ 368
金融債権：						
個別評価債権	¥ 104	¥ 12,795	¥ 83	¥ 3,037	¥ 849	¥ 16,868
一般評価債権	39,658	524	3,775	2,442	156	46,555
	¥ 39,762	¥ 13,319	¥ 3,858	¥ 5,479	¥ 1,005	¥ 63,423

※その他には為替や子会社の異動の影響などが含まれています。

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険サービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：						
期首残高	¥ 427	¥ 2,629	¥ 1,023	¥ 3,027	¥ 1,180	¥ 8,286
繰入額(戻入額)	112	(117)	(41)	(71)	80	(37)
取崩額	(169)	—	(311)	(50)	(125)	(655)
その他※	14	—	—	259	(242)	31
期末残高	384	2,512	671	3,165	893	7,625
個別評価債権に対する貸倒引当金	62	2,512	626	3,165	893	7,258
一般評価債権に対する貸倒引当金	¥ 322	¥ —	¥ 45	¥ —	¥ —	¥ 367
金融債権：						
個別評価債権	¥ 67	¥ 13,439	¥ 887	¥ 3,362	¥ 920	¥ 18,675
一般評価債権	26,251	507	3,912	4,160	180	35,010
	¥ 26,318	¥ 13,946	¥ 4,799	¥ 7,522	¥ 1,100	¥ 53,685

※その他には為替の影響などが含まれています。

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険サービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：						
期首残高	\$ 4,085	\$ 26,723	\$ 7,138	\$ 33,670	\$ 9,500	\$ 81,116
繰入額(戻入額)	840	5,128	319	170	(53)	6,404
取崩額	(606)	(6,840)	(6,170)	(3,436)	(1,288)	(18,340)
その他※	—	—	—	266	564	830
期末残高	4,319	25,011	1,287	30,670	8,723	70,010
個別評価債権に対する貸倒引当金	872	25,011	819	30,670	8,723	66,095
一般評価債権に対する貸倒引当金	\$ 3,447	\$ —	\$ 468	\$ —	\$ —	\$ 3,915
金融債権：						
個別評価債権	\$ 1,106	\$ 136,117	\$ 883	\$ 32,309	\$ 9,032	\$ 179,447
一般評価債権	421,894	5,574	40,160	25,978	1,660	495,266
	\$ 423,000	\$ 141,691	\$ 41,043	\$ 58,287	\$ 10,692	\$ 674,713

※その他には為替や子会社の異動の影響などが含まれています。

当社は、回収期日経過の事実、債務者の財政状態を信用の質を示す指標としており、金融債権の種類ごとに債権を期日経過債権、期日未経過債権に分類しています。また、回収期日の経過等により契約上の利息の受け取りが見込まれないと判断した金融債権については、未収利息の計上を中止しています。

2013年および2012年3月31日現在の金融債権の期日経過期間別残高および未収利息を計上していない金融債権残高は、以下のとおりです。

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険サービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	¥ 39,658	¥ 13,279	¥ 3,775	¥ 2,567	¥ 670	¥ 59,949
期日経過	104	40	83	2,912	335	3,474
金融債権計	¥ 39,762	¥ 13,319	¥ 3,858	¥ 5,479	¥ 1,005	¥ 63,423
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 4,359	¥ 83	¥ 3,037	¥ —	¥ 7,479

連結財務諸表

単位：百万円

2012年3月31日現在

	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険 サービス事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
期日未経過	¥26,251	¥13,642	¥3,912	¥4,308	¥ 679	¥48,792
期日経過	67	304	887	3,214	421	4,893
金融債権計	¥26,318	¥13,946	¥4,799	¥7,522	¥1,100	¥53,685
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 4,318	¥ 887	¥3,362	¥ —	¥ 8,567

単位：千米ドル

2013年3月31日現在

	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険 サービス事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
期日未経過	\$421,894	\$141,265	\$40,160	\$27,309	\$ 7,128	\$637,756
期日経過	1,106	426	883	30,978	3,564	36,957
金融債権計	\$423,000	\$141,691	\$41,043	\$58,287	\$10,692	\$674,713
未収利息を計上していない金融債権	\$ —	\$ 46,372	\$ 883	\$32,309	\$ —	\$ 79,564

2013年および2012年3月31日現在の減損が生じていると判定される金融債権残高およびこれに対して設定した貸倒引当金残高は、以下のとおりです。

単位：百万円

2013年3月31日現在

	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険 サービス事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	¥104	¥12,795	¥83	¥3,037	¥849	¥16,868
上記金融債権に対して設定した引当金	82	2,351	77	2,883	820	6,213

単位：百万円

2012年3月31日現在

	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険 サービス事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	¥67	¥13,439	¥887	¥3,362	¥920	¥18,675
上記金融債権に対して設定した引当金	62	2,512	626	3,165	893	7,258

単位：千米ドル

2013年3月31日現在

	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険 サービス事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	\$1,106	\$136,117	\$883	\$32,309	\$9,032	\$179,447
上記金融債権に対して設定した引当金	872	25,011	819	30,670	8,723	66,095

2013年3月31日に終了した年度における減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高は、以下のとおりです。

単位：百万円

減損が生じていると判定される

	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険 サービス事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
金融債権の期中平均残高	¥86	¥13,117	¥485	¥3,200	¥884	¥17,772

単位：千米ドル

減損が生じていると判定される

	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険 サービス事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
金融債権の期中平均残高	\$915	\$139,543	\$5,160	\$34,043	\$9,403	\$189,064

10. 関連会社に対する投資

当社は、関連会社への投資については、持分法により計上しています。主要な投資先は、台湾証券取引所上場企業である中興保全股份有限公司（発行済株式の28.8%保有）、韓国取引所上場企業である(株)エスワン（発行済株式の27.7%保有）、大阪証券取引所市場第二部上場企業の東洋テック(株)（発行済株式の27.8%保有）です。

持分法を適用している関連会社の合算財務情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2012年	3月31日現在	2013年
流動資産	¥101,060	¥101,597	\$1,075,106	
固定資産	108,887	98,719	1,158,373	
資産合計	¥209,947	¥200,316	\$2,233,479	
流動負債	¥ 46,082	¥ 43,818	\$ 490,234	
固定負債	34,944	35,127	371,745	
資本合計	128,921	121,371	1,371,500	
負債および資本合計	¥209,947	¥200,316	\$2,233,479	

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	2013年	2012年	2011年	3月31日終了の各年度	3月31日終了の年度
純売上高	¥162,379	¥159,802	¥129,551	\$1,727,436	
売上総利益	¥ 52,691	¥ 53,394	¥ 46,156	\$ 560,543	
当社関連会社に帰属する当期純利益	¥ 15,056	¥ 16,683	¥ 16,933	\$ 160,170	

2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ2,403百万円(25,564千米ドル)、2,324百万円および2,175百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している3社の2013年および2012年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ32,363百万円(344,287千米ドル)および27,738百万円でした。また、市場価額の総額は、それぞれ79,750百万円(848,404千米ドル)および60,164百万円でした。

2013年および2012年3月31日現在の営業権の残高は、それぞれ3,051百万円(32,457千米ドル)および2,931百万円でした。

2010年6月に、セコム(株)は、東京美装興業(株)(発行済株式の36.6%保有)の株式をティービーホールディングス(株)に、5,055百万円で売却しており、売却損は513百万円でした。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2013年	2012年	2011年	2013年
売上	¥1,924	¥2,113	¥1,669	\$20,468
仕入	¥6,573	¥6,125	¥5,128	\$69,926

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2013年	2012年	2013年
売掛金および受取手形	¥ 490	¥ 457	\$ 5,213
貸付金	¥ 469	¥ 375	\$ 4,989
支払手形および買掛金	¥2,820	¥2,884	\$30,000
銀行借入に対する保証	¥ 139	¥ 127	\$ 1,479

利益剰余金に含まれている関連会社の未分配利益に対する2013年および2012年3月31日現在の持分相当額は、それぞれ、24,696百万円(262,723千米ドル)および30,112百万円です。

11. 長期性資産

当社は、長期性資産につき減損の検討を行いました。将来予想される収益の著しい下落により、当社は、主に、2012年3月31日に終了した年度にその他のサービス事業における不動産の減損損失を認識しました。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値または鑑定評価額に基づいて決定しています。

2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメント別の長期性資産減損損失は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2013年	2012年	2011年	2013年
セキュリティサービス事業	¥ —	¥ —	¥ —	\$ —
防災サービス事業	34	48	—	362
メディカルサービス事業	—	—	1	—
保険サービス事業	—	—	—	—
地理情報サービス事業	297	18	2	3,160
不動産開発・販売事業	—	—	—	—
情報通信・その他のサービス事業	248	8,067	—	2,638
全社項目	—	—	—	—
	¥579	¥8,133	¥ 3	\$6,160

12. 営業権およびその他無形資産

2013年および2012年3月31日現在の営業権を除く無形資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2013年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥43,896	(¥26,818)	¥17,078
その他	19,806	(2,724)	17,082
	¥63,702	(¥29,542)	¥34,160
償却対象でない無形資産	¥ 4,258	¥ —	¥ 4,258

	単位：百万円		
	2012年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥40,480	(¥24,229)	¥16,251
その他	4,091	(2,165)	1,926
	¥44,571	(¥26,394)	¥18,177
償却対象でない無形資産	¥ 4,128	¥ —	¥ 4,128

	単位：千米ドル		
	2013年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	\$466,979	(\$285,298)	\$181,681
その他	210,702	(28,979)	181,723
	\$677,681	(\$314,277)	\$363,404
償却対象でない無形資産	\$ 45,298	\$ —	\$ 45,298

2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度における償却費は、それぞれ5,995百万円(63,777千米ドル)、6,120百万円および6,236百万円でした。償却対象無形資産は見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。自社利用ソフトウェアの加重平均償却期間は約5年です。

無形資産の今後5年間の見積償却費は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2014年	¥6,750	\$71,809
2015年	5,506	58,574
2016年	4,229	44,989
2017年	3,338	35,511
2018年	2,377	25,287

2013年および2012年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

単位：百万円							
	セキュリティ サービス事業	防災 サービス事業	メディカル サービス事業	地理情報 サービス事業	不動産開発・ 販売事業	情報通信・ その他の サービス事業	計
取得原価	¥2,898	¥81	¥9,970	¥4,910	¥135	¥2,002	¥19,996
減損累計額	(406)	—	(4,338)	(492)	(135)	(175)	(5,546)
2011年3月31日現在残高	2,492	81	5,632	4,418	—	1,827	14,450
取得	1,021	—	—	102	—	—	1,123
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	(793)	—	(269)	(156)	—	—	(1,218)
外貨換算調整額	(99)	—	—	(21)	—	—	(120)
取得原価	3,820	81	9,970	4,991	135	2,002	20,999
減損累計額	(1,199)	—	(4,607)	(648)	(135)	(175)	(6,764)
2012年3月31日現在残高	2,621	81	5,363	4,343	—	1,827	14,235
取得	—	1,872	—	—	—	17,468	19,340
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	(468)	—	—	(584)	—	—	(1,052)
外貨換算調整額	198	—	—	15	—	—	213
取得原価	4,018	1,953	9,399	4,667	135	19,470	39,642
減損累計額	(1,667)	—	(4,036)	(893)	(135)	(175)	(6,906)
2013年3月31日現在残高	¥2,351	¥1,953	¥5,363	¥3,774	¥—	¥19,295	¥32,736

単位：千米ドル							
	セキュリティ サービス事業	防災 サービス事業	メディカル サービス事業	地理情報 サービス事業	不動産開発・ 販売事業	情報通信・ その他の サービス事業	計
取得原価	\$40,638	\$ 862	\$106,064	\$53,096	\$1,436	\$ 21,298	\$223,394
減損累計額	(12,755)	—	(49,011)	(6,894)	(1,436)	(1,862)	(71,958)
2012年3月31日現在残高	27,883	862	57,053	46,202	—	19,436	151,436
取得	—	19,915	—	—	—	185,830	205,745
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	(4,978)	—	—	(6,213)	—	—	(11,191)
外貨換算調整額	2,105	—	—	160	—	—	2,265
取得原価	42,744	20,777	99,989	49,649	1,436	207,128	421,723
減損累計額	(17,734)	—	(42,936)	(9,500)	(1,436)	(1,862)	(73,468)
2013年3月31日現在残高	\$25,010	\$20,777	\$ 57,053	\$40,149	\$ —	\$205,266	\$348,255

上表の営業権の減損損失は、主に見積将来キャッシュ・フローが低下したことによる、各ビジネスセグメントのレポーティング・ユニットの見積公正価値の著しい下落によるものです。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値に基づいて決定しています。

13. 短期借入金および長期借入債務

2013年および2012年3月31日現在の短期借入金は、それぞれ39,032百万円(415,234千米ドル)および40,762百万円であり、30日から365日以内に返済されるものです。その加重平均金利は、2013年および2012年3月31日現在、それぞれ1.15%および1.24%です。これらは、ほとんどが銀行からの借入金です。当社は、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)、あるいは保証人を提供することになっています。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社は、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2013年3月31日現在、セコム(株)の子会社である能美防災(株)の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は、4,000百万円(42,553千米ドル)です。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2016年3月に期限が到来します。契約のもと、能美防災(株)はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して、年率0.15%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

また、2013年3月31日現在、当社は取引銀行30行と当座貸越契約をそれぞれ締結しており、その未使用融資枠残高の合計は28,275百万円(300,798千米ドル)です。この未使用融資枠に対する費用は発生しません。当座貸越契約は、2013年4月から2014年3月の間に期限が到来しますが、当社は、同様の契約条件にて、これらの当座貸越契約を延長する能力およびその意思を有しています。

2013年および2012年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2012年	3月31日現在	2013年
借入金(借入先：主として銀行)				
[利率：年0.59%～10.05%、 返済期限：2012年～2033年]				
担保付	¥24,332	¥22,619	\$258,851	
無担保	17,245	9,174	183,458	
無担保社債、利率1.14%				
[2013年中満期]	—	3,060	—	
無担保社債、利率1.13%				
[2014年中満期]	1,471	1,557	15,649	
無担保社債、変動利率(日本円 6カ月TIBOR+0.00%～0.15%)				
[2012年～2019年中満期]	11,865	10,992	126,223	
キャピタル・リース未払金				
[返済期限：2012年～2040年] (注記19)	11,130	11,674	118,404	
	66,043	59,076	702,585	
控除：				
1年以内に返済期限の到来する額	(17,281)	(22,053)	(183,840)	
	¥48,762	¥37,023	\$518,745	

2013年および2012年3月31日現在、短期借入金および長期借入債務の担保として提供されている資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	2012年	3月31日現在
	2013年	2012年	2013年
定期預金	¥ 2,210	¥ 2,210	\$ 23,511
貸付金および未収入金	5,527	5,472	58,798
投資有価証券	1,084	695	11,532
有形固定資産	52,721	55,101	560,862
その他無形資産	¥ 818	818	\$ 8,702

2013年3月31日現在の長期借入債務の返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2014年	¥17,281	\$183,840
2015年	11,522	122,575
2016年	10,855	115,479
2017年	6,472	68,851
2018年	5,872	62,468
2019年以降	14,041	149,372
	¥66,043	\$702,585

14. 保険関連業務

セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)(以下“セコム損害保険”)は、注記2に記載のように、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則とは、いくつかの点で異なります。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約(人身障害契約、火災契約等)については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故(契約に規定されている)が起らない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2013年および2012年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ50,882百万円(541,298千米ドル)および44,541百万円です。

セコム損害保険の純売上高および営業収入には、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損および長期性資産減損損失を含む運用資産に係る純実現損益が含まれています。2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度の運用資産に係る純実現損益(投資有価証券評価損含む)は、それぞれ724百万円(7,702千米ドル)、328百万円および838百万円の利益であり、投資有価証券評価損は、それぞれ25百万円(266千米ドル)、883百万円および681百万円でした。

15. 年金および退職金

セコム(株)および国内子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金および年金の受給資格を有しています。

セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度と確定拠出年金制度を採用しています。キャッシュ・バランス年金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、2003年4月にキャッシュ・バランス年金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しています。

2005年4月に、セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度へ移行しており、キャッシュ・バランス年金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、過去の積立分も含めて70%：30%に変更しています。

2011年7月に、セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)は、適格退職年金制度を終了し、一部を確定拠出年金制度へ移行しています。この移行は、会計基準編纂書715「報酬-退職給付」に従い、退職給付債務の一部清算として会計処理されました。清算損の金額は、2012年3月31日に終了した年度において重要ではありませんでした。

2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	2012年	2011年	3月31日終了年度
	2013年	2012年	2011年	2013年
純期間退職・年金費用(貸方)：				
勤務費用	¥8,269	¥5,560	¥6,313	\$87,968
利息費用	1,533	1,572	1,610	16,309
期待年金資産運用収益	(2,241)	(2,130)	(2,065)	(23,841)
過去勤務債務(便益)の償却	(1,600)	(1,649)	(1,687)	(17,021)
年金数理純損失の償却	1,407	1,222	924	14,968
純期間退職・年金費用	¥7,368	¥4,575	¥5,095	\$78,383

連結財務諸表

退職給付債務、年金資産の変動および年金制度の財政状況は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度	3月31日現在
	2013年	2012年	2013年
退職給付債務の変動：			
期首退職給付債務	¥85,785	¥82,500	\$ 912,606
勤務費用	8,269	5,560	87,968
利息費用	1,533	1,572	16,309
年金数理純損失	4,055	1,487	43,138
過去勤務債務(便益)	472	(25)	5,021
退職給付支払額	(5,834)	(4,957)	(62,064)
買収	6,871	—	73,096
清算	—	(352)	—
期末退職給付債務	101,151	85,785	1,076,074
年金資産の変動：			
期首年金資産公正価値	72,210	67,831	768,191
年金資産運用収益	6,826	1,831	72,617
会社による拠出額	6,171	6,439	65,649
退職給付支払に伴う払出額	(3,801)	(3,537)	(40,436)
買収	1,965	—	20,904
清算	—	(354)	—
期末年金資産公正価値	83,371	72,210	886,925
年金制度の財政状況	(¥17,780)	(¥13,575)	(\$ 189,149)

2013年および2012年3月31日現在の連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2013年	2012年	2013年
前払退職・年金費用	¥11,538	¥ 7,846	\$122,745
未払退職・年金費用	(29,318)	(21,421)	(311,894)
連結貸借対照表に計上した純額	(¥17,780)	(¥13,575)	(\$189,149)

2013年3月31日に終了した年度において、その他包括利益(損失)における、年金資産と退職給付債務のその他の変動は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2013年	2012年	2013年
年金数理純損失発生額	(¥ 530)	(¥ 5,638)	
年金数理純損失償却額	(1,407)	(14,968)	
過去勤務債務(便益)発生額	472	5,021	
過去勤務債務(便益)償却額	1,600	17,021	
	¥ 135	\$ 1,436	

2013年および2012年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累積額計上額の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2013年	2012年	2013年
年金数理純損失	¥30,715	¥32,652	\$326,755
過去勤務債務(便益)	(5,734)	(7,806)	(61,000)
連結貸借対照表に計上した純額	¥24,981	¥24,846	\$265,755

2014年3月31日に終了する年度において、その他の包括利益(損失)累積額から純期間退職・年金費用として償却される、過去勤務債務(便益)および年金数理純損失の予測額はそれぞれ1,598百万円(17,000千米ドル)および1,540百万円(16,383千米ドル)です。

2013年および2012年3月31日現在における年金制度の累積給付債務は、それぞれ92,862百万円(987,894千米ドル)および78,805百万円でした。

年金資産を上回る累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価値は、2013年3月31日現在、それぞれ47,619百万円(506,585千米ドル)、42,896百万円(456,340千米ドル)および18,564百万円(197,489千米ドル)で、2012年3月31日現在、それぞれ35,768百万円、32,102百万円および14,555百万円でした。

当社は、国内の年金制度の測定日として3月31日を使用しています。

2013年および2012年3月31日現在における退職給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日現在	
	2013年	2012年
割引率	1.4%	1.8%
昇給率	2.7%	2.6%

2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日終了の各年度		
	2013年	2012年	2011年
割引率	1.8%	2.1%	2.2%
年金資産期待収益率	3.0%	3.0%	3.0%
昇給率	2.6%	2.6%	2.6%

当社は、投資対象のさまざまな資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しています。

当社の年金資産の投資方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されています。当社の投資方針は、資産種類ごとに目標とする配分割合は決めていません。年金資産はリスクを抑制しながら、期待収益率を獲得すべく、株式・債券および投資信託等に投資されます。投資結果は定期的な点検の上、必要に応じて資産配分は調整されます。

2013年および2012年3月31日現在における年金資産の種類ごとの公正価値は以下のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記22に記載しています。

2013年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 899	¥ —	¥ —	¥ 899
持分証券				
国内株式	12,043	—	—	12,043
負債証券				
公共債	3,708	75	—	3,783
民間債	774	200	911	1,885
合同運用	—	26,831	20,807	47,638
コールローン	—	8,071	—	8,071
保険契約	—	8,836	—	8,836
その他	—	(552)	768	216
	¥17,424	¥43,461	¥22,486	¥83,371

※持分証券の国内株式には、セコム(株)および国内子会社の株式3百万円を含んでいます。
 ※負債証券のうち、公共債は日本国債約95%、外国債約5%、民間債は日本国債約50%、外国債約50%で構成されています。
 ※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約65%、負債証券約30%、その他約5%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

2012年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 1,720	¥ —	¥ —	¥ 1,720
持分証券				
国内株式	9,420	—	—	9,420
負債証券				
公共債	5,772	66	1	5,839
民間債	1,530	—	794	2,324
合同運用	—	23,150	16,669	39,819
コールローン	—	6,630	—	6,630
保険契約	—	6,349	—	6,349
その他	—	(341)	450	109
	¥18,442	¥35,854	¥17,914	¥72,210

※持分証券の国内株式には、セコム(株)および国内子会社の株式182百万円を含んでいます。
 ※負債証券のうち、公共債は日本国債約95%、外国債約5%、民間債は日本国債約65%、外国債約35%で構成されています。
 ※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約40%、負債証券約55%、その他約5%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

2013年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	\$ 9,564	\$ —	\$ —	\$ 9,564
持分証券				
国内株式	128,117	—	—	128,117
負債証券				
公共債	39,447	798	—	40,245
民間債	8,234	2,127	9,692	20,053
合同運用	—	285,436	221,351	506,787
コールローン	—	85,862	—	85,862
保険契約	—	94,000	—	94,000
その他	—	(5,873)	8,170	2,297
	\$185,362	\$462,350	\$239,213	\$886,925

※持分証券の国内株式には、セコム(株)および国内子会社の株式31千米ドルを含んでいます。
 ※負債証券のうち、公共債は日本国債約95%、外国債約5%、民間債は日本国債約50%、外国債約50%で構成されています。
 ※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約65%、負債証券約30%、その他約5%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

2013年および2012年3月31日に終了した各年度において、レベル3に分類された年金資産の変動の内訳は以下のとおりです。

なお、レベル3に分類された年金資産の主な内容は合同運用に含まれる非上場の証券投資信託受益証券であり、運用会社に保有銘柄の資産運用を一任しています。これらの公正価値は運用会社が提供する観察不能なインプットにより見積もられています。

2013年3月31日終了年度					
	負債証券				合計
	公共債	民間債	合同運用	その他	
期首残高	¥ 1	¥794	¥16,669	¥450	¥17,914
年金資産運用収益：					
中に売却した資産に関する損益	—	—	(622)	18	(604)
期末で保有する資産に関する損益	—	117	3,226	(280)	3,063
購入、売却および精算(純額)	—	—	816	281	1,097
レベル3へ(から)の振替	(1)	—	718	299	1,016
期末残高	¥—	¥911	¥20,807	¥768	¥22,486

単位：百万円					
2012年3月31日終了年度					
	負債証券				合計
	公共債	民間債	合同運用	その他	
期首残高	¥ 6	¥651	¥16,113	¥ —	¥16,770
年金資産運用収益：					
期中に売却した資産に関する損益	—	273	298	—	571
期末で保有する資産に関する損益	(3)	143	179	—	319
購入、売却および精算(純額)	(2)	(273)	79	450	254
レベル3へ(から)の振替	—	—	—	—	—
期末残高	¥ 1	¥794	¥16,669	¥450	¥17,914

単位：千米ドル					
2013年3月31日終了年度					
	負債証券				合計
	公共債	民間債	合同運用	その他	
期首残高	\$11	\$8,447	\$177,330	\$4,787	\$190,575
年金資産運用収益：					
期中に売却した資産に関する損益	—	—	(6,617)	191	(6,426)
期末で保有する資産に関する損益	—	1,245	34,319	(2,979)	32,585
購入、売却および精算(純額)	—	—	8,681	2,989	11,670
レベル3へ(から)の振替	(11)	—	7,638	3,182	10,809
期末残高	\$—	\$9,692	\$221,351	\$8,170	\$239,213

当社は、2014年3月31日に終了する年度における国内の確定給付型年金制度への拠出額を6,204百万円(66,000千米ドル)と見込んでいます。

将来にわたり、必要に応じて、支払われると予測される年金給付額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2014年	¥ 5,114	\$ 54,404
2015年	4,350	46,277
2016年	5,013	53,330
2017年	4,798	51,043
2018年	5,431	57,777
2019年-2023年	28,658	304,872

セコム(株)および一部の子会社は、確定拠出年金制度を有しています。2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度における確定拠出年金制度への拠出額は、それぞれ1,645百万円(17,500千米ドル)、1,613百万円および1,596百万円でした。

16. 為替差損益

2013年3月31日に終了した年度のその他の収入は、276百万円(2,936千米ドル)の純為替差益を含んでいます。2012年および2011年3月31日に終了した各年度のその他の費用は、それぞれ145百万円および635百万円の純為替差損を含んでいます。

17. 法人税等

2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度の法人税等の総額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2013年	2012年	2011年	2013年
連結損益計算書上の法人税等	¥46,849	¥38,202	¥43,277	\$498,394
資本—その他の包括利益(損失)累積額：				
未実現有価証券評価益(損)	3,379	1,236	(1,946)	35,947
未実現アリアティブ評価益	5	—	—	53
年金債務調整額	(255)	(763)	(654)	(2,713)
外貨換算調整額	—	—	—	—
非支配持分との資本取引およびその他	—	—	(154)	—
	¥49,978	¥38,675	¥40,523	\$531,681

セコム(株)および国内子会社は、所得に対して2013年3月31日に終了した年度において28.05%、2012年および2011年3月31日に終了した各年度において30%の法人税、2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度において約20.3%の住民税および約7.4%の事業税が課せられています。これらを合計した日本国内における法定税率は2013年3月31日に終了した年度において約37.8%、2012年および2011年3月31日に終了した各年度において約40.5%でした。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が2011年12月2日に公布されたことに伴い、2012年3月31日に終了した年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、主として40.5%から、回収または支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは37.8%、2015年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されています。その結果、2012年3月31日に終了した年度に計上された法人税等が2,464百万円増加しています。

法定税率で計算された法人税等と連結損益計算書上の法人税等との差額の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2013年	2012年	2011年	2013年
法定税率で計算された法人税等	¥45,208	¥32,853	¥43,677	\$480,936
増加(減少)：				
評価性引当額繰入	909	7,905	97	9,670
法人住民税均等割	850	806	831	9,043
評価性引当額戻入	(518)	(6,000)	(736)	(5,511)
法人税率変更による純影響額	—	2,464	—	—
その他、純額	400	174	(592)	4,256
連結損益計算書上の法人税等	¥46,849	¥38,202	¥43,277	\$498,394

2013年および2012年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2013年	2012年	2013年	2012年
繰延税金資産：				
繰越欠損金	¥11,821	¥11,137	\$125,755	
未払退職・年金費用	10,108	7,357	107,532	
前受契約料	9,438	10,015	100,404	
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額				
（土地・建物）	8,510	7,033	90,532	
（その他の資産）	315	285	3,351	
有形固定資産	7,820	7,454	83,191	
未払賞与	6,266	5,770	66,660	
販売用不動産評価損	4,536	5,371	48,255	
有給休暇未払費用	3,493	3,545	37,160	
貸倒引当金	2,676	2,825	28,468	
無形資産	1,499	1,594	15,947	
投資有価証券	464	1,941	4,936	
その他	9,979	7,241	106,160	
繰延税金資産合計	76,925	71,568	818,351	
控除：評価性引当額	(30,227)	(29,928)	(321,564)	
繰延税金資産合計	46,698	41,640	496,787	
繰延税金負債：				
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額				
（土地・建物）	(5,632)	(5,143)	(59,915)	
（無形資産）	(5,448)	(54)	(57,957)	
（その他の資産）	(2,075)	(1,303)	(22,074)	
繰延工事費用	(7,086)	(7,920)	(75,383)	
未実現有価証券評価益	(5,777)	(2,236)	(61,457)	
関連会社株式	(5,105)	(5,057)	(54,309)	
前払退職・年金費用	(4,010)	(2,710)	(42,660)	
その他	(4,558)	(4,468)	(48,489)	
繰延税金負債合計	(39,691)	(28,891)	(422,244)	
繰延税金資産	¥ 7,007	¥12,749	\$ 74,543	

評価性引当額は、主として将来の実現が見込めない税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものです。2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度における評価性引当額の純増減額は、それぞれ299百万円(3,181千ドル)の増加、3,771百万円の減少および1,604百万円の増加でした。

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が、実現しない可能性より高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が控除可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得および税務戦略を考慮しています。当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づ

き、2013年および2012年3月31日現在の評価性引当額控除後における将来課税所得の控除可能差異の効果は、実現する可能性が高いものと考えています。

2013年および2012年3月31日現在の純繰延税金資産は、連結貸借対照表上、以下の科目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2013年	2012年	2013年	2012年
繰延税金(流動資産)	¥15,387	¥12,853	\$163,691	
長期繰延税金(その他の資産)	6,750	10,185	71,809	
その他の流動負債	(995)	(1,174)	(10,585)	
長期繰延税金(負債)	(14,135)	(9,115)	(150,372)	
繰延税金資産	¥ 7,007	¥12,749	\$ 74,543	

2013年3月31日現在、海外子会社の総額16,968百万円(180,511千ドル)の未分配剰余金については、将来配当することを予定していないため、繰延税金負債を計上していません。当該未認識繰延税金負債は2013年3月31日現在で551百万円(5,862千ドル)です。

2013年3月31日現在、日本国内の子会社における税務上の繰越欠損金は28,280百万円(300,851千ドル)であり、これらの子会社の将来の課税所得から最大9年間にわたって控除できます。その内訳は、以下のとおりです。

各年度3月31日まで有効	単位：百万円	単位：千ドル
2014年	¥ 2,885	\$ 30,691
2015年	2,926	31,128
2016年	—	—
2017年	—	—
2018年	8,429	89,670
2019年	6,963	74,074
2020年	2,220	23,617
2021年	1,426	15,170
2022年	3,431	36,501
	¥28,280	\$300,851

2013年3月31日現在、海外子会社の税務上の繰越欠損金は4,575百万円(48,670千ドル)であり、このうちの一部分については、2014年3月31日に終了する年度から繰越控除可能期限が到来します。

2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度において、未認識税務ベネフィットは重要ではありませんでした。また、2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度において、重要な未認識税務ベネフィットの変動および未認識税務ベネフィットに係る利息および加算税はありません。

当社は、未認識税務ベネフィットの見積りについて妥当であると考えていますが、不確実性は、将来の未認識税務ベネフィットに影響を与える可能性があります。2013年3月31日現在において、当社が入手可能な情報に基づく限り、今後12カ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想していません。

当社は日本およびさまざまな海外の税務当局に法人税の申告をしています。日本国内においては、当社の2009年以前の事業年度について税務当局による通常の税務調査が終了しています。また、海外の主要な連結子会社については、いくつかの例外を除き、2012年以前の事業年度について税務調査が終了しています。

18. 株主資本

(1) 資本剰余金

資本剰余金の増減には、当社の連結子会社に対する持分の変動による影響が含まれています。

2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度の当社株主に帰属する当期純利益および非支配持分振替額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2013年	2012年	2011年	2013年
当社株主に帰属する当期純利益	¥70,580	¥41,237	¥62,665	\$750,851
非支配持分振替額：				
セコムテクノサービス(株)の 取得に伴う資本剰余金の減少	—	(476)	(5,692)	—
その他(純額)	(752)	(166)	151	(8,000)
非支配持分振替純額	(752)	(642)	(5,541)	(8,000)
当社株主に帰属する当期純利益および 非支配持分振替による増減合計	¥69,828	¥40,595	¥57,124	\$742,851

(2) 利益剰余金

日本の会社法では、セコム(株)および日本の子会社の分配した剰余金の10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが要求されています。

日本の会社法のもとでの配当可能限度額は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されたセコム(株)の個別財務諸表に基づいています。2013年3月31日における配当可能限度額は437,743百万円(4,656,840千米ドル)です。

2013年3月31日以降に、セコム(株)の取締役会は1株当たり105円(1.12米ドル)、総額22,918百万円(243,809千米ドル)の現金配当を2013年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、2013年6月25日に開催された定時株主総会において承認されました。配当は、決議がなされた年度に計上されています。

なお、日本の会社法では、いつでも株主総会の決議をもって剰余金の配当を行うことができます。

(3) 自己株式

2012年3月31日に終了した年度において、主にセコムテクノサービス(株)吸収合併における割当により、自己株式が1,264百万円減少しました。

なお、日本の会社法では、当社は普通株式を市場から取得することが可能です。

(4) その他の包括利益(損失)

2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度の当社株主に帰属するその他の包括利益(損失)の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2013年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥10,990	(¥3,603)	¥ 7,387
控除：当期純利益への組替修正額	(697)	224	(473)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	5	(2)	3
控除：当期純利益への組替修正額	8	(3)	5
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(799)	235	(564)
控除：当期純利益への組替修正額	22	20	42
外貨換算調整額	9,346	—	9,346
その他の包括利益(損失)	¥18,875	(¥3,129)	¥15,746

2012年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥3,230	(¥1,009)	¥2,221
控除：当期純利益への組替修正額	521	(227)	294
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	—	—	—
控除：当期純利益への組替修正額	6	—	6
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(1,867)	489	(1,378)
控除：当期純利益への組替修正額	(509)	274	(235)
外貨換算調整額	(3,432)	—	(3,432)
その他の包括利益(損失)	(¥2,051)	(¥ 473)	(¥2,524)

2011年3月31日終了年度

未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(¥ 4,760)	¥1,719	(¥ 3,041)
控除：当期純利益への組替修正額	(658)	227	(431)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	3	—	3
控除：当期純利益への組替修正額	9	—	9
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(1,052)	424	(628)
控除：当期純利益への組替修正額	(574)	230	(344)
外貨換算調整額	(6,399)	—	(6,399)
その他の包括利益(損失)	(¥13,431)	¥2,600	(¥10,831)

単位：千米ドル

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2013年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	\$116,915	(\$38,330)	\$78,585
控除：当期純利益への組替修正額	(7,415)	2,383	(5,032)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	53	(21)	32
控除：当期純利益への組替修正額	85	(32)	53
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(8,500)	2,500	(6,000)
控除：当期純利益への組替修正額	234	213	447
外貨換算調整額			
	99,426	—	99,426
その他の包括利益(損失)			
	\$200,798	(\$33,287)	\$167,511

19. 借り手リース

当社は、事務所、従業員の住居施設、コンピュータおよび輸送用車両を賃借しています。建物、コンピュータおよび輸送用車両の一部はキャピタル・リースにより使用しています。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

当社は、1996年4月23日に、東京都三鷹市の建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。また、2010年7月15日に、隣接する建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約も、契約期間は30年であり、2010年7月15日より開始しています。両契約ともに財務報告目的上、建物に関連する部分は、キャピタル・リースとして分類され、約7,209百万円(約76,691千米ドル)の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されています。2013年3月31日現在、当該物件に関する将来支払われる最低リース料は、6,252百万円(66,511千米ドル)です。

2013年および2012年3月31日現在、キャピタル・リースに該当する資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2012年	3月31日現在	2013年
建物および構築物	¥ 8,209	¥ 8,235	\$ 87,330	
機械装置・器具備品および車両	10,198	10,349	108,489	
その他無形資産	163	127	1,734	
減価償却累計額	(8,598)	(8,215)	(91,468)	
	¥ 9,972	¥10,496	\$106,085	

2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度においてキャピタル・リースに該当する資産の償却費は、それぞれ2,688百万円(28,596千米ドル)、2,630百万円および3,368百万円でした。

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2013年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2014年	¥ 2,639	\$ 28,074
2015年	2,071	22,032
2016年	1,382	14,702
2017年	1,011	10,755
2018年	800	8,511
2019年以降	8,232	87,575
リース料の最低支払額合計	16,135	171,649
控除：利息相当額	(5,005)	(53,245)
リース料の最低支払額の現在価値(注記13)	11,130	118,404
控除：短期リース未払金	(2,238)	(23,808)
長期キャピタル・リース未払金	¥ 8,892	\$ 94,596

2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度においてオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ18,264百万円(194,298千米ドル)、16,419百万円および16,504百万円でした。この賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期賃貸契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

2000年12月8日に、当社は東京都渋谷区にある建物および土地についてリース契約を締結しています。このリース契約は2000年12月8日より開始され、契約期間は20年です。財務報告目的上、このリースはオペレーティング・リースに分類されています。この契約において、当該物件に関する年間リース料は、約1,299百万円(約13,819千米ドル)で、20年間にわたり支払われます。

2013年3月31日現在、当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約に基づく将来のリース料の最低支払額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2014年	¥ 7,794	\$ 82,915
2015年	7,886	83,894
2016年	7,847	83,479
2017年	7,825	83,245
2018年	7,824	83,234
2019年以降	39,085	415,797
将来のリース料の最低支払額合計	¥78,261	\$832,564

20. 貸し手リース

当社は、リース業務として、主に安全商品、セキュリティシステム、事務所および病院不動産を賃貸しています。リースしている大部分の安全商品、セキュリティシステムおよび一部の病院不動産は、販売型リースまたは直接金融リースに分類されます。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

2013年および2012年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに該当するリース債権の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2013年	2012年	2013年	2012年
リース料の最低受取額合計	¥52,780	¥34,950	\$561,489	\$349,950
見積未履行費用	(4,671)	(2,982)	(49,691)	(29,820)
見積無保証残存価格	1,262	1,261	13,426	12,610
未実現収益	(9,609)	(6,911)	(102,224)	(69,110)
リース純債権	39,762	26,318	423,000	273,630
控除：短期リース純債権	(12,034)	(7,882)	(128,021)	(78,820)
長期リース純債権	¥27,728	¥18,436	\$294,979	\$194,810

2013年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2014年	2015年	2014年	2015年
2014年	¥15,007	¥15,007	\$159,648	\$159,648
2015年	11,615	11,615	123,564	123,564
2016年	8,720	8,720	92,766	92,766
2017年	5,734	5,734	61,000	61,000
2018年	3,291	3,291	35,011	35,011
2019年以降	8,413	8,413	89,500	89,500
将来のリース料の最低受取額合計	¥52,780	¥52,780	\$561,489	\$561,489

2013年および2012年3月31日現在、オペレーティング・リースとして賃貸している資産およびリース目的で保有している資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2013年	2012年	2013年	2012年
土地	¥35,458	¥36,950	\$377,213	\$386,950
建物および構築物	28,541	29,426	303,628	310,426
その他無形資産	662	662	7,043	7,043
減価償却累計額	(9,687)	(9,190)	(103,054)	(97,043)
	¥54,974	¥57,848	\$584,830	\$607,426

2013年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2014年	2015年	2014年	2015年
2014年	¥2,138	¥2,138	\$22,745	\$22,745
2015年	425	425	4,521	4,521
2016年	297	297	3,160	3,160
2017年	297	297	3,160	3,160
2018年	297	297	3,160	3,160
2019年以降	5,448	5,448	57,956	57,956
将来のリース料の最低受取額合計	¥8,902	¥8,902	\$94,702	\$94,702

21. 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積りが可能な金融商品につき、その見積りに用いられた方法および仮定は次のとおりです。

(1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、現金補填および回収管理業務用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、その他の未払金、預り金、未払法人税等および未払給与等

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しています。

(3) 1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金

1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金の公正価値は、想定される満期日をもとに、将来の回収額を見積市場金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類されています。

(4) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価値は、類似した負債を当社が現在新たに借り入れる場合に適用される金利を用いて、各債務の将来の返済額を現在価値に割り引いて見積計算しており、レベル2に分類されています。

(5) 保険契約預り金

保険契約預り金の公正価値は、類似した契約において現在適用している金利を用いて、将来の額を現在価値に割り引いて見積計算しています。

(6) デリバティブ

デリバティブの公正価値は、金融機関により提示された相場をもとに市場価値法によって算定しています。

2013年および2012年3月31日に終了した各年度における注記2(7)および7にて開示された負債証券および持分証券以外の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は、以下のとおりです。

		単位：百万円		
		3月31日現在		
		2013年		
		2012年		
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
非デリバティブ：				
資産—				
1年以内の回収予定分を含む				
長期貸付金および未収入金				
(貸倒引当金控除後)				
	¥55,976	¥57,159	¥43,837	¥45,196
負債—				
1年以内の返済予定分を含む				
長期借入債務				
	66,043	66,155	59,076	59,205
保険契約預り金				
	29,483	30,831	30,755	31,171
デリバティブ：				
資産—				
株式スワップ(その他の流動資産)				
	59	59	—	—
負債—				
金利スワップ(その他の固定負債)				
	239	239	160	160

		単位：千米ドル	
		2013年3月31日現在	
	帳簿価額	見積公正価値	
非デリバティブ：			
資産—			
1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金			
(貸倒引当金控除後)			
	\$595,489	\$608,074	
負債—			
1年以内の返済予定分を含む長期借入債務			
	702,585	703,777	
保険契約預り金			
	313,649	327,989	
デリバティブ：			
資産—			
株式スワップ(その他の流動資産)			
	628	628	
負債—			
金利スワップ(その他の固定負債)			
	2,543	2,543	

公正価値の見積りの限界：

公正価値の見積りは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われています。こうした見積りは、その性質上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しています。従って、精密さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

22. 公正価値測定

会計基準編纂書820「公正価値測定および開示」は、公正価値を「測定日現在において市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取り、または負債を移転するために支払うであろう金額」(出口価格)と

定義しています。また、本基準では、公正価値の測定に使用されるインプットについて、次のとおりレベル1から3に優先順位づけされています。

- レベル1—活発な市場における同一資産および負債の市場価格
- レベル2—活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、市場価格以外の観察可能なインプット、および相関関係または他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット
- レベル3—市場参加者が価格の算定にあたり使用するであろう仮定について、報告主体の仮定を反映した、観察不能なインプット

2013年および2012年3月31日現在において、当社が継続的に公正価値で測定している資産および負債は以下のとおりです。

なお、レベル間の振替は、各期末に認識されています。

		単位：百万円			
		2013年3月31日現在			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
現金同等物	¥	44	¥ 2,601	¥ —	¥ 2,645
有価証券および投資有価証券		97,257	17,606	39,588	154,451
デリバティブ(その他の流動資産)		—	59	—	59
資産合計		¥97,301	¥20,266	¥39,588	¥157,155
負債					
デリバティブ(その他の固定負債)	¥	—	¥ 239	¥ —	¥ 239
負債合計	¥	—	¥ 239	¥ —	¥ 239

		単位：百万円			
		2012年3月31日現在			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
現金同等物	¥	33	¥ 2,609	¥ —	¥ 2,642
有価証券および投資有価証券		96,716	16,007	27,368	140,091
資産合計		¥96,749	¥18,616	¥27,368	¥142,733
負債					
デリバティブ(その他の固定負債)	¥	—	¥ 160	¥ —	¥ 160
負債合計	¥	—	¥ 160	¥ —	¥ 160

		単位：千米ドル			
		2013年3月31日現在			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
現金同等物	\$	468	\$ 27,670	\$ —	\$ 28,138
有価証券および投資有価証券		1,034,648	187,298	421,149	1,643,095
デリバティブ(その他の流動資産)		—	628	—	628
資産合計		\$1,035,116	\$215,596	\$421,149	\$1,671,861
負債					
デリバティブ(その他の固定負債)	\$	—	\$ 2,543	\$ —	\$ 2,543
負債合計	\$	—	\$ 2,543	\$ —	\$ 2,543

現金同等物

現金同等物は、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資です。これらは主に、活発でない市場における同一資産の市場価格で評価されています。

有価証券および投資有価証券

レベル1に分類された持分証券および負債証券は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2には、主に負債証券が含まれており、活発な市場における類似資産の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産の市場価格で評価されています。

レベル3に分類された時価のない有価証券は、活発な市場がないため、観察不能なインプットにより評価しています。割引キャッシュ・フロー法等の、個々の資産の性質・特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価技法を決定し、公正価値を測定しています。観察不能なインプットには割引率や売却・償還時期および将来キャッシュ・フローが含まれており、一般的に公正価値は割引率の上昇や売却・償還時期の延長および将来キャッシュ・フローの減少によって下落し、割引率の低下や売却・償還時期の短縮および将来キャッシュ・フローの増加によって上昇します。

2013年3月31日に終了した年度において、3,403百万円(36,202千ドル)の負債証券がレベル1からレベル2に移動しました。これは観察可能な市場における取引が活発ではなくなったためです。

デリバティブ

デリバティブには、為替予約および金利スワップ等が含まれており、観察可能な市場データを利用して評価しているためレベル2に分類しています。

2013年および2012年3月31日に終了した各年度における、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定する資産の変動額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	2012年	3月31日終了の年度
	2013年	2012年	2013年
期首残高	¥27,368	¥27,431	\$291,149
損益合計(実現および未実現)			
損益	4,934	3,998	52,489
その他の包括利益	162	19	1,723
購入	4,283	4,055	45,564
売却	(108)	(6,662)	(1,149)
償還	(343)	(235)	(3,649)
外貨換算調整額	3,292	(1,238)	35,022
期末残高	¥39,588	¥27,368	\$421,149
損益に含まれる金額のうち、期末に おいて保有する資産の未実現損益	¥ 4,831	¥ 1,736	\$ 51,394

有価証券および投資有価証券に関する損益は、主に連結損益計算書の純売上高および営業収入もしくはプライベート・エクイティ投資関連損益に含まれています。

非継続的に公正価値で測定される資産および負債

当社は、2013年3月31日に終了した年度において、帳簿価格10,179百万円(108,288千ドル)の非公開会社への投資の公正価値を10,178百万円(108,277千ドル)と測定し、1百万円(11千ドル)の減損を認識しました。また、2012年3月31日に終了した年度において、帳簿価格9,801百万円の非公開会社への投資の公正価値を9,756百万円と測定し、45百万円の減損を認識しました。減損された非公開会社への投資は将来キャッシュ・フロー等の観察不能なインプットを使用して評価しており、レベル3に分類されています。

当社は、長期性資産(注記11)および営業権(注記12)についても非継続的に公正価値を測定しています。減損された長期性資産および営業権はレベル3に分類されています。

23. デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は、通常の業務を遂行するうえで発生する金利変動のリスクを軽減するために、デリバティブを利用していません。当社は、金利リスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討することによって、金利リスクを評価しています。当社は、トレーディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、当社は、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分かれているため、そのようなリスクは小さいと考えています。

(2) リスク管理

当社は、主に負債に関連する金利変動リスクにさらされており、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用していません。変動金利支払分を受け取り固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、変動金利条件の負債を固定金利の負債にしています。

(3) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。金利スワップ契約は、最長で2015年まで契約期間となっています。これら負債のキャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価値の変動の有効である部分は、その他の包括利益(損失)に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同一期間に損益に再分類されます。公正価値の変動の有効でない部分は直ちに損益に計上されます。ほとんどの金利スワップ契約において、ヘッジ対象の借入債務の主要な条件と金利スワップ契約の主要な条件が一致しているため、ヘッジの有効でない部分およびヘッジの有効性の評価から除外された純損益の総額は、2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度においては重要ではありませんでした。2013年3月31日現在、その他の包括利益(損失)累積額に計上されている金額のうち、翌12カ月以内に損益に再分類されると予測される金額は4百万円(43千ドル)の利益です。2013年および2012年3月31日現在のキャッシュ・フローヘッジと指定された金利スワップ契約の想定元本は、3,664百万円(38,979千ドル)およびゼロです。

(4) ヘッジとして指定されていないデリバティブ

当社は、為替変動リスクの軽減を目的とした為替予約、負債に関連する金利変動リスクの軽減を目的とした金利スワップ等を利用しています。これらのヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

2013年および2012年3月31日現在におけるデリバティブの連結貸借対照表上の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジとして指定されているデリバティブ
負債：

科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2013年	2012年	2013年	2012年
金利スワップ その他の固定負債	¥68	¥—	\$724	\$—

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2013年	2012年	2013年	2012年
資産：				
株式スワップ その他の流動資産	¥ 59	¥ —	\$ 628	\$ —
負債：				
金利スワップ その他の固定負債	¥171	¥160	\$1,819	\$1,600

2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されているデリバティブ
その他の包括利益(損失)に計上された損益(有効部分)

科目	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2013年	2012年	2011年	2013年	2012年
金利スワップ	¥5	¥—	¥4	\$53	\$—

その他の包括利益(損失)累積額から損益への振替額(有効部分)

科目	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2013年	2012年	2011年	2013年	2012年
金利スワップ その他の費用	(¥9)	(¥8)	(¥12)	(\$96)	(\$100)

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

科目	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2013年	2012年	2011年	2013年	2012年
株式スワップ その他の収入	¥59	¥—	¥—	\$628	\$—
為替予約 その他の費用	¥—	¥—	(¥286)	\$—	\$—
金利スワップ その他の費用	(¥13)	(¥9)	(¥31)	(\$138)	(\$138)

24. 契約債務および偶発債務

2013年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約5,661百万円(約60,223千米ドル)でした。

当社は、主に関連会社およびその他の事業体の銀行借入金に関して第三者保証を提供しています。これらの保証は、関連会社およびその他の事業体の信用状態を高めるために実施されています。提供した保証について、当社は、関連会社およびその他の事業体が1年間から5年間の保証期間内に債務不履行になった場合、その保証に基づいて弁済しなければなりません。債務不履行が発生した場合に当社が支払わなければならない最高支払額は、2013年3月31日現在、2,014百万円(21,426千米ドル)です。2013年および2012年3月31日現在において、これら保証により当社が認識した債務の帳簿価額は重要ではありませんでした。

セコム(株)の子会社である(株)パスコは、2005年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、2005年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、2008年10月31日に口頭弁論が終結し、2009年3月27日に東京地方裁判所より以下の判決がありました。

(判決内容)

- (株)パスコは、(株)三井住友銀行に対し、2,010百万円およびうち600百万円に対する2005年11月1日から、うち1,410百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。
- 訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、(株)パスコの負担とする。
- この判決は、仮に執行することができる。

この判決に対し、(株)パスコは、2009年4月6日に東京高等裁判所に控訴手続きをとり、同裁判所において、数回の口頭弁論手続きおよび和解手続きを経て、2010年5月10日に1,750百万円の支払いを内容とする和解合意(訴訟費用各自負担)となりました。

これを受けて、(株)パスコは2009年3月31日に終了した年度において訴訟損失引当金繰入額2,415百万円を、2010年3月31日に終了した年度において訴訟損失引当金戻入額781百万円を計上し、2010年3月31日現在において上記の和解金に訴訟関連費用を加えて1,770百万円の訴訟損失引当金を計上し、2011年3月31日に終了した年度に支払っています。

2012年3月31日に終了した年度において、(株)パスコはソフトウェアに関する和解金799百万円を計上し、支払っています。

上記の他、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす訴訟による損害が発生する可能性はないと判断しています。

25. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2013年	2012年	2011年	2013年
1年間の現金支出：				
支払利息	¥ 1,568	¥ 1,601	¥ 1,689	\$ 16,681
法人税等	31,761	38,538	39,719	337,883
非資金投資活動および財務活動：				
キャピタル・リース未払金の増加	2,381	2,604	4,240	25,330
重要な企業結合(取得)(注記4)ー				
取得した資産	131,747	—	—	1,401,564
引き継いだ負債	(63,833)	—	—	(679,074)
非支配持分	(21,873)	—	—	(232,692)
株式の取得価額	46,041	—	—	489,798
取得に伴う借入金の返済	27,000	—	—	287,234
現金・預金および現金同等物	(6,859)	—	—	(72,968)
取得のための支出	¥ 66,182	¥ —	¥ —	\$ 704,064

26. セグメント情報

当社は、当社の報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報とその説明を開示しています。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社はセキュリティサービス事業、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業の7つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。

セキュリティサービス事業では、当社独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行っています。防災サービス事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護師による訪問看護サービス、当社のコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスおよび医療機関向け不動産賃貸サービスなどを提供しています。また、当社が主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。保険サービス事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。地理情報サービス事業では、測量・計測・地理情報システムサービスを行っています。不動産開発・販売事業では、セキュリティを重視したマンションの開発・販売を行っています。情報通信・その他のサービス事業では、データセンター、事業継続支援、情報セキュリティ、クラウドサービス、不動産の賃貸およびホテル経営等を行っています。

全社費用の主なものとは当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る一般管理費です。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメントごとの資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産は当社本社および海外の持株会社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置・器具備品および車両で構成されています。

2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2013年	2012年	2011年	2013年
純売上高および営業収入：				
セキュリティサービス事業ー				
外部顧客に対するもの	¥452,387	¥434,667	¥424,706	\$4,812,628
セグメント間取引	2,484	1,791	2,095	26,426
	454,871	436,458	426,801	4,839,054
防災サービス事業ー				
外部顧客に対するもの	114,130	80,678	75,176	1,214,149
セグメント間取引	4,308	4,093	4,887	45,830
	118,438	84,771	80,063	1,259,979
メディカルサービス事業ー				
外部顧客に対するもの	140,957	134,550	125,020	1,499,543
セグメント間取引	165	148	151	1,755
	141,122	134,698	125,171	1,501,298
保険サービス事業ー				
外部顧客に対するもの	35,864	33,558	33,133	381,532
セグメント間取引	2,816	2,750	2,635	29,957
	38,680	36,308	35,768	411,489
地理情報サービス事業ー				
外部顧客に対するもの	51,194	50,173	43,539	544,617
セグメント間取引	128	216	167	1,362
	51,322	50,389	43,706	545,979
不動産開発・販売事業ー				
外部顧客に対するもの	27,121	11,724	24,817	288,521
セグメント間取引	3,536	526	95	37,617
	30,657	12,250	24,912	326,138
情報通信・その他のサービス事業ー				
外部顧客に対するもの	40,232	27,132	25,477	428,000
セグメント間取引	7,270	6,800	6,541	77,340
	47,502	33,932	32,018	505,340
計	882,592	788,806	768,439	9,389,277
セグメント間消去	(20,707)	(16,324)	(16,571)	(220,288)
純売上高および営業収入	¥861,885	¥772,482	¥751,868	\$9,168,989

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2013年	2012年	2011年	2013年
営業利益(損失)：				
セキュリティサービス事業	¥102,855	¥101,416	¥99,855	\$1,094,202
防災サービス事業	5,981	4,443	3,158	63,628
メディカルサービス事業	5,458	7,884	1,771	58,064
保険サービス事業	2,712	(80)	(180)	28,851
地理情報サービス事業	2,302	3,449	3,393	24,489
不動産開発・販売事業	1,585	(21,598)	525	16,862
情報通信・その他のサービス事業	5,754	(4,037)	3,239	61,213
計	126,647	91,477	111,761	1,347,309
全社費用およびセグメント間消去	(13,879)	(12,651)	(11,329)	(147,649)
営業利益	¥112,768	¥78,826	¥100,432	\$1,199,660
その他の収入	9,990	7,527	11,870	106,277
その他の費用	(3,161)	(5,233)	(4,458)	(33,628)
法人税等および持分法による				
投資利益前利益	¥119,597	¥81,120	¥107,844	\$1,272,309

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2013年	2012年	2011年	2013年
資産：				
セキュリティサービス事業	¥441,020	¥417,202	¥399,361	\$4,691,703
防災サービス事業	119,781	85,786	80,346	1,274,266
メディカルサービス事業	168,217	160,505	154,818	1,789,543
保険サービス事業	179,949	167,436	177,571	1,914,351
地理情報サービス事業	66,040	65,968	58,697	702,553
不動産開発・販売事業	31,276	44,924	62,284	332,723
情報通信・その他のサービス事業	211,839	101,124	95,154	2,253,606
計	1,218,122	1,042,945	1,028,231	12,958,745
全社項目	83,091	97,140	103,943	883,947
関連会社に対する投資	39,137	39,739	38,978	416,351
資産合計	¥1,340,350	¥1,179,824	¥1,171,152	\$14,259,043

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2013年	2012年	2011年	2013年
減価償却費および償却費：				
セキュリティサービス事業	¥44,723	¥43,806	¥44,604	\$475,777
防災サービス事業	1,739	1,836	1,490	18,500
メディカルサービス事業	5,936	6,167	5,137	63,149
保険サービス事業	895	1,601	1,200	9,521
地理情報サービス事業	2,293	1,812	1,666	24,394
不動産開発・販売事業	30	42	48	319
情報通信・その他のサービス事業	4,760	2,580	2,587	50,638
計	60,376	57,844	56,732	642,298
全社項目	298	273	219	3,170
総減価償却費および償却費	¥60,674	¥58,117	¥56,951	\$645,468

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2013年	2012年	2011年	2013年
設備投資額：				
セキュリティサービス事業	¥36,034	¥33,853	¥27,643	\$383,340
防災サービス事業	1,306	670	3,602	13,894
メディカルサービス事業	13,834	5,573	5,563	147,170
保険サービス事業	36	26	14	383
地理情報サービス事業	1,328	2,162	2,166	14,128
不動産開発・販売事業	17	17	19	181
情報通信・その他のサービス事業	10,614	12,586	3,157	112,915
計	63,169	54,887	42,164	672,011
全社項目	181	107	34	1,925
総設備投資額	¥63,350	¥54,994	¥42,198	\$673,936

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産増加額を表しています。

当社には、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社の経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2013年	2012年	2011年	2013年
エレクトロニックセキュリティサービス	¥311,604	¥304,408	¥302,529	\$3,314,936
その他セキュリティサービス：				
常駐	47,877	46,689	46,372	509,330
現金護送	20,532	20,609	20,129	218,426
安全商品およびその他	72,374	62,961	55,676	769,936
セキュリティサービス事業計	¥452,387	¥434,667	¥424,706	\$4,812,628

(2) 地域別セグメント情報

2013年、2012年および2011年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2013年	2012年	2011年	2013年
純売上高および営業収入：				
日本	¥828,835	¥743,727	¥726,381	\$8,817,393
その他	33,050	28,755	25,487	351,596
計	¥861,885	¥772,482	¥751,868	\$9,168,989

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2013年	2012年	2011年	2013年
長期性資産：				
日本	¥508,104	¥399,901	¥395,884	\$5,405,362
その他	6,008	5,857	5,161	63,915
計	¥514,112	¥405,758	¥401,045	\$5,469,277

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、日本以外の地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

27. 後発事象

当社は、後発事象を当連結財務諸表が公表可能となった日付である2013年7月30日まで評価し、開示すべき項目はないと判断しました。



セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

我々は、添付のセコム株式会社および子会社の連結財務諸表、すなわち、2013年および2012年3月31日現在の連結貸借対照表、ならびに2013年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務諸表注記について監査を実施した。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してこれらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを求めている。

監査は、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。監査手続は、我々の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、これは内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。従って、我々は、そのような意見を表明しない。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性および経営者によって行われた見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々の意見では、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、セコム株式会社および子会社の2013年および2012年3月31日現在の財政状態、ならびに2013年3月31日をもって終了した3年間の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して適正に表示している。

強調事項

連結財務諸表注記2に記載されているとおり、セコム株式会社および子会社は2011年3月31日をもって終了した会計年度において会計基準編纂書更新第2009-17号「変動持分事業体に関与する企業の財務報告の改善」を適用した。当該事項は、我々の意見に影響を及ぼすものではない。

便宜上の換算

添付の2013年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のためのため米ドルに換算されている。我々がその換算を監査した結果、我々の意見では、日本円で表示された連結財務諸表は、連結財務諸表注記3に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

KPMG A2SA LLC

日本、東京
2013年7月30日

要約財務データ

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳						
連結純売上高および営業収入	¥861,885	¥772,482	¥751,868	¥670,644	¥684,016	¥701,836
セキュリティサービス事業	452,387	434,667	424,706	424,385	436,918	435,306
構成比(%)	52.5%	56.3%	56.5%	63.3%	63.9%	62.0%
エレクトロニックセキュリティサービス	311,604	304,408	302,529	303,459	308,279	301,521
構成比(%)	36.1	39.4	40.2	45.2	45.1	43.0
その他セキュリティサービス						
常駐	47,877	46,689	46,372	46,213	47,999	46,648
構成比(%)	5.6	6.0	6.2	6.9	7.0	6.6
現金護送	20,532	20,609	20,129	19,823	20,310	19,547
構成比(%)	2.4	2.7	2.7	3.0	3.0	2.8
小計	68,409	67,298	66,501	66,036	68,309	66,195
安全商品およびその他	72,374	62,961	55,676	54,890	60,330	67,590
構成比(%)	8.4	8.2	7.4	8.2	8.8	9.6
防災サービス事業	114,130	80,678	75,176	80,132	84,175	82,572
構成比(%)	13.2	10.4	10.0	11.9	12.3	11.8
メディカルサービス事業	140,957	134,550	125,020	56,309	52,220	50,741
構成比(%)	16.4	17.4	16.6	8.4	7.6	7.2
保険サービス事業	35,864	33,558	33,133	29,142	21,530	33,229
構成比(%)	4.2	4.4	4.4	4.3	3.2	4.7
地理情報サービス事業	51,194	50,173	43,539	41,918	40,207	39,376
構成比(%)	5.9	6.5	5.8	6.3	5.9	5.6
不動産開発・販売事業	27,121	11,724	24,817	13,268	22,072	29,928
構成比(%)	3.1	1.5	3.3	2.0	3.2	4.3
情報通信・その他のサービス事業	40,232	27,132	25,477	25,490	26,894	30,684
構成比(%)	4.7	3.5	3.4	3.8	3.9	4.4

当社株主に帰属する当期純利益、現金配当金および当社株主資本

当社株主に帰属する当期純利益	¥ 70,580	¥ 41,237	¥ 62,665	¥ 46,989	¥ 30,560	¥ 61,756
現金配当金(支払済) ⁽²⁾	19,645	19,623	18,533	18,533	19,122	17,998
当社株主資本	679,176	612,855	593,495	569,799	528,721	574,554

連結財務指標

運転資本比：

借入金：						
短期借入金	5.0	5.7	6.8	6.5	11.9	17.5
1年内返済予定長期借入債務	2.2	3.1	1.7	1.6	2.4	1.2
普通社債	1.1	1.4	2.0	2.6	1.9	1.8
その他長期債務	5.1	3.8	5.5	3.6	3.6	4.0
負債合計	13.4	14.0	16.0	14.3	19.8	24.5
当社株主資本	86.6	86.0	84.0	85.7	80.2	75.5
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率(%) ^(a)	5.3	3.5	5.4	4.1	2.7	4.9
株主資本利益率(%) ^(b)	10.4	6.7	10.6	8.2	5.8	10.7
対純売上高および営業収入比 ^(c) ：						
減価償却費および償却費	6.9	7.5	7.6	8.2	7.9	8.2
賃借料	2.1	2.1	2.2	2.1	2.2	2.3
減価償却累計率(%)	60.0	63.4	62.5	64.9	64.4	63.8
有形固定資産回転率(回数) ^(c)	2.24	2.49	2.49	2.55	2.66	2.81
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数) ^{(c)(d)}	78.8	51.8	65.1	53.5	32.4	53.7

注：機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
外部への発行済株式数						
発行済株式数.....	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717
当社保有.....	15,018,951	15,017,691	15,258,553	15,254,334	15,251,520	8,323,599
差引残高.....	218,269,766	218,271,026	218,030,164	218,034,383	218,037,197	224,965,118
1株当たり情報：						
当社株主に帰属する当期純利益(円) ⁽¹⁾	¥ 323.36	¥ 188.97	¥ 287.41	¥ 215.51	¥ 137.42	¥ 274.51
配当金(円) ⁽²⁾	90.00	90.00	85.00	85.00	85.00	80.00
当社株主資本(円) ⁽³⁾	3,111.64	2,807.77	2,722.08	2,613.34	2,424.91	2,553.97
キャッシュ・フロー(円) ^{(1)(e)}	491.52	365.28	458.62	383.36	299.72	448.19
株価／純資産倍率.....	1.56	1.44	1.42	1.57	1.50	1.90
株価／収益率.....	15.00	21.43	13.45	18.98	26.41	17.63
株価／キャッシュ・フロー倍率.....	9.87	11.09	8.43	10.67	12.11	10.80
期末株価(円).....	4,850	4,050	3,865	4,090	3,630	4,840

注記：(a) 当社株主に帰属する当期純利益／総資産

(b) 当社株主に帰属する当期純利益／当社株主資本

(c) 非継続事業を含む

(d) (法人税等および持分法による投資利益前利益+支払利息)／支払利息

(e) (当社株主に帰属する当期純利益+減価償却費および償却費-配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当たりの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。

(2) 22,918百万円(105円／1株)の現金配当が2013年6月25日の定時株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記18参照)

(3) 1株当たりの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

株式データ

セコム株式会社
3月31日現在

株主情報	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
株主数.....	27,628	29,118	30,338	31,488	30,859	28,512
普通株式保有比率：						
政府および地方公共団体.....	—%	—%	0.08%	0.08%	0.00%	—%
金融機関.....	30.86	29.88	30.76	31.34	35.67	33.84
証券会社.....	5.58	6.08	4.75	4.28	2.55	3.86
その他国内法人.....	3.63	3.68	3.71	3.73	3.76	3.81
外国投資家.....	41.33	41.25	41.27	40.77	38.17	41.71
個人投資家およびその他.....	12.16	12.67	12.89	13.26	13.31	13.21
自己株式.....	6.44	6.44	6.54	6.54	6.54	3.57
計.....	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報(東京証券取引所調べ)

		1株当たりの株価(円)		日経平均株価(円)	
		高値	安値	高値	安値
2011年	4月—6月.....	¥4,145	¥3,660	¥10,004.20	¥ 9,351.40
	7月—9月.....	3,975	3,435	10,137.73	8,374.13
	10月—12月.....	3,830	3,390	9,050.47	8,160.01
2012年	1月—3月.....	4,190	3,390	10,255.15	8,378.36
	4月—6月.....	4,040	3,325	10,109.87	8,295.63
	7月—9月.....	4,125	3,580	9,232.21	8,365.90
	10月—12月.....	4,360	3,860	10,395.18	8,534.12
2013年	1月—3月.....	5,120	4,295	12,635.69	10,486.99

発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行(¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行(¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行(¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行(¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行(¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換

注記：1. 上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年6月から東京証券取引所に上場されています。

2. 2013年3月31日現在、発行済株式総数は233,289千株、資本金は66,377,829千円です。

*1株を2株にする株式分割を行いました。

(参考)日本会計基準要約連結財務諸表

目次

日本会計基準要約連結貸借対照表.....	76
日本会計基準要約連結損益計算書.....	78
日本会計基準連結包括利益計算書.....	78

日本会計基準要約連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
流動資産：						
現金および預金	¥ 175,427	¥ 182,412	¥ 172,958	¥ 146,929	¥ 127,476	¥ 200,403
現金護送業務用現金および預金	56,089	54,011	56,546	48,861	56,667	63,696
コールローン	46,500	28,000	29,500	36,500	36,500	19,000
受取手形および売掛金	106,638	85,744	73,956	73,844	77,398	85,595
未収契約料	24,059	24,830	22,754	20,824	20,139	21,125
有価証券	14,723	19,936	7,313	15,989	16,786	9,306
リース債権およびリース投資資産	27,569	14,605	15,433	14,742	14,993	—
たな卸資産	—	—	—	—	—	27,080
商品および製品	12,321	9,597	8,823	10,987	10,730	—
販売用不動産	12,944	9,082	11,481	18,493	6,177	90,230
仕掛品	4,526	2,527	2,249	1,427	2,174	—
未成工事支出金	7,563	5,671	4,233	5,312	9,534	—
仕掛販売用不動産	13,348	33,276	48,296	55,916	60,950	—
原材料および貯蔵品	6,430	5,950	5,750	5,932	5,840	—
繰延税金資産	14,384	11,383	12,216	11,684	11,135	11,840
短期貸付金	4,158	4,389	3,908	3,088	4,125	7,246
その他	18,453	13,489	12,566	15,275	15,578	13,827
貸倒引当金	(2,302)	(1,428)	(1,704)	(2,207)	(2,762)	(1,813)
流動資産合計	542,836	503,479	486,284	483,600	473,445	547,538
固定資産：						
有形固定資産：						
建物および構築物	155,839	97,955	102,855	97,692	85,415	84,545
警報機器および設備	67,200	66,900	63,490	63,034	65,631	65,450
土地	115,652	104,426	97,730	93,424	89,297	81,716
その他	22,839	21,464	18,638	18,869	22,923	33,636
無形固定資産	55,079	25,043	25,553	21,885	21,331	22,332
投資その他の資産：						
投資有価証券	189,042	177,655	188,001	187,777	201,923	241,957
長期貸付金	42,338	46,197	47,576	50,488	59,880	54,599
前払年金費用	19,572	19,130	18,730	18,618	18,876	17,834
繰延税金資産	11,711	14,793	20,110	19,848	24,413	22,740
その他	43,706	42,376	43,422	44,630	46,129	47,579
貸倒引当金	(16,742)	(17,584)	(18,111)	(18,403)	(19,122)	(17,455)
固定資産合計	706,241	598,359	607,998	597,864	616,698	654,936
繰延資産	32	45	117	213	338	365
資産合計	¥1,249,110	¥1,101,884	¥1,094,400	¥1,081,679	¥1,090,483	¥1,202,840

単位：百万円

負債の部	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
流動負債：						
支払手形および買掛金	¥ 43,684	¥ 30,731	¥ 25,959	¥ 24,774	¥ 28,374	¥ 30,459
短期借入金	42,350	47,985	47,426	48,094	85,383	136,034
1年内償還予定の社債	4,487	5,983	2,914	1,761	5,036	1,936
リース債務	537	354	354	247	202	—
未払金	31,406	27,627	22,857	23,359	23,195	28,988
未払法人税等	29,282	14,688	19,353	20,907	18,983	24,610
未払消費税等	4,377	3,833	2,850	3,302	2,932	3,456
未払費用	4,571	4,169	3,792	3,633	3,534	3,641
前受契約料	30,880	30,834	30,582	33,554	31,298	32,061
賞与引当金	14,031	12,739	11,925	12,139	12,741	12,210
訴訟損失引当金	—	—	—	1,770	2,415	—
工事損失引当金	1,714	834	530	145	—	—
その他	40,554	35,997	33,527	36,660	42,558	46,337
流動負債合計	247,879	215,780	202,074	210,353	256,655	319,737
固定負債：						
社債	8,847	9,625	14,091	17,006	12,673	13,524
長期借入金	19,828	10,700	21,586	16,085	15,338	20,024
リース債務	3,438	2,884	3,080	501	571	—
長期預り保証金	36,125	38,235	38,091	36,777	34,210	32,532
繰延税金負債	13,400	8,415	8,909	8,399	3,740	5,042
退職給付引当金	17,137	12,585	13,097	13,264	13,807	16,096
役員退職慰労引当金	2,443	2,509	2,433	2,398	2,244	2,220
保険契約準備金	133,627	127,812	135,498	150,180	167,011	162,329
その他	2,242	1,817	1,481	1,557	1,621	1,057
固定負債合計	237,091	214,586	238,270	246,171	251,218	252,828
負債合計	484,970	430,366	440,344	456,525	507,874	572,565
純資産の部						
株主資本：						
資本金	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377
資本剰余金	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054	83,056
利益剰余金	609,275	565,261	549,747	507,434	478,355	475,987
自己株式	(73,664)	(73,659)	(74,923)	(74,907)	(74,896)	(44,877)
株主資本合計	685,042	641,034	624,255	581,959	552,891	580,543
その他の包括利益累計額：						
その他有価証券評価差額金	11,783	4,559	2,192	4,521	(3,901)	(3,306)
繰延ヘッジ損益	(41)	(28)	(35)	(17)	(27)	(90)
為替換算調整勘定	(27,760)	(37,556)	(34,166)	(27,871)	(30,008)	(9,907)
その他の包括利益累計額合計	(16,018)	(33,026)	(32,010)	(23,367)	(33,937)	(13,304)
少数株主持分	95,114	63,509	61,810	66,562	63,654	63,035
純資産合計	764,139	671,517	654,055	625,153	582,608	630,274
負債純資産合計	¥1,249,110	¥1,101,884	¥1,094,400	¥1,081,679	¥1,090,483	¥1,202,840

(参考)日本会計基準要約連結財務諸表

日本会計基準要約連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
売上高.....	¥765,635	¥679,173	¥663,887	¥654,678	¥678,400	¥682,619
前年比変化率(%).....	12.7%	2.3%	1.4%	(3.5%)	(0.6%)	11.2%
売上原価.....	504,006	458,452	423,983	415,390	444,771	433,030
対売上高比率(%).....	65.8	67.5	63.9	63.4	65.6	63.4
売上総利益.....	261,629	220,720	239,904	239,288	233,628	249,589
対売上高比率(%).....	34.2	32.5	36.1	36.6	34.4	36.6
販売費および一般管理費.....	153,258	139,642	140,762	140,749	145,994	144,883
対売上高比率(%).....	20.0	20.6	21.2	21.5	21.5	21.3
営業利益.....	108,370	81,078	99,141	98,539	87,634	104,706
対売上高比率(%).....	14.2	11.9	14.9	15.1	12.9	15.3
営業外収益.....	11,171	12,970	17,428	9,158	12,957	20,125
営業外費用.....	5,922	6,209	6,895	9,371	9,666	10,552
経常利益.....	113,618	87,839	109,674	98,327	90,924	114,278
対売上高比率(%).....	14.8	12.9	16.5	15.0	13.4	16.7
特別利益.....	984	287	1,717	3,370	482	2,748
特別損失.....	2,623	11,558	5,749	5,463	27,875	4,984
税金等調整前当期純利益.....	111,980	76,567	105,642	96,233	63,531	112,043
対売上高比率(%).....	14.6	11.3	15.9	14.7	9.4	16.4
法人税、住民税および事業税.....	43,211	32,023	37,303	38,172	41,768	42,602
法人税等調整額.....	(252)	4,600	1,383	4,944	(3,244)	2,656
少数株主損益調整前当期純利益.....	69,021	39,943	66,955	—	—	—
少数株主利益.....	5,363	4,454	6,109	5,505	3,504	5,278
当期純利益.....	63,658	35,489	60,846	47,611	21,502	61,506
対売上高比率(%).....	8.3	5.2	9.2	7.3	3.2	9.0
前年比変化率(%).....	79.4	(41.7)	27.8	121.4	(65.0)	5.5

日本会計基準連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
少数株主損益調整前当期純利益.....	¥69,021	¥39,943	¥66,955	¥—	¥—	¥—
その他の包括利益:						
その他有価証券評価差額金.....	7,500	2,318	(2,970)	—	—	—
繰延ヘッジ損益.....	—	8	16	—	—	—
為替換算調整勘定.....	6,222	(2,262)	(5,191)	—	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額.....	4,402	(1,281)	(1,069)	—	—	—
その他の包括利益合計.....	18,124	(1,217)	(9,214)	—	—	—
包括利益.....	87,146	38,726	57,740	—	—	—
(内訳)						
親会社株主に係る包括利益.....	80,666	34,473	52,203	—	—	—
少数株主に係る包括利益.....	6,480	4,253	5,537	—	—	—

(参考) 日本会計基準要約単独財務諸表

目次

日本会計基準要約単独貸借対照表.....	80
日本会計基準要約単独損益計算書.....	82

日本会計基準要約単独貸借対照表

セコム株式会社
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
流動資産：						
現金および預金.....	¥ 54,136	¥ 82,631	¥ 74,680	¥ 44,607	¥ 31,149	¥ 77,130
現金護送業務用現金および預金.....	53,551	52,386	54,641	46,957	54,258	60,821
受取手形.....	700	720	221	248	389	534
未収契約料.....	14,856	14,324	11,563	11,434	11,630	11,661
売掛金.....	9,691	10,039	6,074	6,484	6,732	6,760
未収入金.....	2,528	2,159	2,385	2,556	2,415	2,921
有価証券.....	1,048	456	456	2,429	455	454
商品.....	5,585	5,152	4,279	6,574	5,652	6,298
貯蔵品.....	1,012	1,470	1,167	1,082	1,101	952
前払費用.....	2,332	2,253	2,051	2,016	2,034	1,913
繰延税金資産.....	5,268	4,269	4,938	4,720	4,446	4,714
短期貸付金.....	152	369	277	171	173	236
関係会社短期貸付金.....	19,076	15,197	4,040	3,669	11,471	17,782
その他.....	4,827	1,639	1,857	2,129	3,457	2,720
貸倒引当金.....	(248)	(268)	(206)	(450)	(567)	(568)
流動資産合計.....	174,521	192,804	168,428	134,634	134,801	194,333
固定資産：						
有形固定資産：						
建物.....	17,059	16,409	22,310	22,360	23,055	21,969
車両運搬具.....	521	231	243	368	386	122
警報機器および設備.....	65,329	65,341	61,461	60,860	63,064	62,419
警備器具.....	288	361	565	828	1,071	1,267
器具および備品.....	2,979	3,301	3,151	3,519	3,717	3,239
土地.....	29,802	28,555	28,390	28,352	28,306	25,913
建設仮勘定.....	1,719	1,710	1,743	1,203	1,588	1,961
その他.....	235	374	513	654	634	14
無形固定資産：						
のれん.....	2,978	3,350	—	—	—	—
ソフトウェア.....	4,269	5,487	6,751	7,580	6,578	7,184
その他.....	2,061	1,586	815	975	542	516
投資その他の資産：						
投資有価証券.....	21,583	23,906	20,969	21,769	21,267	28,668
関係会社株式.....	236,309	190,305	203,036	193,899	192,775	194,110
関係会社出資金.....	1,827	1,883	1,874	1,874	1,874	1,874
長期貸付金.....	4,243	4,298	4,687	5,088	8,468	8,453
従業員に対する長期貸付金.....	55	59	53	55	40	31
関係会社長期貸付金.....	151,514	123,716	113,536	128,727	134,636	66,354
敷金および保証金.....	7,747	8,147	8,047	8,583	8,702	8,859
長期前払費用.....	21,594	24,013	25,872	25,816	26,412	26,165
前払年金費用.....	16,263	15,903	14,321	14,364	14,561	13,769
繰延税金資産.....	—	130	13,865	14,099	14,763	6,760
保険積立金.....	3,991	4,181	4,181	4,334	4,896	4,893
その他.....	2,728	2,713	2,831	800	1,065	975
貸倒引当金.....	(20,307)	(19,326)	(12,995)	(12,544)	(13,354)	(6,812)
固定資産合計.....	574,796	506,643	526,227	533,572	545,056	478,710
資産合計.....	¥749,317	¥699,448	¥694,656	¥668,207	¥679,858	¥673,043

単位：百万円

負債の部	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
流動負債：						
買掛金	¥ 3,044	¥ 2,400	¥ 1,672	¥ 2,009	¥ 2,319	¥ 2,757
短期借入金	26,598	27,659	29,386	24,492	60,893	30,401
リース債務	121	80	71	51	43	—
未払金	15,042	13,756	10,824	10,811	10,981	10,838
設備関係未払金	4,333	4,343	3,719	3,425	3,742	3,607
未払法人税等	19,510	3,938	12,450	14,637	11,849	15,834
未払消費税等	2,538	2,062	1,422	1,491	1,622	1,566
未払費用	726	716	722	555	597	640
預り金	24,131	22,066	20,362	23,625	28,451	31,299
前受契約料	21,671	22,340	22,229	22,558	22,735	22,903
賞与引当金	6,089	6,116	5,468	5,493	5,537	5,372
その他	365	640	2,107	2,133	1,928	1,958
流動負債合計	124,174	106,121	110,439	111,287	150,704	127,180
固定負債：						
リース債務	2,449	2,217	2,253	182	192	—
長期預り保証金	17,859	18,099	18,262	17,965	18,146	18,174
繰延税金負債	788	—	—	—	—	—
退職給付引当金	4,051	3,945	4,040	4,394	4,766	5,087
役員退職慰労引当金	857	1,294	1,232	1,174	1,104	1,070
その他	25	10	11	272	12	—
固定負債合計	26,031	25,568	25,799	23,989	24,221	24,333
負債合計	150,205	131,689	136,238	135,276	174,926	151,513
純資産の部						
株主資本：						
資本金	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377
資本剰余金：						
資本準備金	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054
その他資本剰余金	—	—	—	—	—	1
資本剰余金合計	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054	83,056
利益剰余金：						
利益準備金	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028
その他利益剰余金：						
システム開発積立金	800	800	800	800	800	800
別途積立金	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212
繰越利益剰余金	508,398	478,914	472,070	445,579	418,306	405,015
利益剰余金合計	520,439	490,954	484,110	457,620	430,347	417,055
自己株式	(73,664)	(73,659)	(74,923)	(74,907)	(74,896)	(44,877)
株主資本合計	596,206	566,727	558,619	532,145	504,883	521,612
評価・換算差額等：						
その他有価証券評価差額金	2,905	1,031	(201)	786	48	(82)
評価・換算差額等合計	2,905	1,031	(201)	786	48	(82)
純資産合計	599,112	567,758	558,417	532,931	504,932	521,529
負債純資産合計	¥749,317	¥699,448	¥694,656	¥668,207	¥679,858	¥673,043

日本会計基準要約単独損益計算書

セコム株式会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
売上高	¥355,393	¥345,476	¥329,297	¥328,773	¥336,893	¥337,611
前年比変化率(%)	2.9%	4.9%	0.2%	(2.4%)	(0.2%)	3.5%
契約関係収入	305,300	299,523	290,252	291,325	294,386	291,350
前年比変化率(%)	1.9	3.2	(0.4)	(1.0)	1.0	3.2
商品・機器売上高	50,092	45,952	39,045	37,447	42,506	46,261
前年比変化率(%)	9.0	17.7	4.3	(11.9)	(8.1)	5.5
売上原価	210,790	203,386	191,284	188,701	193,842	192,417
対売上高比率(%)	59.3	58.9	58.1	57.4	57.5	57.0
契約関係収入原価	174,331	169,928	160,203	160,349	161,548	158,031
対契約関係収入比率(%)	57.1	56.7	55.2	55.0	54.9	54.2
商品・機器売上原価	36,458	33,458	31,081	28,352	32,294	34,386
対商品・機器売上高比率(%)	72.8	72.8	79.6	75.7	76.0	74.3
売上総利益	144,603	142,089	138,013	140,072	143,050	145,193
対売上高比率(%)	40.7	41.1	41.9	42.6	42.5	43.0
契約関係収入総利益	130,969	129,595	130,048	130,976	132,838	133,318
対契約関係収入比率(%)	42.9	43.3	44.8	45.0	45.1	45.8
商品・機器売上総利益	13,634	12,494	7,964	9,095	10,212	11,874
対商品・機器売上高比率(%)	27.2	27.2	20.4	24.3	24.0	25.7
販売費および一般管理費	74,651	71,893	69,324	68,544	70,434	71,038
対売上高比率(%)	21.0	20.8	21.0	20.8	20.9	21.0
営業利益	69,952	70,196	68,688	71,527	72,616	74,155
対売上高比率(%)	19.7	20.3	20.9	21.8	21.6	22.0
営業外収益	10,173	8,048	8,863	9,225	9,721	9,607
営業外費用	3,789	3,032	3,050	3,290	3,990	4,575
経常利益	76,336	75,212	74,501	77,462	78,346	79,187
対売上高比率(%)	21.5	21.8	22.6	23.6	23.3	23.5
特別利益	1,219	23,001	106	561	67	2,221
特別損失	1,052	40,695	2,637	4,639	27,068	566
税引前当期純利益	76,502	57,518	71,970	73,384	51,345	80,842
対売上高比率(%)	21.5	16.6	21.9	22.3	15.2	23.9
法人税等	27,374	30,699	26,946	27,578	18,931	30,795
実効税率(%)	35.8	53.4	37.4	37.6	36.9	38.1
当期純利益	49,128	26,818	45,023	45,806	32,414	50,046
対売上高比率(%)	13.8	7.8	13.7	13.9	9.6	14.8
前年比変化率(%)	83.2	(40.4)	(1.7)	41.3	(35.2)	5.9

セコムグループ概要

(2013年6月30日現在)

本社所在地：	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人：	KPMG AZSA LLC
株主名簿管理人：	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2013年6月30日現在)

【国内】

〈セキュリティサービス事業〉

セコム上信越(株)	¥3,530	(50.9)%	安全システムの提供
セコム北陸(株)	201	59.1	安全システムの提供
セコム山梨(株)	15	70.0	安全システムの提供
セコム三重(株)	50	51.0	安全システムの提供
セコム山陰(株)	286	67.0	安全システムの提供
セコム高知(株)	50	40.0	安全システムの提供
セコム宮崎(株)	30	68.3	安全システムの提供
セコム琉球(株)	76	50.0	安全システムの提供
セコムジャスティック(株)	210	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック上信越(株)	40	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック北陸(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山梨(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山陰(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック高知(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック宮崎(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムスタティック北海道(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック東北(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック西日本(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック関西(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック琉球(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコム佐渡(株)	24	(54.5)	安全システムの提供
(株)ジェイケイシレス	10	(100.0)	安全システムの提供
日本安全警備(株)	100	60.0	安全システムの提供
日本原子力防護システム(株)	200	50.0	安全システムの提供
(株)メイン	60	51.0	安全システムの提供
セコムテック山陰(株)	23	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムテクノ上信越(株)	30	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムウィン(株)	15	66.7	安全機器・設備の工事
テス(株)	20	(100.0)	安全機器・設備のメンテナンス
セコムエンジニアリング(株)	100	100.0	空調、給排水、衛生設備の設計・施工およびメンテナンス
セコム工業(株)	499	100.0	安全システムの機器製造
オーテック電子(株)	200	82.0	安全管理用設備機器の製造・販売
セコムアルファ(株)	271	100.0	安全機器および水処理装置の販売・賃貸
矢野新空調(株)	80	100.0	空調機器の販売
セコム美祿セキュリティ(株)	30	100.0	安全システムの提供
社会復帰サポート喜連川(株)	10	51.7	PFI刑務所の運営
セコム喜連川セキュリティ(株)	50	100.0	安全システムの提供
ホームライフ管理(株)	40	(100.0)	マンション管理

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

セコムグループ概要

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2013年6月30日現在)

〈防災サービス事業〉

能美防災(株)	¥13,302	(50.4)%	防災機器・設備の製造、販売
(株)イチボウ	28	(73.2)	防災設備の工事
九州ノーマ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
千代田サービス(株)	20	(70.0)	建物管理
能美エンジニアリング(株)	40	(100.0)	防災設備の工事
ノーマシステム(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス
岩手ノーマ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
東北ノーマ(株)	32	(100.0)	防災設備の工事
青森ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
大阪ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
日信防災(株)	50	(100.0)	防災設備の工事
千葉ノーマ(株)	10	(100.0)	防災設備の工事
四国ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーマ・テクノ・エンジニアリング	40	(100.0)	環境監視システムの工事
秋田ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
福島ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーマプラント新潟	20	(100.0)	防災設備の工事
北海道ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
八洲防災設備(株)	20	(81.8)	防災設備の工事
ニッタン(株)	2,303	100.0	防災設備の工事、防災機器の販売およびメンテナンス
ニッタン電子(株)	60	(100.0)	防災機器の製造
ニッタン電工(株)	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)北海道ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)東北ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)名古屋ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)ニッタンサービスセンター大阪	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)広島ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)四国ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)福岡ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)相互電気商会	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)シェルビーチ	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス

〈メディカルサービス事業〉

セコム医療システム(株)	6,545	100.0	在宅医療・介護および医療関連サービスの提供
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービスおよび販売
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営
菱明口イタルライフ(株)	210	86.5	有料老人ホームの経営
(株)アライブメディケア	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営
セコムメディカルリソース(株)	10	(100.0)	医療人材紹介サービスの提供
セコムフォート(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
セコムフォートウエスト(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(有)ユーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営
セコムメディファーマ(株)	10	(100.0)	医薬品の卸販売

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2013年6月30日現在)

〈保険サービス事業〉

セコム保険サービス(株)	¥ 225	(100.0)%	保険会社代理店
セコム損害保険(株)	16,809	97.1	損害保険業

〈地理情報サービス事業〉

(株)パスコ	8,758	69.8	地理情報サービスの提供
(株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY	25	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS北海道	190	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS東北	50	(84.6)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関東	40	(52.6)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関西	99	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)ミッドマップ東京	15	(60.0)	地理情報サービスの提供
(株)リック	20	(51.0)	地理情報サービスの提供
東日本総合計画(株)	200	(100.0)	地理情報サービスの提供
サテライトビジョン(株)	20	(100.0)	地理情報サービスの提供

〈不動産開発・販売事業〉

セコムホームライフ(株)	3,700	99.9	建設工事の施工、不動産の売買
--------------	-------	------	----------------

〈情報通信・その他のサービス事業〉

セコムトラストシステムズ(株)	1,469	100.0	情報通信サービス、情報セキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売
(株)アット東京	13,378	50.9	データセンター事業
(株)荒井商店	3,000	86.7	不動産の賃貸
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器・不動産の割賦販売・賃貸借
日本警備保障(株)	100	100.0	印刷
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売および整備
(株)ワンダードリーム	490	100.0	福利厚生サービス
セコムスタッフサービス(株)	50	(100.0)	人材派遣
(株)ザ・ウィンザー・ホテルズ インターナショナル	165	100.0	ホテルの経営・経営受託
セコムビジネスプラス(株)	20	100.0	一般事務代行
セコムホームサービス(株)	32	100.0	家事代行サービスの提供
(株)くらしテル	100	60.0	総合生活サービスの提供

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

セコムグループ概要

主要連結子会社

資本金 出資比率(%) 事業内容

(2013年6月30日現在)

【海外】

〈セキュリティサービス事業〉

セコム PLC	£44,126 千	100.0%	安全システムの提供
セコム(チャイナ) Co., Ltd.	¥5,550 百万	100.0	現地法人の経営管理
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$2,000 千	(95.0)	安全システムの提供
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$3,500 千	(85.0)	安全システムの提供
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティ Co., Ltd.	US\$2,500 千	(80.0)	安全システムの提供
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$1,000 千	(80.0)	安全システムの提供
広東金鵬セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$4,500 千	(90.0)	安全システムの提供
福建セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000 千	(95.0)	安全システムの提供
四川セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000 千	(91.0)	安全システムの提供
陝西セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000 千	(91.0)	安全システムの提供
浙江セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000 千	(97.0)	安全システムの提供
遼寧セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000 千	(60.0)	安全システムの提供
天津セコム プロパティ マネジメント Co., Ltd.	Rmb2,000 千	(80.0)	総合ビル管理業務の提供
PT.セコム インドネシア	US\$4,111 千	49.0	安全システムの提供
タイセコム ビタキ Co., Ltd.	THB378,857 千	70.0	安全システムの提供
セコム オーストラリア Pty. Ltd.	AUD17,297 千	100.0	安全システムの提供
セコム テクニカルサービス・ユニットトラスト	AUD5,951 千	(70.0)	安全システムの提供
セコム オーストラリア エーシーティー・ユニットトラスト	AUD700 千	(100.0)	安全システムの提供
セコム ガードオールNZ Ltd.	NZD1,604 千	(80.0)	安全システムの提供
セコム ベトナム Co., Ltd.	US\$600 千	80.0	安全システムのコンサルティング

〈その他の事業〉

上海能美セコムファイアプロテクションエクイブメント Co., Ltd.	US\$14,300 千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売
台湾能美防災 Ltd.	NT\$15,000 千	(58.0)	防災機器・設備の製造、販売
ニッタン ヨーロッパ Ltd.	£1,194 千	(100.0)	防災機器の販売
ニッタン ファイア プロテクション システム(中山) Co., Ltd.	US\$1,400 千	(70.0)	防災機器の販売
台湾ニッタンファイア&セイフティ Co., Ltd.	NT\$7,600 千	(60.5)	防災機器の販売
ニッタン ファイヤ プリベンション テクノロジー(北京) Corp.	US\$550 千	(100.0)	防災機器の販売
パスコ フィリピン Corp.	PHP20,400 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ・チャイナ Corp.	Rmb22,320 千	(99.0)	地理情報サービスの提供
蘇州スーパー ディメンジョン アース サイエンس リサーチ アンド デベロップメント Co., Ltd.	Rmb1,000 千	(92.0)	地理情報サービスの提供
上海パスコ・チャイナ Corp.	Rmb800 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ(タイ) Co., Ltd.	THB129,000 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
PT.ヌサンタラ セコム インフォテック	US\$3,304 千	(100.0)	地理情報サービスの提供、ソフトウェアの開発・販売
エフエム インターナショナル オーワイ	EUR10,994 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
エアロデータ インターナショナル サーベイズ BVBA	EUR87 千	(80.7)	地理情報サービスの提供
パスコ ヨーロッパ B.V.	EUR4,000 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコノースアメリカ Inc.	US\$3,421 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
キーストーン エアリアル サーベイズ Inc.	US\$0.6 千	(70.0)	地理情報サービスの提供
エアマグ サーベイズ Inc.	US\$15 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パーゼ エアロフォトグラメトリア イ プロジェクト S.A.	BRL5,000 千	(51.0)	地理情報サービスの提供
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US\$0.3 千	100.0	現地法人の経営管理
クリアライト・パートナーズ LLC	—	(99.7)	投資
クリアライト・パートナーズ II LLC	—	(99.0)	投資

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

セコムの主要事業領域

社会システム産業の構築をめざすセコムのサービス・商品をご紹介します。

セキュリティサービス事業

セントラライズドシステム

事業所向け

- **セコムAX**
先進の画像認識技術から生まれた画像センサーにより、異常発生の際にはコントロールセンターにご契約先の画像・音声を送信されるオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムIX**
24時間営業店舗向けの遠隔画像監視システム。
- **インテリジェント非常通報システム**
非常ボタンを押さなくてもシステムが強盗特有の挙動を自動認識。先進の画像・音声処理技術を駆使し、早期に異常を検出するシステム。
- **セコムDX**
幅広いセキュリティニーズへの対応を可能にした、各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムTX**
テナントビル向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **ハンクスシステム**
CD/ATMコーナーを含む金融機関向けオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムCX**
中規模以上のビル向けに安全・設備管理からメンテナンスまで、一元集中管理を行うビル総合集中管理システム。
- **セコムLX**
出入管理を一体化したオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムFX**
侵入・火災監視に設備制御機能を加えたシステム。

家庭向け

- **セコム・ホームセキュリティ**
侵入・火災・非常通報・ガス漏れ・救急通報などの情報をオンラインで24時間監視する家庭向けセキュリティシステム。さらに、「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」では、これらに加えて、個人情報



かる機能、グループ各社のサービス情報や提携先企業のサービスをご利用いただける機能など、暮らしに役立つ機能を1つに集約。

- **集合住宅向けセキュリティシステム**
マンション全体の設備監視から各戸のホームセキュリティまで安全を一元管理するマンション向けオンライン・セキュリティシステムをはじめ、賃貸集合住宅や小規模集合住宅向けなど各種セキュリティシステムを提供。
- **セコム高齢者見守りサービス**
火災・非常通報・救急通報・ライフ監視・健康相談などの基本サービスに加え、電話や訪問による高齢者の安否を確認するオプションサービスを提供。
- **セコム・マイドクタープラス**
位置情報や携帯電話機能をもつ専用端末で、屋内・屋外を問わずセコムに救急通報。ご要請時は緊急対処員が急行。119番通報時は

お預かりした救急情報を端末に送付し、救急隊員や医療機関への伝達に努める。電話健康相談や別途契約の介護事業会社へ訪問要請も可能。

ローカルシステム

- **トータックスZETA**
セキュリティノウハウと最新のネットワーク技術を融合した大規模施設向けのビル管理システム。

ココセコム (屋外用携帯緊急通報システム)

GPS(全地球測位システム)衛星と携帯電話基地局の情報を活用し、移動する人物・車両・貴重品などの位置情報を提供。契約内容によっては、要請に基づき緊急対処員が現場に急行するサービスや、非常時のボタン操作に即応して事前に登録されている緊急連絡先へ通報するサービスも実施。

防災サービス事業

- **火災報知設備**
一般家庭から事業用大規模施設まで、施設規模や用途に応じて、自動火災報知設備、環境監視システム、防火・防排煙設備などさまざまなタイプの設備や機器を製造・施工・販売。
- **消火設備**
一般事務所から化学工場・トンネルまで、その用途に合わせ、スプリンクラー等の水系消火設備、泡消火設備、粉末消火設備、不活性ガス消火設備など多彩なラインナップから最適な消火設備を提供。
- **保守点検**
火災報知設備や消火設備の保守点検や補修工事を提供。また、CSサービスセンターでの24時間オンライン監視などのサービスを提供。
- **その他**
駐車場管理システムの施工・保守や医療機器・電子機器メーカーなど他の事業者へのプリント板組品の製造・販売。

メディカルサービス事業

- **在宅医療サービス**
薬剤提供サービスや看護師が提供する訪問看護サービスなどにより、在宅で療養する方々をサポートするサービス。また、「在宅医療クリニック開業・運営支援プログラム」も実施。
- **在宅介護サービス**
ホームヘルパーがご利用者宅を訪問し、入浴や排泄などの介助や、掃除・洗濯などの家事援助を行うサービス。
- **セコム・ユビキタス電子カルテ**
ネットワークを介して、医師、看護師、調剤薬局などがカルテ情報を共有し、在宅医療クリニックや中小病院を支援するシステム。
- **ホスピネット**
MRI、CTなどの医療機器による画像をセンターに送信し、専門医が画像診断を行う、医療機関向けの遠隔画像診断支援サービス。
- **マイスプーン**
手の不自由な方が身体の一部を動かすだけで、自分で食事ができる日本初の食事支援ロボット。
- **シニアレジデンス・介護付有料老人ホーム**
シニアレジデンス「サクラピア成城」「ロイヤルライフ多摩」「コンフォートガーデンあざみ野」「コンフォートヒルズ六甲」や、介護付有料老人ホーム「アライブケアホーム」を運営。
- **セコム健康くらぶKENKO**
東京・四谷にオープンした都市型高機能クリニック「四谷メディカルキューブ」と提携し、PET-CTなどの最先端医療機器を利用した質の高い健康管理サービスを提供する会員制サービス。

保険サービス事業

- **火災保険セキュリティ割引**
セキュリティシステムをご利用の場合、保険料が割安となる事業所向け火災保険。
- **セコム安心マイホーム保険**
ホームセキュリティをご利用の場合、保険料が割安となる家庭総合保険。
- **自由診療保険メディコム**
自由診療であっても公的保険診療であっても、ガン治療にかかった実費を補償する保険。ガン治療のための医療機関の紹介や医療相談もサポート。
- **セコム安心マイカー保険**
事故現場にセコムの緊急対処員が駆けつける現場急行サービスに加えて、ゴールド免許割引や盗難防止装置割引を採用した、新型自動車総合保険。

地理情報サービス事業

- **PasCALシリーズ**
行政分野における様々なシーンでGIS(地理情報システム)を有効に活用することを可能にする、自治体向けの統合型GIS。
- **MarketPlannerシリーズ**
様々な集計や表現方法を用いてエリアマーケティング戦略の立案をサポートする、民間企業向けサービス。
- **帰宅支援マップサービス**
大地震発生時の従業員の帰宅と企業の危機管理対策を支援するサービス。個人向け製品も別途提供。

常駐警備サービス

高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが人間の判断力や応用力を最大限に活かして提供する警備サービス。

現金護送サービス

安全のプロフェッショナルが特殊車両を使って現金や有価証券を安全確実に輸送するサービス。

セコムAEDパッケージサービス

心停止した人の救命に有効なAED(自動体外式除細動器)を、機器の正常維持管理まで含めてトータルで提供するサービス。

安全商品

- **セコムCCTVシステム**
多機能・低コストの監視用テレビカメラシステム。周囲の明るさに影響されにくい、安定した監視。デジタル、アナログカメラの混在接続可能。カメラに対する妨害行為までも感知。
- **セキュリティロック・シリーズ**
暗証番号やICカードなどで制限区域の出入管理を行うシステム。
- **セサモ・シリーズ**
オフィスビル、工場、駐車場などの施設の出入管理を行う各種システム。非接触ICカード、磁気カード、テンキー操作、指紋識別、手のひら静脈認証などにより出入管理。
- **トマホーク・シリーズ**
家庭用消火器「トマホークマッハII」、ガス消火剤を採用した高速自動消火システム「トマホークIII」をはじめ、幅広いラインアップを誇るセコムの消火システム。
- **ピタゴラス・シリーズ**
防盜性・耐火性・機能性に優れたシステム金庫。
- **セキュリティフェースインターホン**
在宅時の強盗対策として顔検知機能を内蔵したインターホンと、家庭用監視カメラを一体化したトータル画像監視システム。
- **レーザーセンサー**
レーザービームによる面監視で侵入者を的確にとらえる、高精度で、柔軟な監視エリアの設定を実現した、屋外侵入監視センサー。

不動産開発・販売事業

- **分譲マンション**
「安全・安心」を重視した「グローリオマンション」シリーズを提供。

情報通信・その他のサービス事業

- **データセンター**
堅牢な建物や電源供給の安定性、信頼性の高いネットワーク、セコムの高品質なセキュリティを備え、情報資産のお預かりをはじめ、さまざまなサービスを提供。
- **大規模災害対策サービス**
災害発生時に社員の安否確認や現地情報の収集、情報の共有化を行う「セコム安否確認サービス」をはじめ、事前準備から災害発生時の初動・復旧に至るまでの事業継続支援をグループの経営資源を結集し最適なソリューションとして提供。
- **情報セキュリティサービス**
コンピューターシステムやネットワークの診断・分析、ウイルスの監視、異常検知時の専門技術者による遠隔対応やお客先での緊急対処などにより、サイバー犯罪の防止をはじめとした情報セキュリティ対策を提供。
- **クラウドサービス**
データセンター、情報セキュリティ、コンピュータ・ネットワークなどのサービス基盤を活用し、お客様の業務プロセスの改善につながる「セコムあんしんエコ文書サービス」などを提供。
- **セコム・ホームサービス/生活太助**
セコム・ホームサービスでは、不在時の家の見回りから家事代行まで、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先の生活を支援。生活太助では、暮らしと住まいの困りごと全般に対応できる総合生活サービスを提供。

取締役、監査役および執行役員

取締役



飯田 亮
取締役最高顧問
創業者



戸田 壽一
取締役最高顧問
創業者



前田 修司
代表取締役社長



佐藤 興一
取締役副社長



中山 泰男
常務取締役



伊藤 博
常務取締役



安齋 和明
常務取締役



吉田 保幸
取締役



中山 潤三
取締役



布施 達朗
取締役



古川 顕一
取締役



廣瀬 篁治
社外取締役



澤田 貴司
社外取締役

監査役

坂本 正治

桑原 勝久

常松 健*

加藤 秀樹*

関家 憲一*

執行役員

前田 修司
代表取締役社長

佐藤 興一
取締役副社長

中山 泰男
常務取締役

伊藤 博
常務取締役

安齋 和明
常務取締役

小河原 俊二
常務執行役員

中村 直英
常務執行役員

向井 俊之
常務執行役員

竹田 正弘
常務執行役員

吉村 輝壽
常務執行役員

吉田 保幸
取締役

中山 潤三
取締役

布施 達朗
取締役

古川 顕一
取締役

伊東 孝之
執行役員

高岡 実
執行役員

森下 秀生
執行役員

小松崎 常夫
執行役員

小松 良平
執行役員

新井 啓太郎
執行役員

園田 博道
執行役員

石川 博
執行役員

杉本 陽一
執行役員

泉田 達也
執行役員

*社外

(2013年7月31日現在)

信頼される安心を、社会へ。

SECOM

セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

<http://www.secom.co.jp/>

